

平成25年度
文部科学省委託調査

大学等におけるフルタイム換算データに関する調査

報告書

平成26年3月

株式会社 **日経リサーチ**

本報告書は、文部科学省の科学技術調査資料作成委託事業による委託業務として、株式会社日経リサーチが実施した平成25年度「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の成果を取りまとめたものです。

目次

本編

第1章 調査の概要.....	1
第1節 調査の目的.....	1
第2節 調査の実施方法.....	1
第2章 フルタイム換算係数.....	7
第1節 教員のフルタイム換算係数.....	7
第2節 研究に関連する社会サービスを含めた場合の教員のフルタイム換算係数.....	8
第3節 大学院博士課程の在籍者のフルタイム換算係数.....	9
第4節 医局員・その他の研究員のフルタイム換算係数.....	10
第5節 研究に関連する社会サービスを含めた場合の医局員・その他の研究員のフルタイム換算係数.....	12
第3章 統計調査の集計事項.....	13
第1節 教員.....	13
第2節 大学院博士課程の在籍者.....	48
第3節 医局員・その他の研究員.....	72
第4章 調査方法に関する課題と今後の改善策について.....	101

付録

第1章 調査項目の集計方法.....	付録 1
第1節 教員.....	付録 1
第2節 大学院博士課程の在籍者.....	付録 11
第3節 医局員・その他の研究員.....	付録 18
第2章 調査資料.....	付録 25

統計表

表目次

表 1-1 学問分野別の抽出率.....	1
表 1-2 調査客体別の回収率の目標値及び実績値.....	2
表 1-3 調査客体別の母集団数及び標本数.....	2
表 1-4 回答方法別の回収数.....	3
表 1-5 教員の学問分野別ウェイト値.....	5
表 1-6 大学院博士課程の在籍者の学問分野別ウェイト値.....	5
表 1-7 医局員・その他の研究員の学問分野別ウェイト値.....	6
表 2-1 大学等における教員数のフルタイム換算結果.....	7
表 2-2 大学等における教員数のフルタイム換算結果（研究に関連する社会サービスに関する活動を含めた換算結果）.....	8
表 2-3 大学院博士課程の在籍者数のフルタイム換算結果.....	9
表 2-4 医局員・その他の研究員数のフルタイム換算結果.....	11

表 2-5	医局員、その他の研究員それぞれのフルタイム換算係数	11
表 2-6	大学等における医局員・その他の研究員数のフルタイム換算結果（研究に関連する社会サービスに関する活動を含めた換算結果）	12
表 2-7	大学等における医局員、その他の研究員それぞれのフルタイム換算係数（研究に関連する社会サービスに関する活動を含めた換算係数）	12
表 3-1	教員の週のパターンの区分	21
表 3-2	教員の基本的な週のパターンの内訳	25
表 3-3	教員の活動パターンの区分	25
表 3-4	教員の職務活動パターンの区分	29
表 3-5	大学院博士課程の在籍者の週のパターンの区分	54
表 3-6	大学院博士課程の在籍者の基本的な週のパターンの内訳	57
表 3-7	大学院博士課程の在籍者の活動パターンの区分	57
表 3-8	大学院博士課程の在籍者の活動パターンの区分	60
表 3-9	医局員・その他の研究員の職務を行う日数及び職務を行わない日数	80
表 3-10	医局員・その他の研究員の活動パターンの区分	84

図 目 次

図 2-1	教員全体の総職務時間の活動内容別割合（年平均）	7
図 2-2	大学院博士課程の在籍者の活動内容別割合（年平均）	9
図 2-3	医局員・その他の研究員の活動時間の内訳（割合）	10
図 3-1	教員の属性別有効回答率	14
図 3-2	研究者（教員）の属性別内訳（1）	18
図 3-3	研究者（教員）の属性別内訳（2）	19
図 3-4	研究者（教員）の属性別内訳（3）	20
図 3-5	教員の年間におけるパターン別の週数（1）	22
図 3-6	教員の年間におけるパターン別の週数（2）	23
図 3-7	教員の年間におけるパターン別の週数（3）	24
図 3-8	教員の年間における活動パターン別の日数（1）	26
図 3-9	教員の年間における活動パターン別の日数（2）	27
図 3-10	教員の年間における活動パターン別の日数（3）	28
図 3-11	教員の平均的な1日における職務時間	30
図 3-12	教員の総職務時間の活動時間の内訳	30
図 3-13	教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳（1）	32
図 3-14	教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳（2）	33
図 3-15	教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳（3）	34
図 3-16	教員の各職務活動に対する年間従事割合	35
図 3-17	教員の各職務活動に対する年間従事割合の属性別内訳（1）	36
図 3-18	教員の各職務活動に対する年間従事割合の属性別内訳（2）	37
図 3-19	教員の各職務活動に対する年間従事割合の属性別内訳（3）	38
図 3-20	教員の研究従事率の属性別内訳（1）	41

図 3-2 1	教員の研究従事率の属性別内訳 (2)	42
図 3-2 2	教員の研究従事率の属性別内訳 (3)	43
図 3-2 3	研究時間を増やすための有効な手段	45
図 3-2 4	研究パフォーマンスを上げるための有効な手段	46
図 3-2 5	大学院博士課程の在籍者の属性別有効回答率	49
図 3-2 6	研究者 (大学院博士課程の在籍者) の属性別割合 (1)	52
図 3-2 7	研究者 (大学院博士課程の在籍者) の属性別割合 (2)	53
図 3-2 8	大学院博士課程の在籍者の年間におけるパターン別の週数 (1)	55
図 3-2 9	大学院博士課程の在籍者の年間におけるパターン別の週数 (2)	56
図 3-3 0	大学院博士課程の在籍者の 1 年間における活動パターン別の日数 (1)	58
図 3-3 1	大学院博士課程の在籍者の 1 年間における活動パターン別の日数 (2)	59
図 3-3 2	大学院博士課程の在籍者の標準的な 1 日における活動時間	60
図 3-3 3	大学院博士課程の在籍者の年間活動時間の内訳	61
図 3-3 4	大学院博士課程の在籍者の年間活動時間の属性別内訳 (1)	63
図 3-3 5	大学院博士課程の在籍者の年間活動時間の属性別内訳 (2)	64
図 3-3 6	大学院博士課程の在籍者の各活動に対する年間従事割合	65
図 3-3 7	大学院博士課程の在籍者の各活動に対する年間従事割合の属性別内訳 (1)	66
図 3-3 8	大学院博士課程の在籍者の各活動に対する年間従事割合の属性別内訳 (2)	67
図 3-3 9	大学院博士課程の在籍者の属性別の研究従事率 (1)	69
図 3-4 0	大学院博士課程の在籍者の属性別の研究従事率 (2)	70
図 3-4 1	医局員・その他の研究員の属性別有効回答率	73
図 3-4 2	研究者 (医局員・その他の研究員) の属性別割合 (1)	77
図 3-4 3	研究者 (医局員・その他の研究員) の属性別割合 (2)	78
図 3-4 4	研究者 (医局員・その他の研究員) の属性別割合 (3)	79
図 3-4 5	医局員・その他の研究員の平均的な一週間の内訳 (1)	81
図 3-4 6	医局員・その他の研究員の平均的な一週間の内訳 (2)	82
図 3-4 7	医局員・その他の研究員の平均的な一週間の内訳 (3)	83
図 3-4 8	医局員・その他の研究員の平均的な 1 日における活動時間	84
図 3-4 9	医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間	85
図 3-5 0	医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間の属性別内訳 (1)	88
図 3-5 1	医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間の属性別内訳 (2)	89
図 3-5 2	医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間の属性別内訳 (3)	90
図 3-5 3	医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合	91
図 3-5 4	医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合の属性別内訳 (1)	

図 3-5 5	医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合の属性別内訳 (2)	92
図 3-5 6	医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合の属性別内訳 (3)	93
図 3-5 7	医局員・その他の研究員の属性別の研究従事率 (1)	97
図 3-5 8	医局員・その他の研究員の属性別の研究従事率 (2)	98
図 3-5 9	医局員・その他の研究員の属性別の研究従事率 (3)	99

本編

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するに際して、研究者数や研究時間といった、研究活動の実態把握を行うことは極めて重要である。

研究活動の実態把握にあたっては、経済協力開発機構（OECD）において国際的な基準が定められている。この中で、研究者数については、研究活動の規模を実際の研究時間に即した形で国際比較できるよう、フルタイム換算値で研究者数を把握する必要があるとされている。本調査は、大学等における研究者数を国際比較可能なフルタイム換算値に補正するための係数（フルタイム換算係数）を得ることを目的に、研究時間の実態について、OECDの基準に従い5年に一度調査するものである。

また、平成23年8月に閣議決定された、第4期科学技術基本計画において、研究者が研究時間を十分確保できていないことについて指摘されており、これらの改善に向けた取組を強化することが盛り込まれている。このため、これまで実施してきたフルタイム換算係数を得るための最低限の調査に加え、研究者の研究及び教育等にかかる時間の利用実態をより精緻に調査し、科学技術の振興に関する基礎資料とする。

※ フルタイム換算について

例えば、1日当たり8時間勤務している教員の研究活動に従事する時間が4時間であった場合、フルタイムの研究者としては0.5（＝4時間／8時間）人としてカウントする。

第2節 調査の実施方法

1. 各大学等における調査客体数の算出

文部科学省から貸与された「平成24年科学技術研究調査」（総務省統計局）の大学等の研究者数の個別データに、文部科学省から指定された学問分野毎の抽出率を掛け、各大学等における調査客体数を算出した。学問分野別の抽出率は、以下のとおり。

表 1-1 学問分野別の抽出率

分野	教員	大学院博士課程の在籍者	医局員・ その他の研究員
理学	1/7	1/10	1/4
工学	1/24	1/27	1/4
農学	1/4	1/7	1/1
保健	1/33	1/37	1/12
人文・社会科学及びその他	1/33	1/31	1/3

2. 目標となる回収率の設定

平成 20 年調査の実績値を基に、調査客体別に目標となる回収率を設定した。今回調査で設定した回収率の目標値及び実績値は以下のとおり。

表 1-2 調査客体別の回収率の目標値及び実績値

調査客体	平成 20 年調査 実績値	今回調査 目標値	今回調査 実績値 ^(*)
教員	70.5%	70.0%	67.2% (65.8%)
大学院博士課程の在籍者	60.8%	60.0%	58.3% (57.6%)
医局員・その他の研究員	48.6%	50.0%	47.6% (41.8%)

(*) 括弧内は回答のうち、有効回答のもののみをカウントした場合の数値（有効回答率）。

3. 調査のフレーム

(1) 統計調査の位置付け

統計法（平成十九年五月二十三日法律第五十三号）に基づく一般統計調査

(2) 調査の対象

総務省統計局が実施している「科学技術研究調査」における大学等の研究本務者のうち、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員・その他の研究員を対象とする。

表 1-3 調査客体別の母集団数及び標本数

調査客体	母集団数	標本数
教員	187,730 人	8,585 人
大学院博士課程の在籍者	70,991 人	3,195 人
医局員・その他の研究員	27,079 人	4,644 人
計	285,800 人	16,424 人

(注 1) 母集団数は、「平成 24 年科学技術研究調査」（総務省統計局）による。

(注 2) 標本数は、調査客体別、学問分野別に指定された抽出率を母集団数に掛けて算出した。

(3) 標本の抽出

大学等の事務局の協力を得て実施した。文部科学省が各大学等の調査客体毎（教員、大学院博士課程の在籍者、医局員・その他の研究員）の人数（ヘッドカウント値）に応じて一定間隔で設定した番号を提示、大学等の事務局で調査客体毎の名簿に連番を付与し、提示した番号に該当する者を調査対象者として抽出するよう依頼した。

(4) 実施手順

大学等の事務局に標本数分の調査依頼状等を送付し、事務局が抽出した調査対象者に対し、調査依頼状等の配布を依頼した。対象者には、依頼状に記した手順に従い、専用ウェブサイトより回答を入力するよう依頼した。

(注1) 調査票は日本語版／英語版を準備した。

(注2) 専用ウェブサイトによる回答が困難な対象者については、調査票（電子ファイル）を専用ウェブサイトよりダウンロードして回答を入力し、電子メールにより提出すること、又は、印刷した調査票をFAX・郵送により提出することも可とした。

表 1-4 回答方法別の回収数

調査客体	ウェブサイト	電子メール	FAX	郵送	合計回収数
教員	5,746	15	7	2	5,770 人
大学院博士課程の在籍者	1,859	2	2	0	1,863 人
医局員・その他の研究員	2,206	2	0	1	2,209 人

(5) 調査の時期

調査時点を原則として平成25年11月1日とし、同日に調査を開始し、平成26年1月15日までに提出された回答を集計対象とした。なお、未回答の調査対象者が在籍するか否かに関わらず、平成25年11月28日時点で全ての大学等の事務局に対して督促状を発送した。

(6) 調査項目

(a) 教員

- (1) 勤務先（本務）の名称
- (2) 平成25年3月31日時点の勤務先（本務）
- (3) 職名（本務）
- (4) 雇用上の職務の範囲
- (5) 本務における任期の有無
- (6) 雇用形態
- (7) 兼務の状況
- (8) 職歴
- (9) 国籍
- (10) 生年月
- (11) 性別
- (12) 最終学位

- (13) 専門分野
- (14) 平成 24 年度における区分別の週数及び休日数
- (15) 平成 24 年度の各期間における職務を行う平均的な 1 日の時間数
- (16) 平成 24 年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額
- (17) 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解

設問 (3) ～ (13) は、平成 25 年 3 月 31 日時点の状況を調査した。

設問 (14) ～ (17) は、平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日の状況を調査した。

(b) 大学院博士課程の在籍者

- (1) 在籍大学等の名称
- (2) 在籍している大学院博士課程への進学時期
- (3) 生年月
- (4) 国籍
- (5) 性別
- (6) 専門分野
- (7) 雇用関係
- (8) 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類
- (9) 平成 25 年度の区分別の週数及び各休日数
- (10) 平成 25 年度の各期間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な 1 日の時間数

設問 (9) (10) は、平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日の状況を調査した。

(c) 医局員・その他の研究員

- (1) 勤務先（本務）の名称
- (2) 平成 25 年 3 月 31 日時点の勤務先（本務）
- (3) 研究者の区分（本務）
- (4) 研究者としての状況
- (5) 2013 年 3 月 31 日に勤務している機関で医局員・その他の研究員となった年月
- (6) 本務における任期の有無
- (7) 雇用形態
- (8) 兼務の状況
- (9) 職歴
- (10) 国籍
- (11) 生年月
- (12) 性別
- (13) 最終学位
- (14) 専門分野

- (15) 平成 24 年度における一週間あたりの休日数
- (16) 平成 24 年度における職務活動を行う平均的な 1 日の時間数
- (17) 平成 24 年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

設問 (3) ～ (14) は、平成 25 年 3 月 31 日時点の状況を調査した。

設問 (15) ～ (17) は、平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日の状況を調査した。

4. フルタイム換算係数等の作成

3.の調査により把握した大学等における教員、大学院博士課程の在籍者、医局員・その他の研究員の活動実態に関する諸データに基づき、フルタイム換算係数等の統計表を作成し、フルタイム換算係数を算出した。

なお、統計表の作成に当たっては、学問分野別に抽出率が異なるため、学問分野別の有効回収数（集計客体数）に応じて、全体を反映するように重み付け集計をしている。学問分野別の重み付けのウェイト値は、以下のとおり。

表 1-5 教員の学問分野別ウェイト値

分野	母集団数 A	抽出標本数 B	回収数 C	集計客体数 D	ウェイト値 A/D
全体	187,730	8,585	5,770	5,652	–
自然科学	112,693	6,303	4,032	3,954	–
理学	9,868	1,433	869	852	11.582
工学	34,251	1,432	1,024	1,015	33.745
農学	6,478	1,574	967	947	6.841
保健	62,096	1,864	1,172	1,140	54.470
人文・社会科学及びその他	75,037	2,282	1,738	1,698	44.191

表 1-6 大学院博士課程の在籍者の学問分野別ウェイト値

分野	母集団数 A	抽出標本数 B	回収数 C	集計客体数 D	ウェイト値 A/D
全体	70,991	3,195	1,863	1,840	–
自然科学	51,145	2,559	1,502	1,484	–
理学	6,138	640	383	380	16.153
工学	17,016	639	428	422	40.322
農学	4,163	640	369	365	11.405
保健	23,828	640	322	317	75.167
人文・社会科学及びその他	19,846	636	361	356	55.747

表 1-7 医局員・その他の研究員の学問分野別ウェイト値

分野	母集団数 A	抽出標本数 B	回収数 C	集計客体数 D	ウェイト値 A/D
全体	27,079	4,644	2,209	1,940	-
自然科学	25,107	3,865	1,904	1,675	-
理学	2,821	782	498	436	6.470
工学	2,891	782	478	438	6.600
農学	735	735	337	283	2.597
保健	18,660	1,566	591	518	36.023
人文・社会科学及びその他	1,972	779	305	265	7.442

第2章 フルタイム換算係数

本調査の目的は、我が国の大学等に所属する教員、大学院博士課程の在籍者及び医局員・その他の研究員のフルタイム換算係数（以下、FTE 換算係数）を求めることである。OECD の基準に従い、本調査の結果得られた研究従事率が FTE 換算係数となる。

教員、大学院博士課程の在籍者及び医局員・その他の研究員の実数（ヘッドカウント値）については、総務省統計局による平成 24 年科学技術研究調査結果を用いた。

第1節 教員のフルタイム換算係数

今回の調査では、教員全体において、年間の総職務従事時間に占める研究従事時間の割合を求めると 35.0% となった。

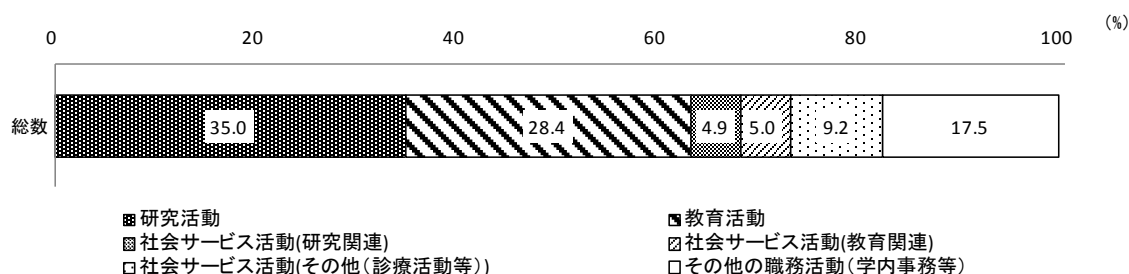


図 2-1 教員全体の総職務時間の活動内容別割合（年平均）

教員全体及び学問分野別の研究従事率（FTE 換算係数）、フルタイム換算値（フルタイム研究者としての教員数）は、以下のとおり。

表 2-1 大学等における教員数のフルタイム換算結果

分野	ヘッドカウント値	FTE換算係数	フルタイム換算値
全体	187,730 人	0.350	65,661 人
自然科学	112,693	0.362	40,846
理学	9,868	0.510	5,037
工学	34,251	0.392	13,414
農学	6,478	0.402	2,604
保健	62,096	0.319	19,838
人文・社会科学及びその他	75,037	0.328	24,610

第2節 研究に関連する社会サービスを含めた場合の教員のフルタイム換算係数

本調査では、近年の教員の活動の多様化をふまえ、「社会サービスに関する活動」について、研究関連、教育関連、その他の3種類に分け、それぞれの従事時間を測定している。

図 2-1 より教員全体については、「研究に関連する社会サービスに関する活動」の従事割合は4.9%であり、研究従事割合（35.0%）と合わせた従事割合は39.9%となる。

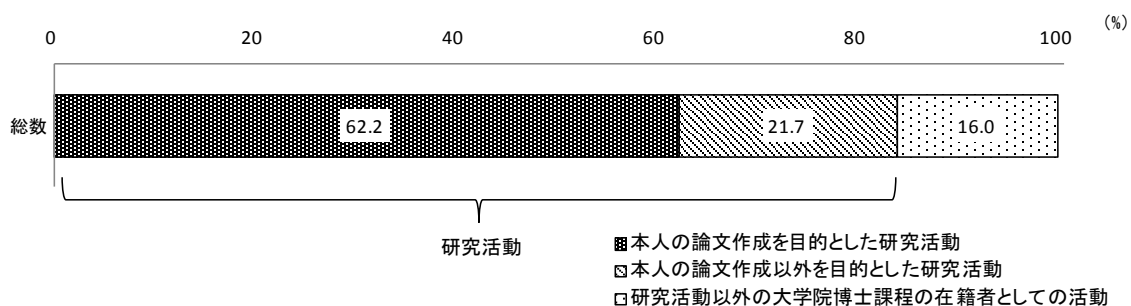
教員全体及び学問分野別の研究従事率（FTE換算係数）、フルタイム換算値（フルタイム研究者としての教員数）は、以下のとおり。

表 2-2 大学等における教員数のフルタイム換算結果
（研究に関連する社会サービスに関する活動を含めた換算結果）

分野	ヘッドカウント値	FTE換算係数	フルタイム換算値
	人		人
全体	187,730	0.399	74,870
自然科学	112,693	0.410	46,178
理学	9,868	0.559	5,517
工学	34,251	0.448	15,355
農学	6,478	0.466	3,020
保健	62,096	0.360	22,345
人文・社会科学及びその他	75,037	0.380	28,514

第3節 大学院博士課程の在籍者のフルタイム換算係数

今回の調査では、大学院博士課程の在籍者において、年間の博士課程在籍者としての活動時間に占める研究従事時間の割合は 84.0%¹となった。その内訳（割合）は、「本人の論文作成を目的とした研究活動」が 62.2%、「本人の論文作成以外を目的とした研究活動」が 21.7%である。



(注) 端数処理により内訳の合計が 100%になっていない。

図 2-2 大学院博士課程の在籍者の活動内容別割合 (年平均)

大学院博士課程の在籍者全体及び学問分野別の研究従事率 (FTE 換算係数)、フルタイム換算値 (フルタイム研究者としての大学院博士課程の在籍者数) は、以下のとおり。

表 2-3 大学院博士課程の在籍者数のフルタイム換算結果

分野	ヘッドカウント値	FTE換算係数	フルタイム換算値
全体	70,991 人	0.840	59,622 人
自然科学	51,145	0.849	43,422
理学	6,138	0.904	5,550
工学	17,016	0.870	14,811
農学	4,163	0.868	3,614
保健	23,828	0.812	19,342
人文・社会科学及びその他	19,846	0.812	16,116

¹端数処理により図の数値の合計と一致しない。

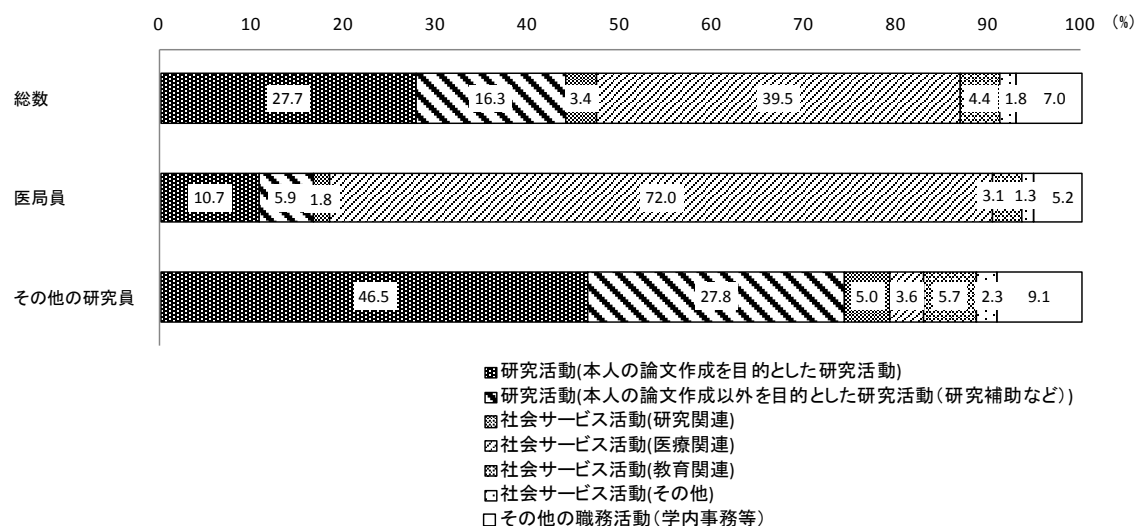
第4節 医局員・その他の研究員のフルタイム換算係数

医局員・その他の研究員については、教員や大学院博士課程の在籍者のように年間の活動時間の内訳を調査せず、平均的な一週間における活動時間の内訳を調査した。

医局員・その他の研究員全体において、研究に従事した比率は、年平均で44.0%となった。その内訳（割合）は、「本人の論文作成を目的とした研究活動」が27.7%、「本人の論文作成以外を目的とした研究活動」が16.3%である。

医局員が研究に従事した比率は、年平均で16.6%。その内訳（割合）は、「本人の論文作成を目的とした研究活動」が10.7%、「本人の論文作成以外を目的とした研究活動」が5.9%である。

その他の研究員が研究に従事した比率は、年平均で74.2%¹、「本人の論文作成を目的とした研究活動」が46.5%、「本人の論文作成以外を目的とした研究活動」が27.8%である。



(注) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。

図 2-3 医局員・その他の研究員の活動時間の内訳（割合）

¹端数処理により図の数値の合計と一致しない。

医局員・その他の研究員全体及び学問分野別の研究従事率（FTE 換算係数）、フルタイム換算値（フルタイム研究者としての医局員・その他の研究員数）は、以下のとおり。

表 2-4 医局員・その他の研究員数のフルタイム換算結果

分野	ヘッドカウント値	FTE換算係数	フルタイム換算値
	人		人
全体	27,079	0.440	11,919
自然科学	25,107	0.431	10,819
理学	2,821	0.852	2,403
工学	2,891	0.758	2,192
農学	735	0.807	593
保健	18,660	0.322	6,015
人文・社会科学及びその他	1,972	0.590	1,164

表 2-5 医局員、その他の研究員それぞれのフルタイム換算係数

分野	FTE換算係数		
	医局員・その他の研究員		
		医局員	その他の研究員
全体	0.440	0.166	0.742
自然科学	0.431	0.166	0.763
理学	0.852	-	0.852
工学	0.758	X	0.759
農学	0.807	X	0.807
保健	0.322	0.165	0.719
人文・社会科学及びその他	0.590	-	0.590

第5節 研究に関連する社会サービスを含めた場合の医局員・その他の研究員のフルタイム換算係数

本調査では、近年の医局員・その他の研究員の活動の多様化をふまえ、「社会サービスに関する活動」について、研究関連、医療関連、教育関連、その他の4種類に分け、それぞれの従事時間を測定している。

図 2-3 より医局員・その他の研究員全体については、「研究に関連する社会サービスに関する活動」の従事割合は3.4%であり、研究従事割合(44.0%)と合わせた従事割合は47.4%となる。

医局員・その他の研究員全体及び学問分野別の研究従事率(FTE換算係数)、フルタイム換算値(フルタイム研究者としての医局員・その他の研究員数)は、以下のとおり。

表 2-6 大学等における医局員・その他の研究員数のフルタイム換算結果
(研究に関連する社会サービスに関する活動を含めた換算結果)

分野	ヘッドカウント値	FTE換算係数	フルタイム換算値
	人		人
全体	27,079	0.474	12,829
自然科学	25,107	0.463	11,624
理学	2,821	0.895	2,523
工学	2,891	0.823	2,380
農学	735	0.836	615
保健	18,660	0.349	6,513
人文・社会科学及びその他	1,972	0.649	1,280

表 2-7 大学等における医局員、その他の研究員それぞれのフルタイム換算係数
(研究に関連する社会サービスに関する活動を含めた換算係数)

分野	FTE換算係数		
	医局員・その他の研究員	医局員	その他の研究員
全体	0.474	0.184	0.793
自然科学	0.463	0.184	0.813
理学	0.895	-	0.895
工学	0.823	X	0.824
農学	0.836	X	0.836
保健	0.349	0.184	0.767
人文・社会科学及びその他	0.649	-	0.649

第3章 統計調査の集計事項

本章においては教員、大学院博士課程の在籍者及び医局員・その他の研究員を対象としたそれぞれの調査について、設問毎の集計結果を示す。

第1節 教員

第1項 回収数及び回収率

(教員 第1表)

調査対象となった8,585人から5,770件の回答を得た(回収率67.2%)。そのうち、集計に際しては、平成25年3月31日時点の勤務先が国内の大学等であり、かつ設問14、15について論理的な誤りが無いもの¹、あるいは、誤りが修正可能な回答を対象とし、それらを「有効回答」とした。その結果、教員の有効回答数は5,652件(有効回答率65.8%)となり、これに基づいて以下の集計を行った。

属性毎の有効回答率は図3-1に示すとおりとなった。属性毎の母集団数については、科学技術研究調査の結果を用いた。

(1) 大学等の種類

「短大」(84.4%)の有効回答率が最も高かった。

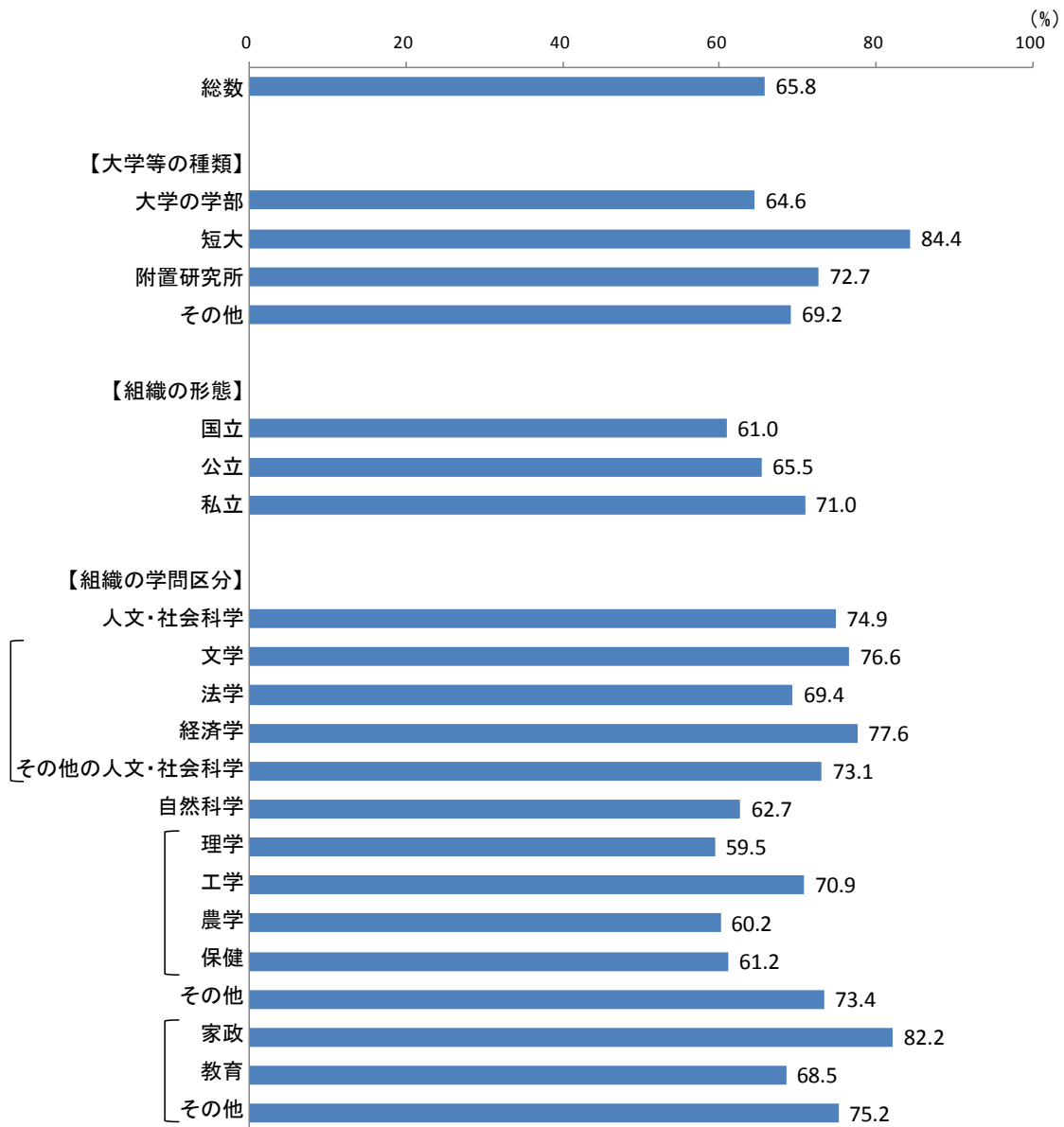
(2) 組織の形態

「私立」(71.0%)の有効回答率が最も高かった。

(3) 組織の学問区分

「家政」(82.2%)の有効回答率が最も高かった。

¹ 例えば、1週間の日数が7日よりも大きくなるものや1日の活動時間が20時間以上の場合等を指す。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-1 教員の属性別有効回答率

第2項 研究者数¹の各種属性別の内訳

(教員 第1表・第2表)

調査結果から属性毎の割合は以下のとおりとなった。² (図 3-2、図 3-3、図 3-4)

(1) 大学等の種類

本調査の集計結果では、「大学の学部」(大学院を含む)が86.6%、「短大」が5.5%、「附置研究所」が2.5%、「その他」が5.4%であった。平成25年科学技術研究調査によると、母集団に対する割合は、「大学の学部」が88.0%、「短期大学」が4.6%、「大学附置研究所」が2.2%、「その他」が5.2%となっており、その結果と比較して、ほぼ同じ割合となっている。

(2) 組織の形態

本調査の集計結果では、「国立」が34.8%、「公立」が7.0%、「私立」が58.1%であった。なお、平成25年科学技術研究調査によると、「国立」が36.3%、「公立」が6.9%、「私立」が56.7%となっており、その結果と比較して、ほぼ同じ割合となっている。

(3) 組織の学問区分

組織の学問区分別に見ると、「人文・社会科学及びその他」が40.0%、「理学」が5.3%、「工学」が18.2%、「農学」が3.5%、「保健」が33.1%となっている。

(4) 国籍

大多数が「日本」(98.1%)国籍で「外国」(1.9%)国籍はわずかであった。平成22年度学校教員統計調査では、全教員に占める外国人教員の割合は3.6%であり、その結果と比較して、「外国」国籍がやや少ない。

(5) 性別

本調査の集計結果では、「男性」が77.8%、「女性」が22.2%であった。平成22年度学校教員統計調査では、全教員に占める割合は、「男性」79.8%、「女性」20.2%であり、その結果と比較して、ほぼ同じ割合となっている。

(6) 職名

本調査の集計結果では、「教授」が39.1%、「准教授」が28.0%、「講師」が13.6%、「助教」が17.7%、「助手」が1.6%であった。平成22年度学校教員統計調査では、全教員に占める割合は、「教授」40.1%、「准教授」23.9%、「講師」11.2%、「助教」20.7%、「助手」3.2%であり、その結果と比較して、「准教授」がやや多い。

¹ ここで言う研究者数とは、回答から得られた結果から推定した推定母集団数を指す。

² 端数処理により割合の合計が100%になっていない場合がある。

(7) 年齢階層

本調査の集計結果では、「～24歳」0.1%、「25～34歳」9.5%、「35～44歳」32.7%、「45～54歳」31.0%、「55～64歳」23.4%、「65歳～」3.3%であった。平成22年度学校教員統計調査では、全教員に占める割合は、「～24歳」0.2%、「25～34歳」11.7%、「35～44歳」28.5%、「45～54歳」27.8%、「55～64歳」25.4%、「65歳～」6.4%であり、その結果と比較して、「35～44歳」「45～54歳」がやや多く、「65歳～」がやや少ない。

(8) 最終学位

「博士」(62.1%)が最も多く、次いで「修士」(19.2%)、「博士課程満期退学・単位取得退学」(9.7%)、「学士」(6.6%)、「その他」(1.9%)、「専門職学位」(0.5%)であった。

(9) 平成25年3月31日時点の勤務先

平成25年3月31日時点の勤務先は、「現在と同じ」が98.5%、「他の大学等」が1.5%であった。集計にあたっては、平成25年3月31日時点の勤務先が「現在と同じ」回答者と、「他の大学等」のうち、「学校名等」「学部・学科名等」の記入内容が国内の大学等の回答者を集計対象とした。

(10) 専門分野別区分

専門分野別区分は、回答者の自己申告によるものであり、所属している学部等の組織の科学技術研究調査における学問区分と異なっている可能性があることに注意する必要がある。

専門分野別区分を見ると、「人文・社会科学及びその他」が38.5%、「理学」が10.2%、「工学」が15.4%、「農学」が4.1%、「保健」が31.8%¹となっており、組織の学問区分と比べて「理学」が多くなっている。

(11) 雇用上の職務の範囲

「教育と研究が明示的に職務に含まれる」が93.3%、「原則として教育のみが職務」が2.1%、「原則として研究のみが職務」が1.7%、「教育・研究以外の特定の職務の専任」が1.1%、「その他」が1.8%であった。

(12) 本務における任期の有無

「任期無し」が76.1%、「任期有り」が23.9%であった。

(13) 雇用形態

プロジェクト雇用は、「科学研究費助成事業」が0.3%、「科学研究費助成事業以外の競争的資金」が0.4%、「その他の公的資金」が0.6%、「その他」が0.4%といずれも少なく、大多数が「いずれにも該当しない」(98.3%)であった。

¹端数処理により図の数値の合計と一致しない。

(14) 兼務の状況

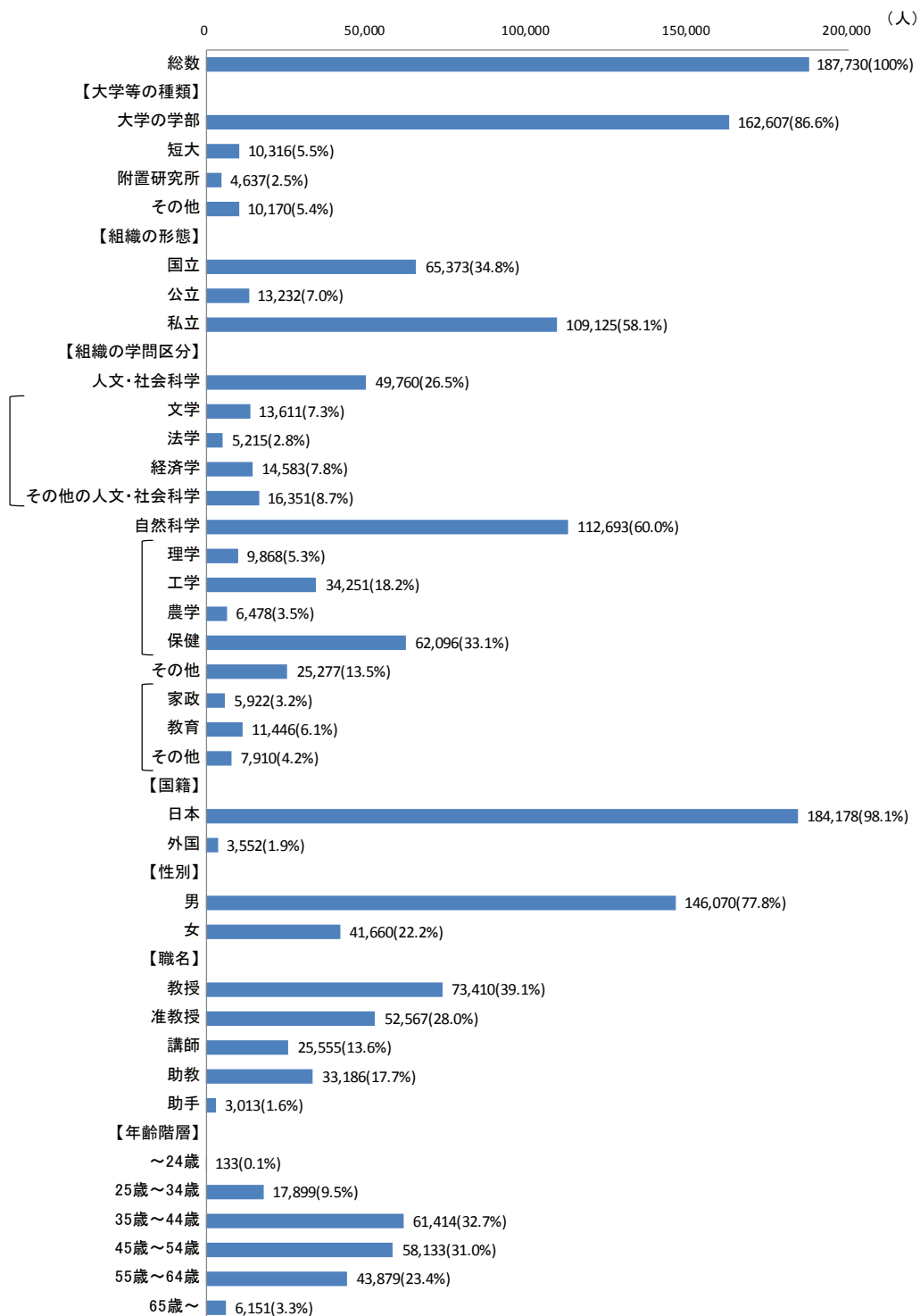
「学外での兼務無し」が 59.8%、「学外での兼務有り」が 40.2%であった。「学外での兼務有り」の回答者について、その兼務先（複数回答可）を見ると、「他の大学等の職務を兼務」が 22.5%、「公的機関の職務を兼務」が 14.1%、「非営利団体の職務を兼務」が 11.9%、「企業の職務を兼務」が 4.8%、「外国の機関の職務を兼務」が 0.7%（それぞれ%は全体に占める割合）となっている。

(15) 職歴

職歴（複数回答可）は、「大学等のみ」が 55.2%、「公的機関有り」が 26.5%、「非営利団体有り」が 9.4%、「企業有り」が 19.0%であった。外国機関での勤務経験は、「大学等（外国）有り」が 10.3%、「公的機関（外国）有り」が 2.5%、「非営利団体（外国）有り」が 0.9%、「企業（外国）有り」が 0.9%であった。

(16) 平成 24 年度に得た研究資金の金額

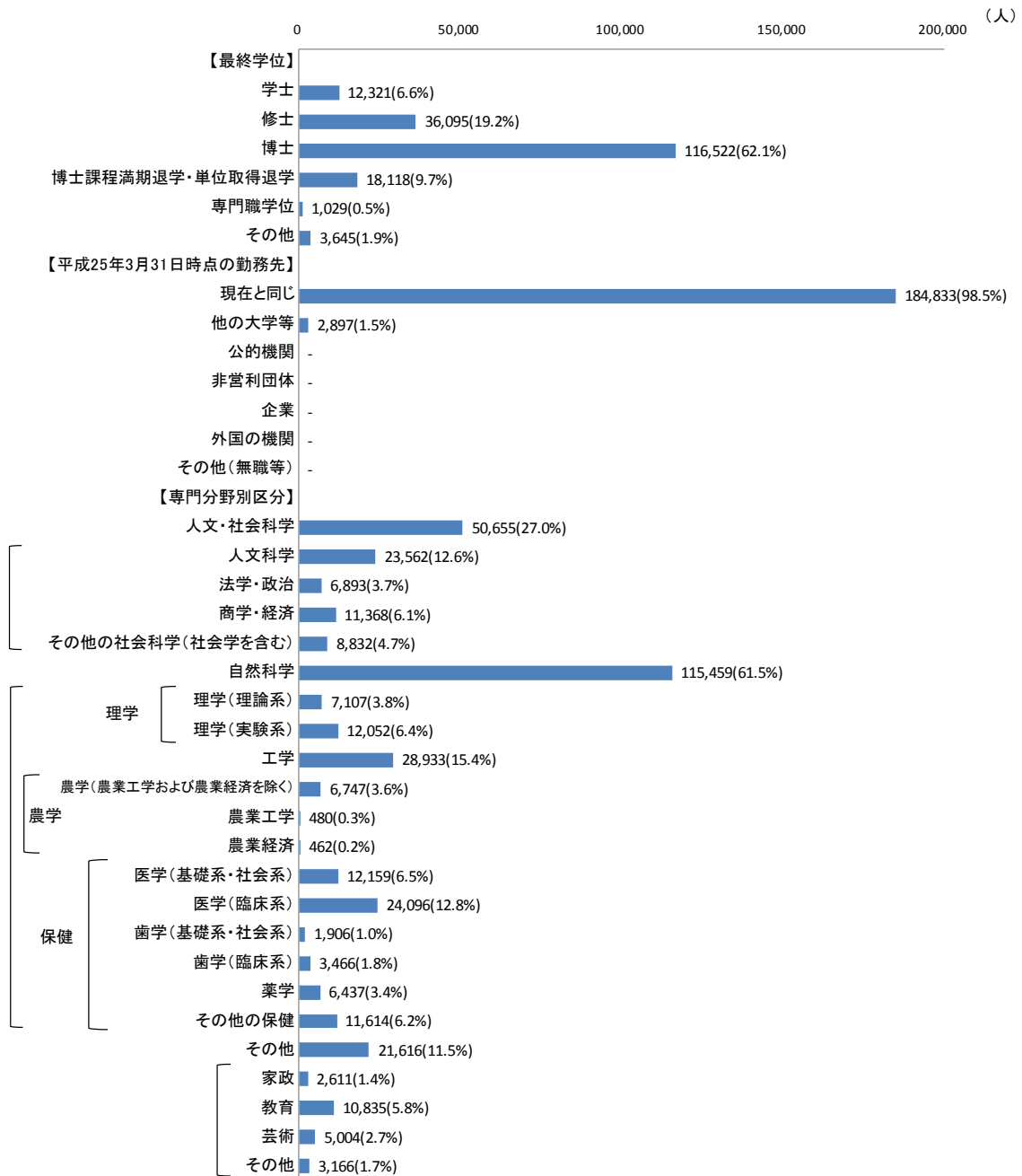
平成 24 年度に得た研究資金について、「内部資金」「外部資金」「外部資金のうち競争的資金」それぞれの有無は、「内部資金無し」が 39.5%、「内部資金有り」が 59.9%、「外部資金無し」が 53.2%、「外部資金有り」が 46.7%、「外部資金のうち競争的資金無し」が 59.7%、「外部資金のうち競争的資金有り」38.2%（「外部資金のうち競争的資金」の%は全体に占める割合）であった。なお、合計が 100%とならないのは設問への無回答者がいるためである。



(注1) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。

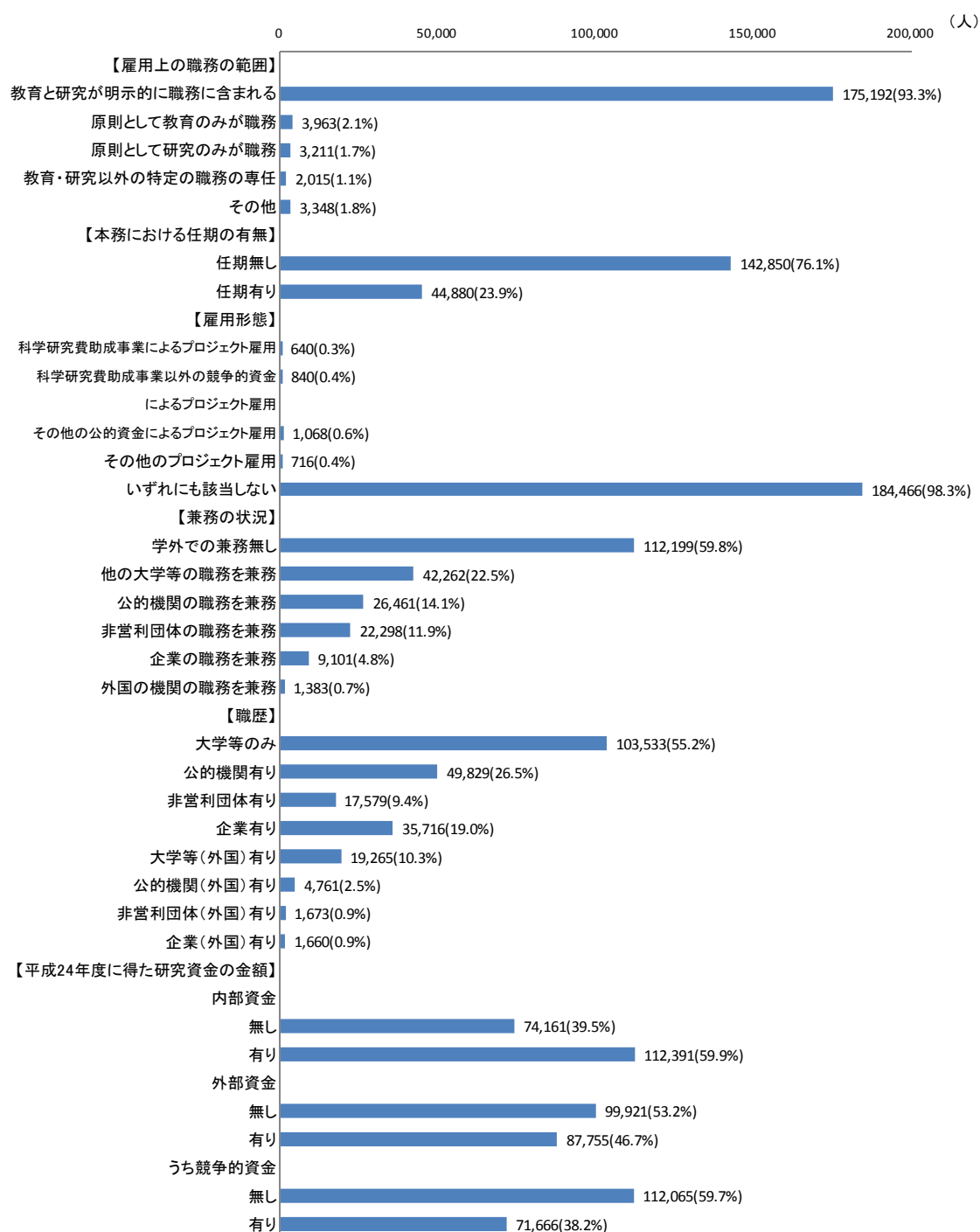
(注2) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-2 研究者数（教員）の属性別内訳（1）



(注) 端数処理により内訳の合計が 100% になっていない場合がある。

図 3-3 研究者数(教員)の属性別内訳(2)



(注) 端数処理により内訳の合計が 100% になっていない場合がある。また、研究資金については設問への無回答者がいるため合計が 100% とならない。

図 3-4 研究者数（教員）の属性別内訳（3）

第3項 平成24年度の活動時間について

1. 基本的な週のパターン

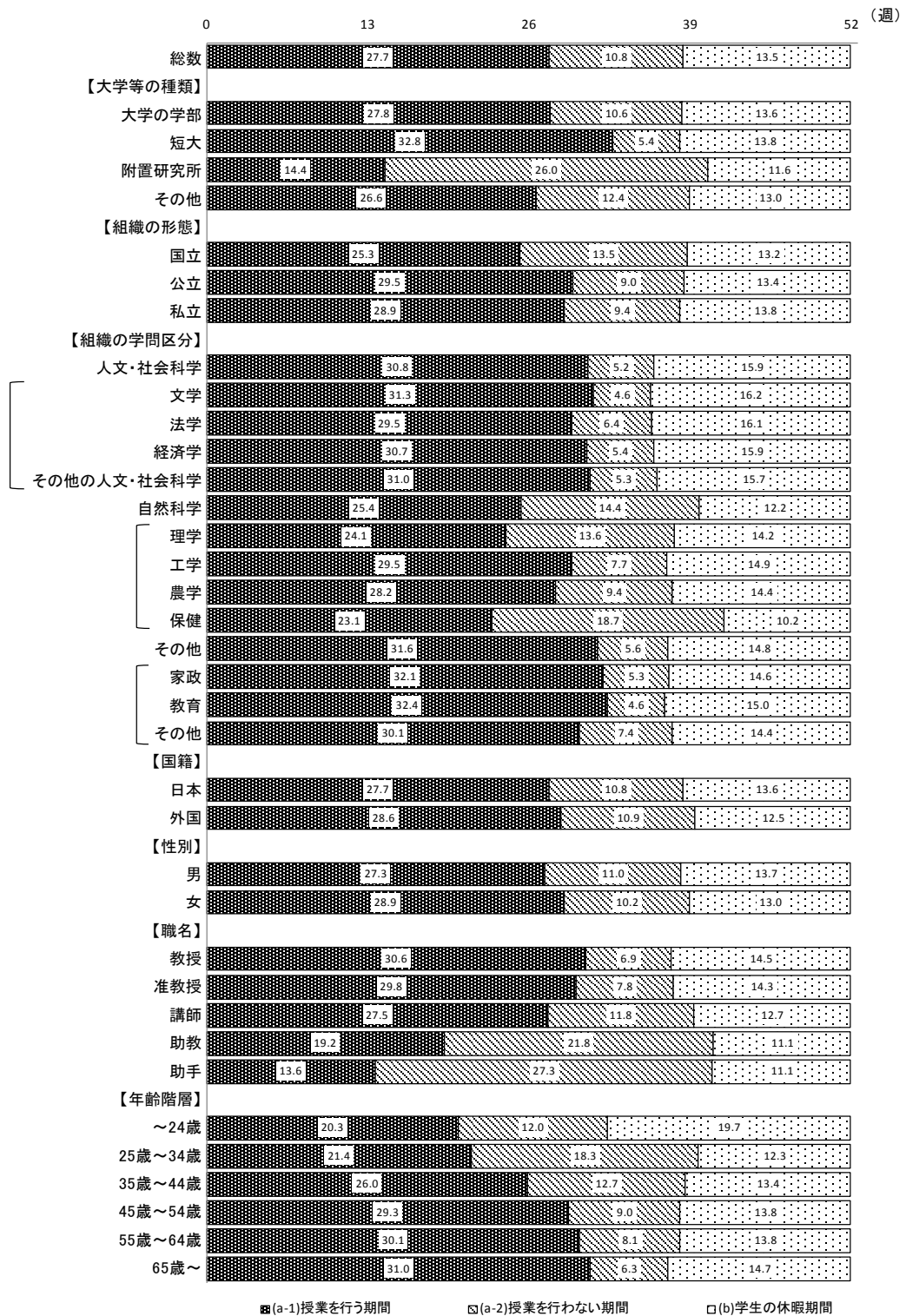
(教員 第3表)

教員の活動時間は、学生指導の有無、さらには担当授業の有無によって大きく影響されると考えられる。本調査では、1年間の52週間として、以下の3つのパターンに分類し、パターン毎に平均的な活動時間を調査することとした。

表 3-1 教員の週のパターンの区分

(a) 学生の休暇期間以外の期間	(a-1) 授業を行う期間
	(a-2) 授業を行わない期間
(b) 学生の休暇期間	

1年間の上記の3つのパターンに分類した結果、教員全体では「授業を行う期間」(27.7週)が最も長く、次いで「学生の休暇期間」(13.5週)、「授業を行わない期間」(10.8週)であった。教員の属性別内訳を図 3-5、図 3-6、図 3-7に示す。

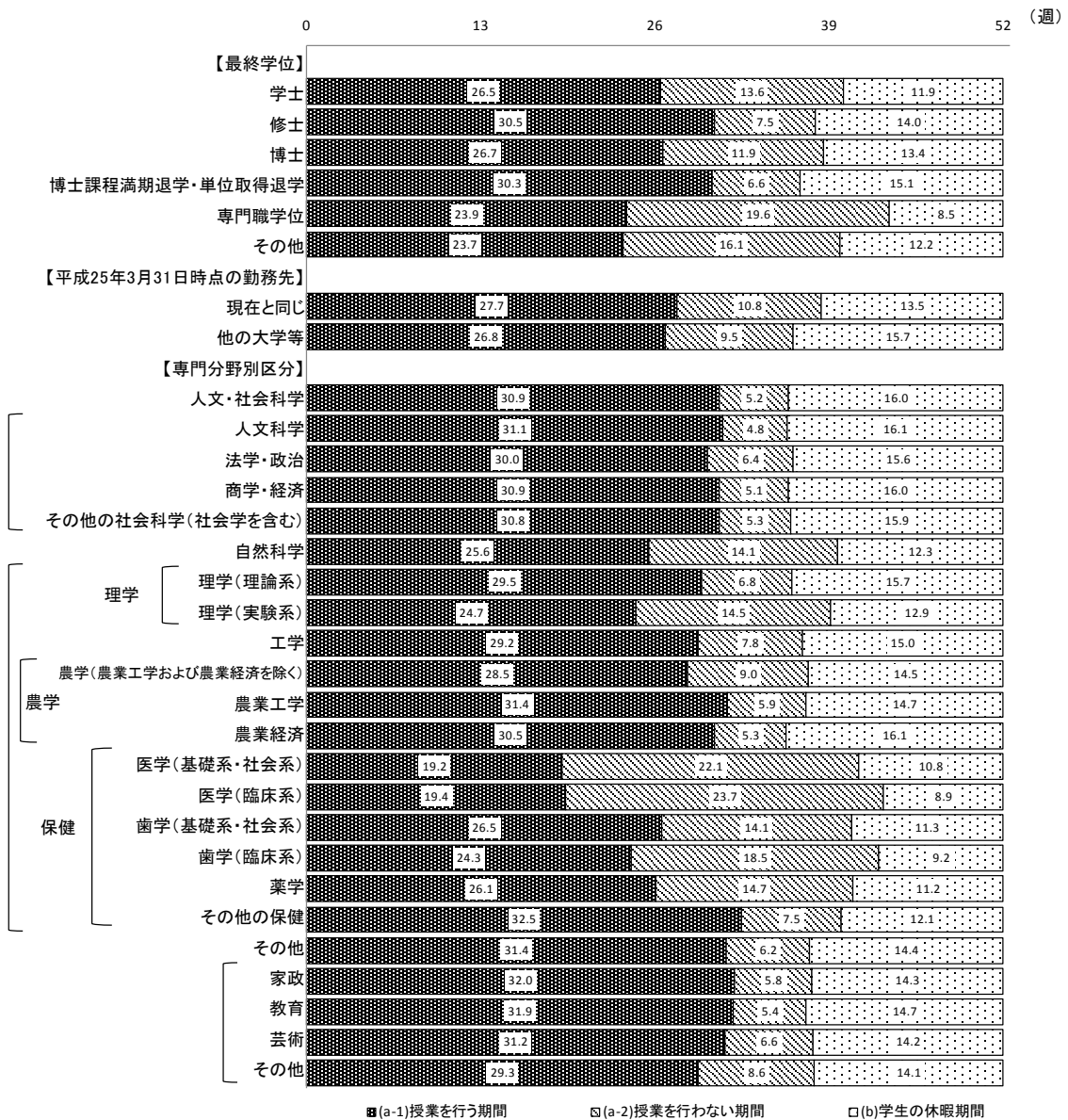


(注 1) 1年間の52週間としている。

(注 2) 端数処理により内訳の合計が52週になっていない場合がある。

(注 3) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

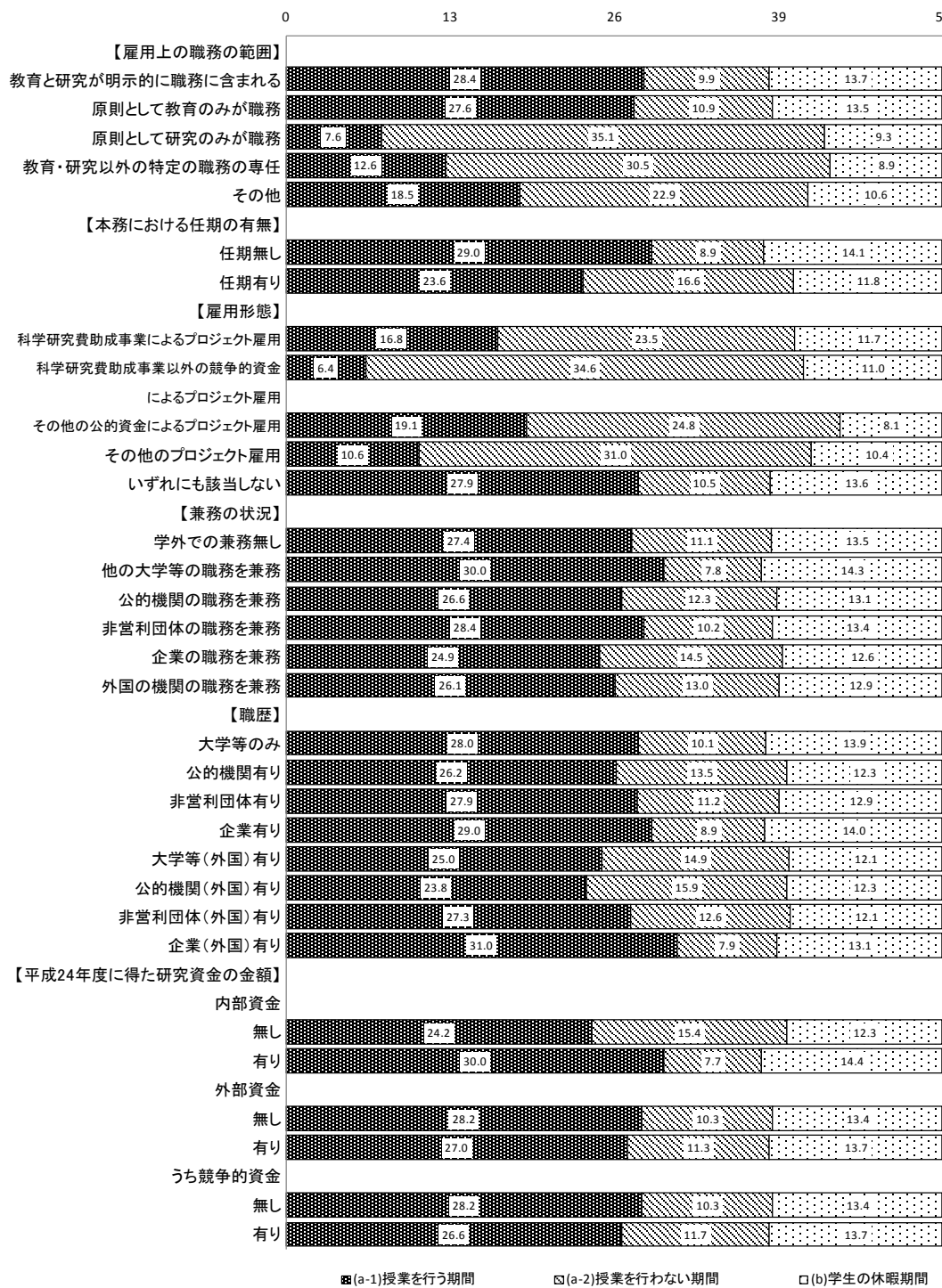
図 3-5 教員の年間におけるパターン別の週数 (1)



(注 1) 1年間の52週間としている。

(注 2) 端数処理により内訳の合計が52週になっていない場合がある。

図 3-6 教員の年間におけるパターン別の週数 (2)



(注 1) 1年を52週間としている。

(注 2) 端数処理により内訳の合計が52週になっていない場合がある。

図 3-7 教員の年間におけるパターン別の週数 (3)

2. 基本的な週の 패턴の内訳

(教員 第4表)

前述の3つの週の 패턴における、一週間あたりの「職務を行わない日数」を調査した。集計した結果は以下のようになった。

表 3-2 教員の基本的な週の 패턴の内訳

週の 패턴		職務を行う日数	職務を行わない日数
学生の休暇期間以外の期間	授業を行う期間	5.3日	1.7日
	授業を行わない期間	5.5日	1.5日
学生の休暇期間		4.9日	2.1日

3. 年間における活動 패턴別の日数

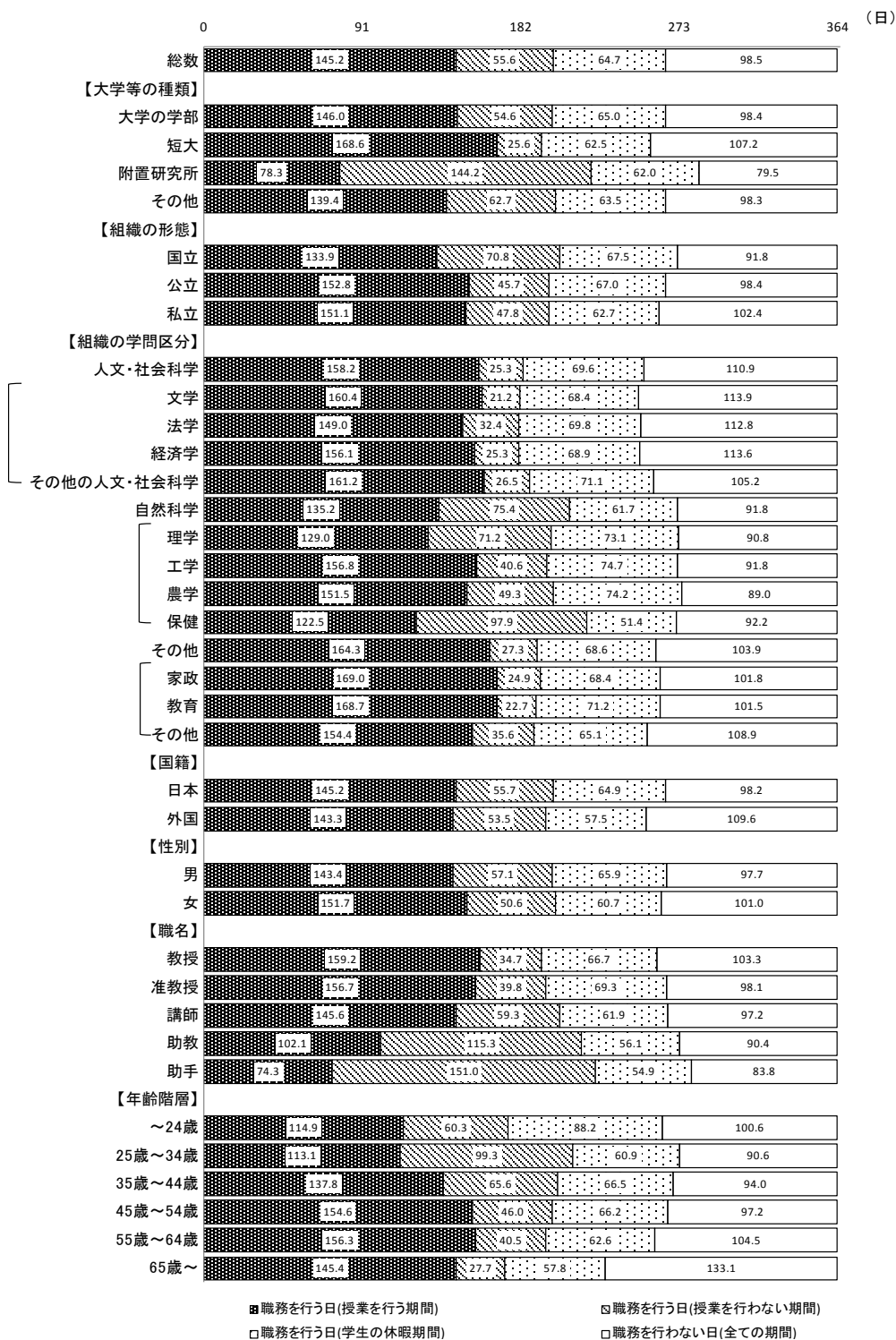
(教員 第5表)

教員の活動を以下の活動 패턴に区分し、1年間当たりの日数の集計を行った。

表 3-3 教員の活動 패턴の区分

職務を行う日	学生の休暇期間以外の期間	授業を行う期間
		授業を行わない期間
		学生の休暇期間
	職務を行わない日	

教員全体としては、「職務を行う日」が1年間に265.5日あり、その内訳は「授業を行う期間」(145.2日)が最も多かった。教員の属性別内訳を図3-8、図3-9、図3-10に示す。

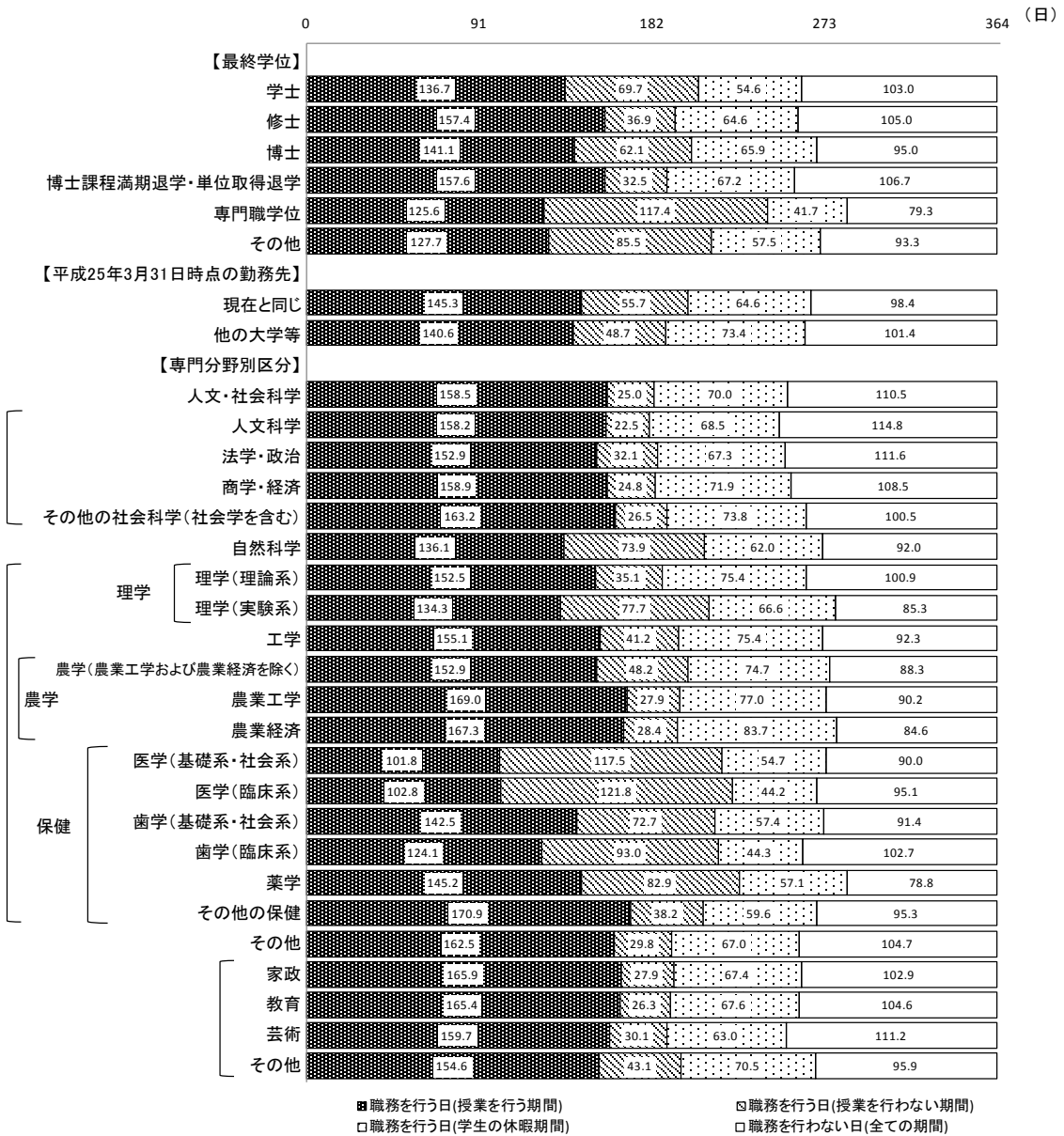


(注 1) 1年間を52週間としているため日数の合計は364日となる。

(注 2) 端数処理により内訳の合計が364日になっていない場合がある。

(注 3) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

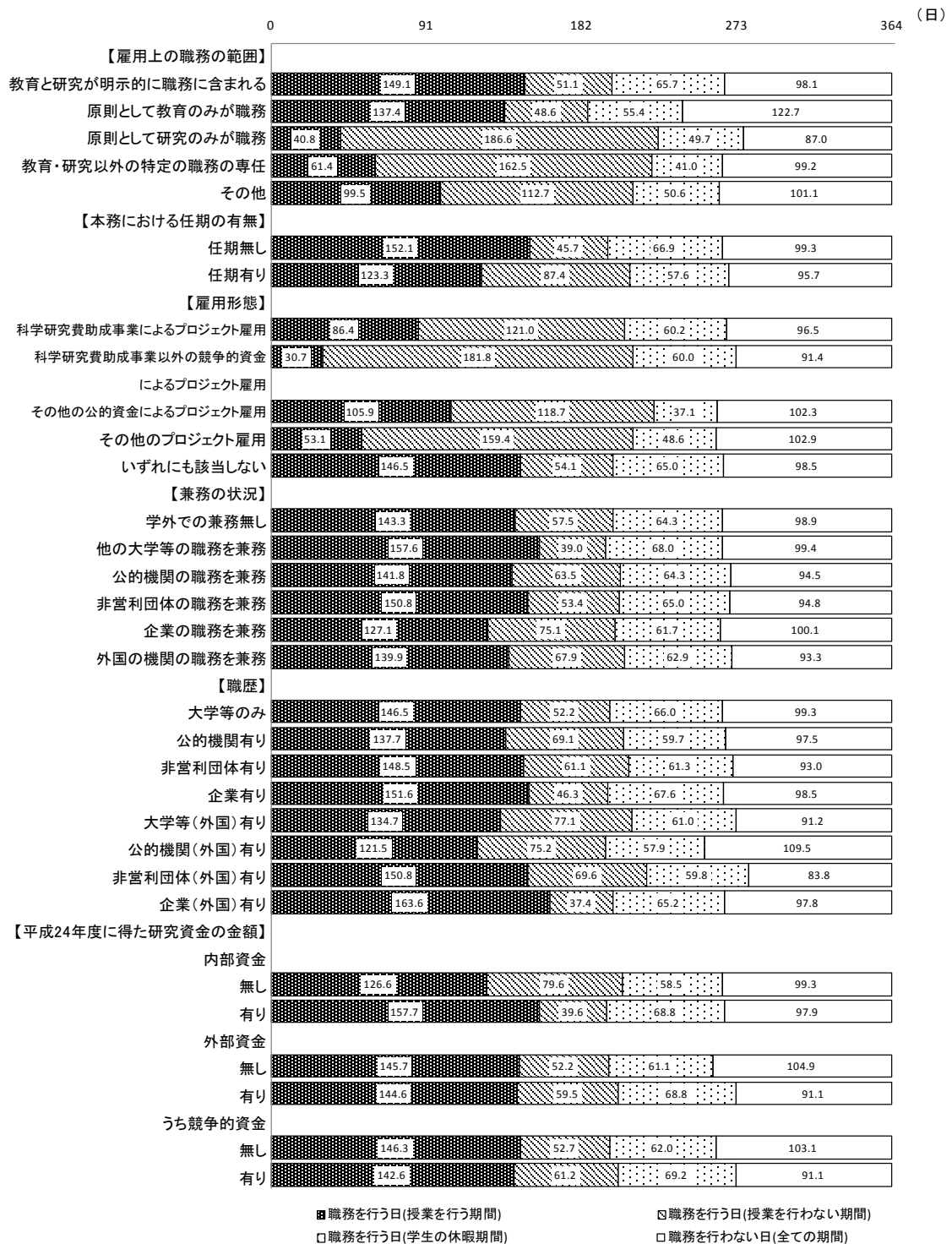
図 3-8 教員の年間における活動パターン別の日数 (1)



(注 1) 1年を52週間としているため日数の合計は364日となる。

(注 2) 端数処理により内訳の合計が364日になっていない場合がある。

図 3-9 教員の年間における活動パターン別の日数 (2)



(注1) 1年間を52週間としているため日数の合計は364日となる。

(注2) 端数処理により内訳の合計が364日になっていない場合がある。

図 3-10 教員の年間における活動パターン別の日数 (3)

4. 活動パターン別の職務を行う平均的な1日における職務時間について

(教員 第6表)

教員の1日における職務時間について、以下の諸活動で構成されると仮定して、職務活動パターン別に、「標準的な1日」を想定して時間数を調査した。

表 3-4 教員の職務活動パターンの区分

教育活動	
研究活動	
社会サービス活動	教育関連
	研究関連
	その他（診療活動等）
その他の職務活動（学内事務等）	

(1) 授業を行う期間

授業を行う期間における教員全体の総職務時間の平均は1日9時間25分であった。そのうち「研究活動」は2時間27分、「社会サービス活動（研究関連）」を含めた広義の研究活動は2時間51¹分であった。（図 3-1 1）

(2) 授業を行わない期間

授業を行わない期間における教員全体の総職務時間の平均は1日7時間25分であった。そのうち「研究活動」は3時間08分、「社会サービス活動（研究関連）」を含めた広義の研究活動は3時間34¹分であった。（図 3-1 1）

(3) 学生の休暇期間

学生の休暇期間における教員全体の総職務時間の平均は1日8時間47分であった。そのうち「研究活動」は4時間19分、「社会サービス活動（研究関連）」を含めた広義の研究活動は4時間53分であった。（図 3-1 1）

¹ 端数処理により図の数値の合計と一致しない。

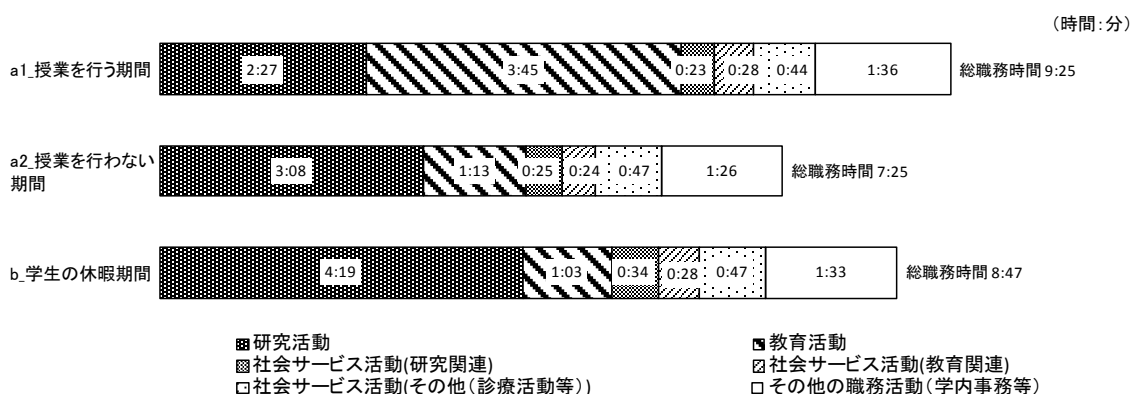


図 3-1 1 教員の平均的な 1 日における職務時間

5. 総職務時間の活動時間の内訳

(教員 第 7 表)

1 年間における活動パターン別の日数と活動パターン別の標準的な 1 日における職務時間を乗じることで、年間の職務従事時間を集計した。その結果、教員全体の平均年間職務時間は 2,573 時間であった。そのうち「研究活動」は 900 時間、「社会サービス活動(研究関連)」を含めた広義の研究活動は 1,026 時間であった。(図 3-1 2)



図 3-1 2 教員の総職務時間の活動時間の内訳

教員の属性別の傾向は以下のとおりである。なお、「国籍」、「平成 25 年 3 月 31 日時点の勤務先」、「雇用上の職務の範囲」及び「雇用形態」は、ほとんどが「日本」、「現在と同じ」、「教育と研究が明示的に職務に含まれる」及び「いずれにも該当しない」のため、ここでは特に言及しない。(図 3-1 3、図 3-1 4、図 3-1 5)

(1) 大学等の種類

「短大」(2,271 時間) で総職務時間が最も短かった。

(2) 組織の形態

「私立」(2,495 時間) は総職務時間が最も短い、教育活動に要する時間 (799 時間) は最も長かった。

(3) 組織の学問区分

「農学」(2,750 時間) で総職務時間が最も長かった。平成 25 年調査の結果は、前回の調査結果と比べて全体的に総職務時間が短く、中でも「保健」で 359 時間、「その他」で 354 時間短かった。活動別に見ると、「保健」では、その他(診療活動等)は 181 時間長くなっているものの、研究活動の時間が 328 時間、その他の職務活動が 123 時間短くなっている。「その他」では、全ての活動時間が短くなっているが、中でも、その他の職務活動が 116 時間、研究時間が 98 時間、教育活動が 73 時間短くなっている。

(4) 性別

「男性」(2,595 時間) が「女性」(2,494 時間) よりも総職務時間が長かった。

(5) 職名

「教授」「助手」「准教授」「講師」「助教」の順で総職務時間が長くなった。

(6) 年齢階層

総職務時間は「25～34 歳」「35～44 歳」が長く、回答者数の少ない「～24 歳」を除き、年齢階層が上がるほど短くなった。

(7) 最終学位

教員数の少ない「専門職学位」を除き、「博士」(2,672 時間) で総職務時間が最も長かった。

(8) 専門分野別区分

「薬学」(2,956 時間) で総職務時間が最も長かった。

(9) 本務における任期の有無

「任期有り」が「任期無し」よりも 140 時間総職務時間が長かった。

(10) 兼務の状況

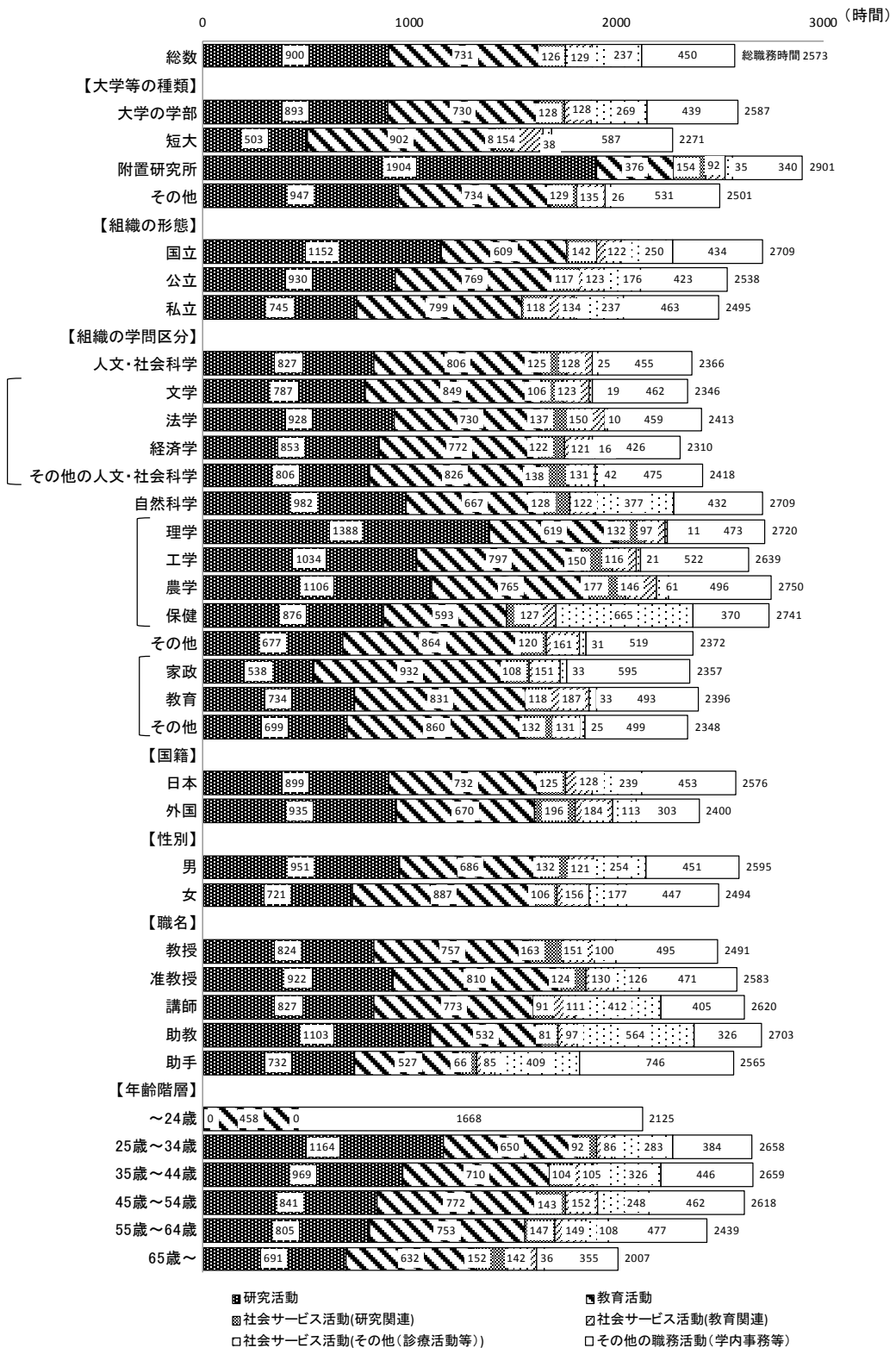
「外国の機関の職務を兼務」(2,992 時間) で総職務時間が最も長かった。

(11) 職歴

「大学等(外国)有り」(2,862 時間) で総職務時間が最も長かった。

(12) 平成 24 年度に得た研究資金の金額

「外部資金のうち競争的資金有り」(2,754 時間) で総職務時間が最も長かった。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-1-3 教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳 (1)

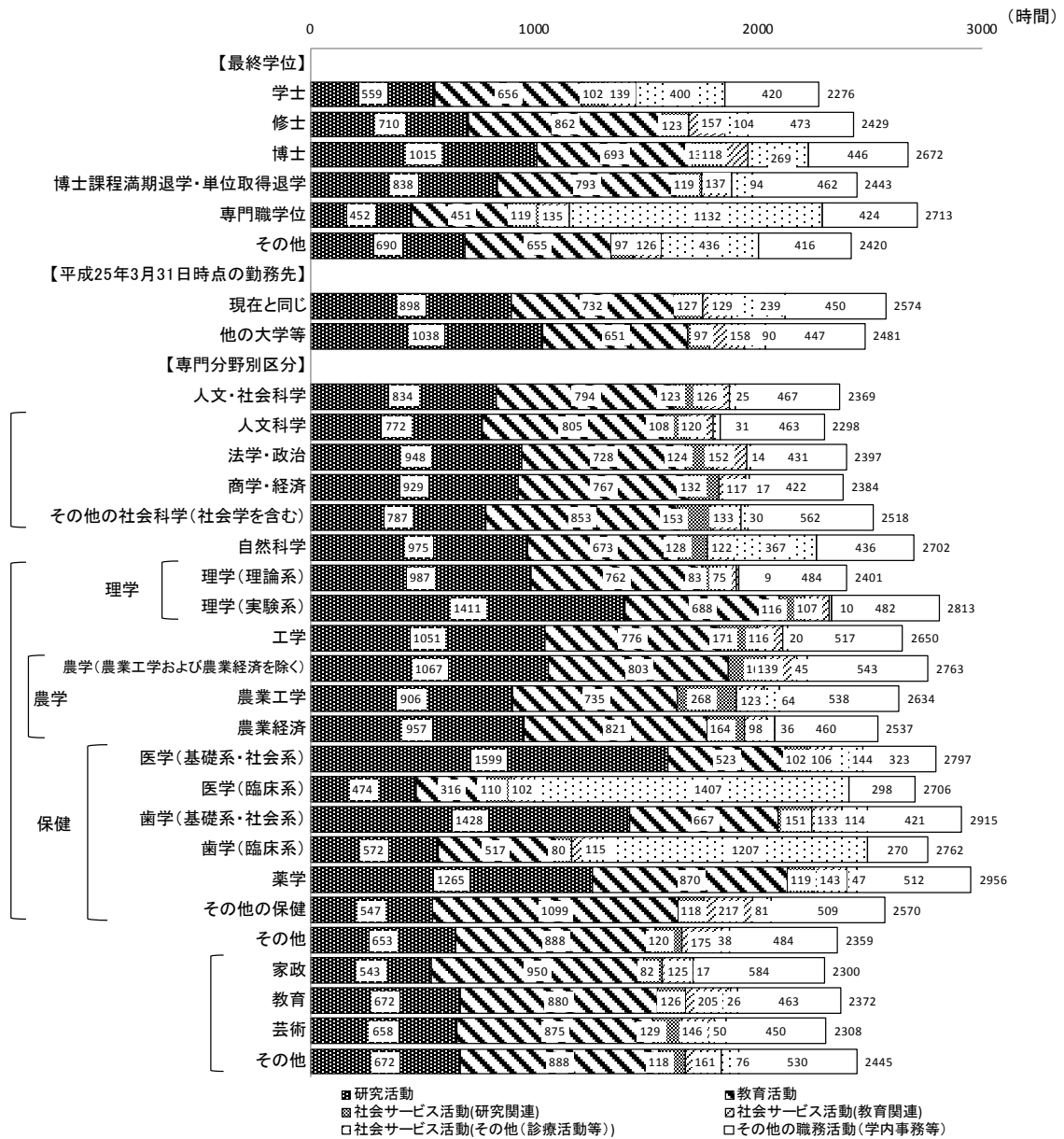


図 3-1 4 教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳 (2)

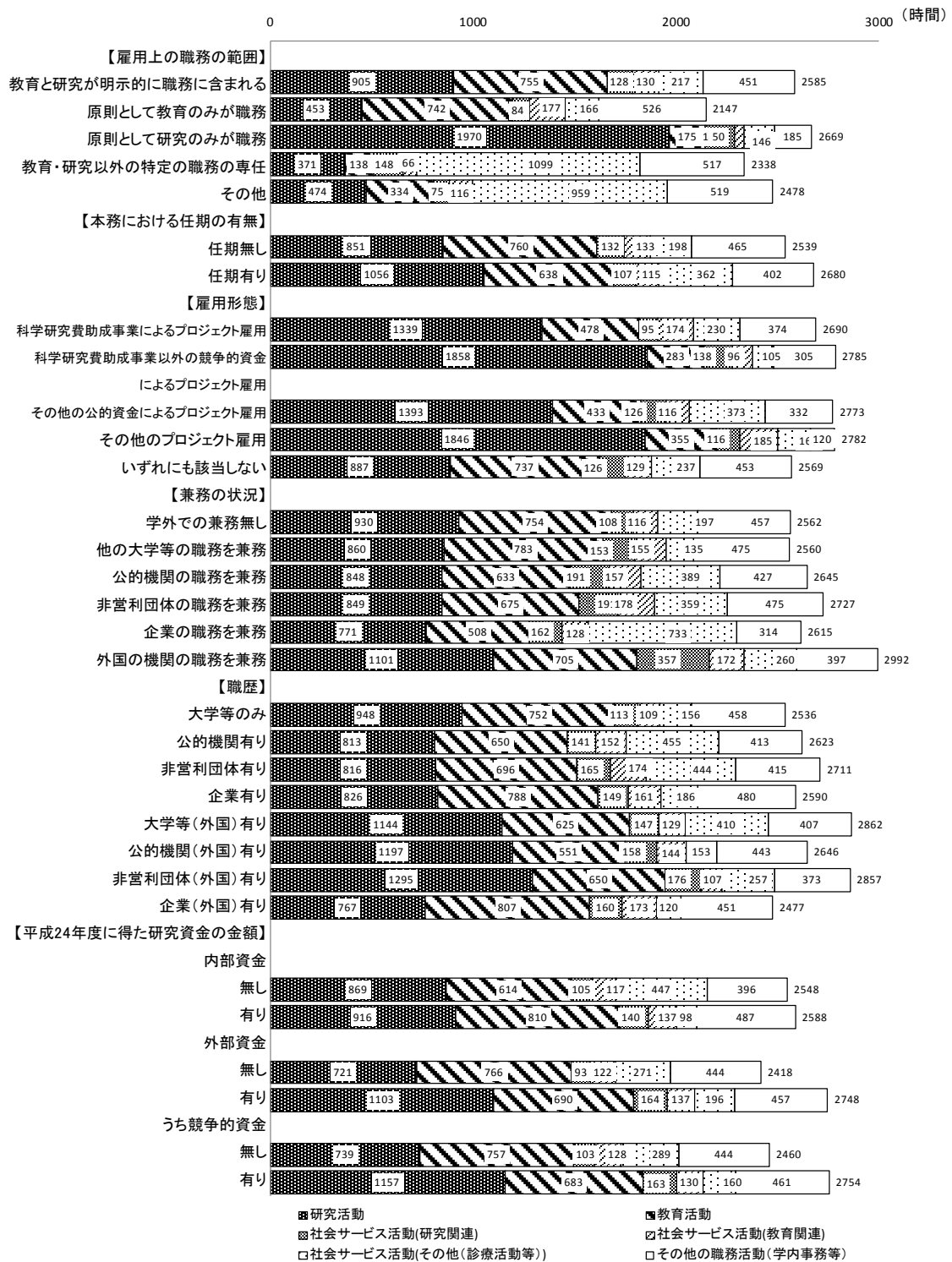


図 3-15 教員の総職務時間の活動時間の属性別内訳 (3)

6. 総職務時間の活動時間の割合について

(教員 第8表)

各活動の年間従事割合（年間の各職務活動に従事した時間を年間の総職務時間で除した値）を算出した。教員全体の「研究活動」に対する従事割合は35.0%であり、「社会サービス活動（研究関連）」を含めた広義の研究活動に対する従事割合は39.9%であった。（図3-16）

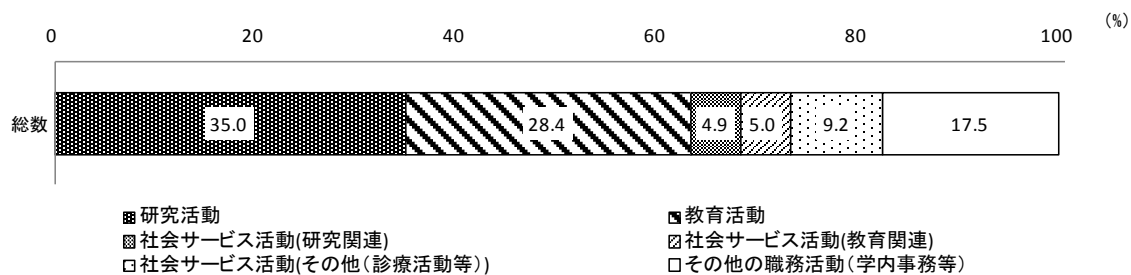
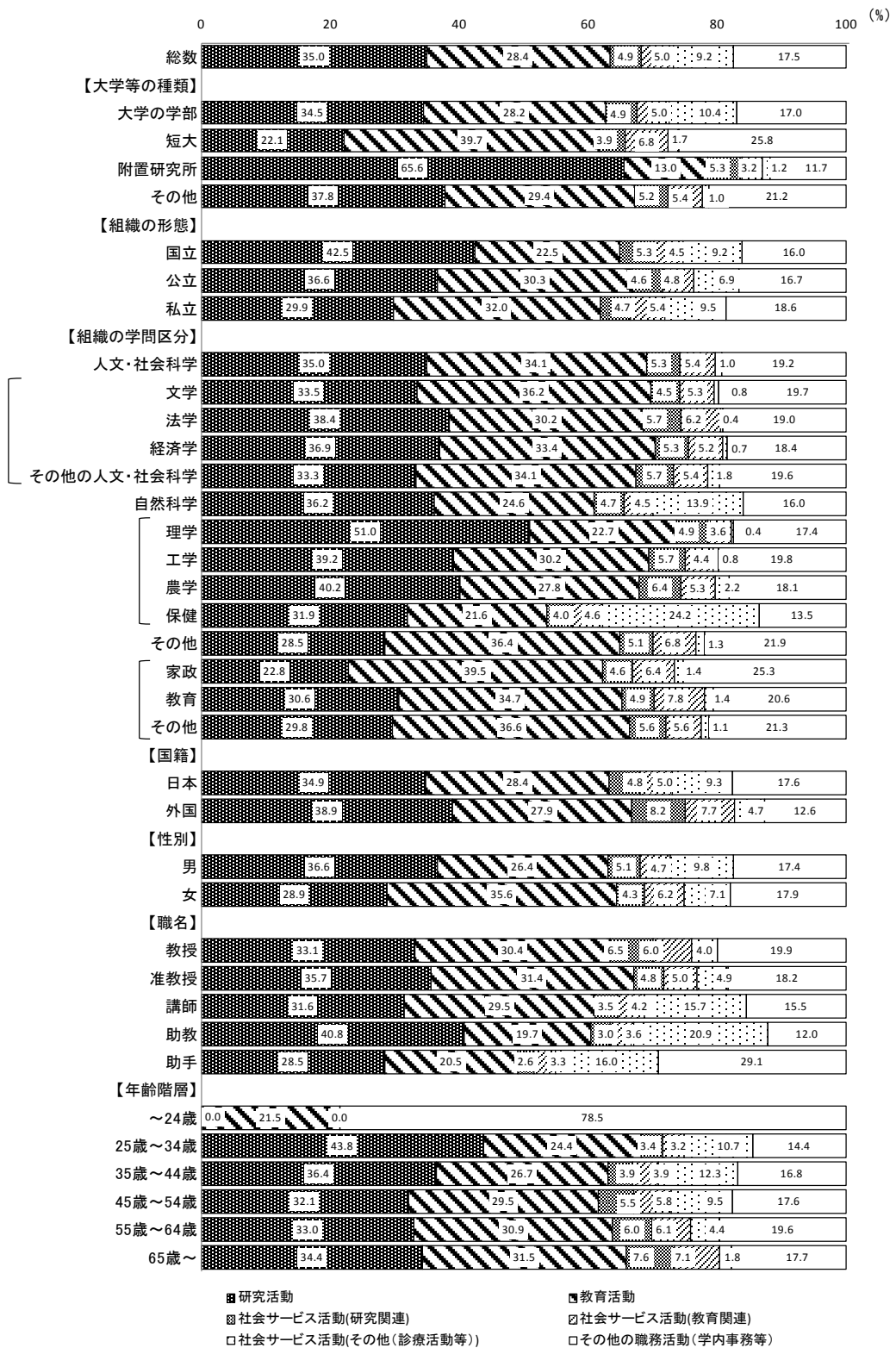


図 3-16 教員の各職務活動に対する年間従事割合

教員の属性別内訳を図 3-17、図 3-18、図 3-19 に示す。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-17 教員の各職務活動に対する年間従事割合の属性別内訳 (1)

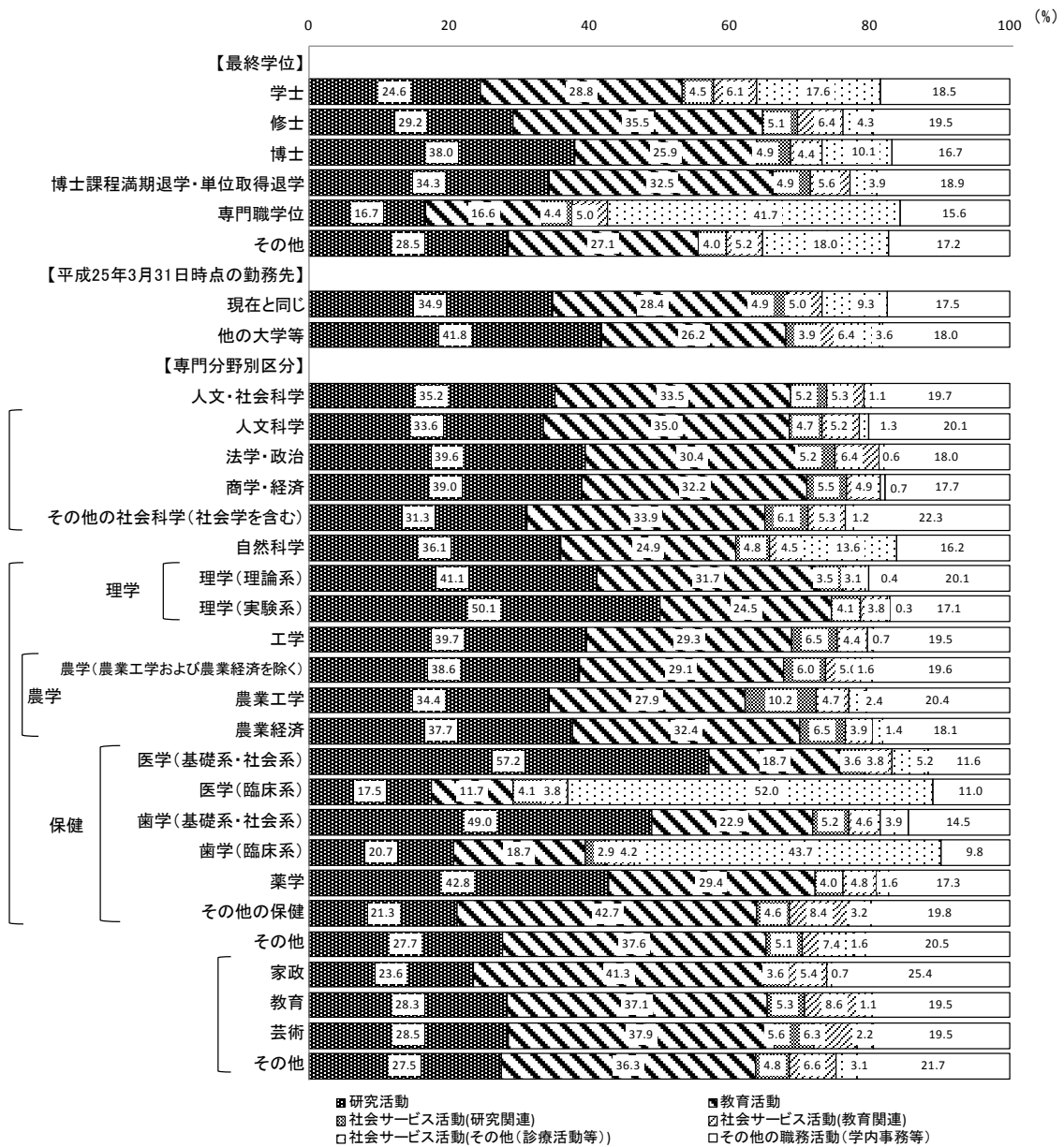


図 3-18 教員の各職務活動に対する年間従事割合の属性別内訳 (2)

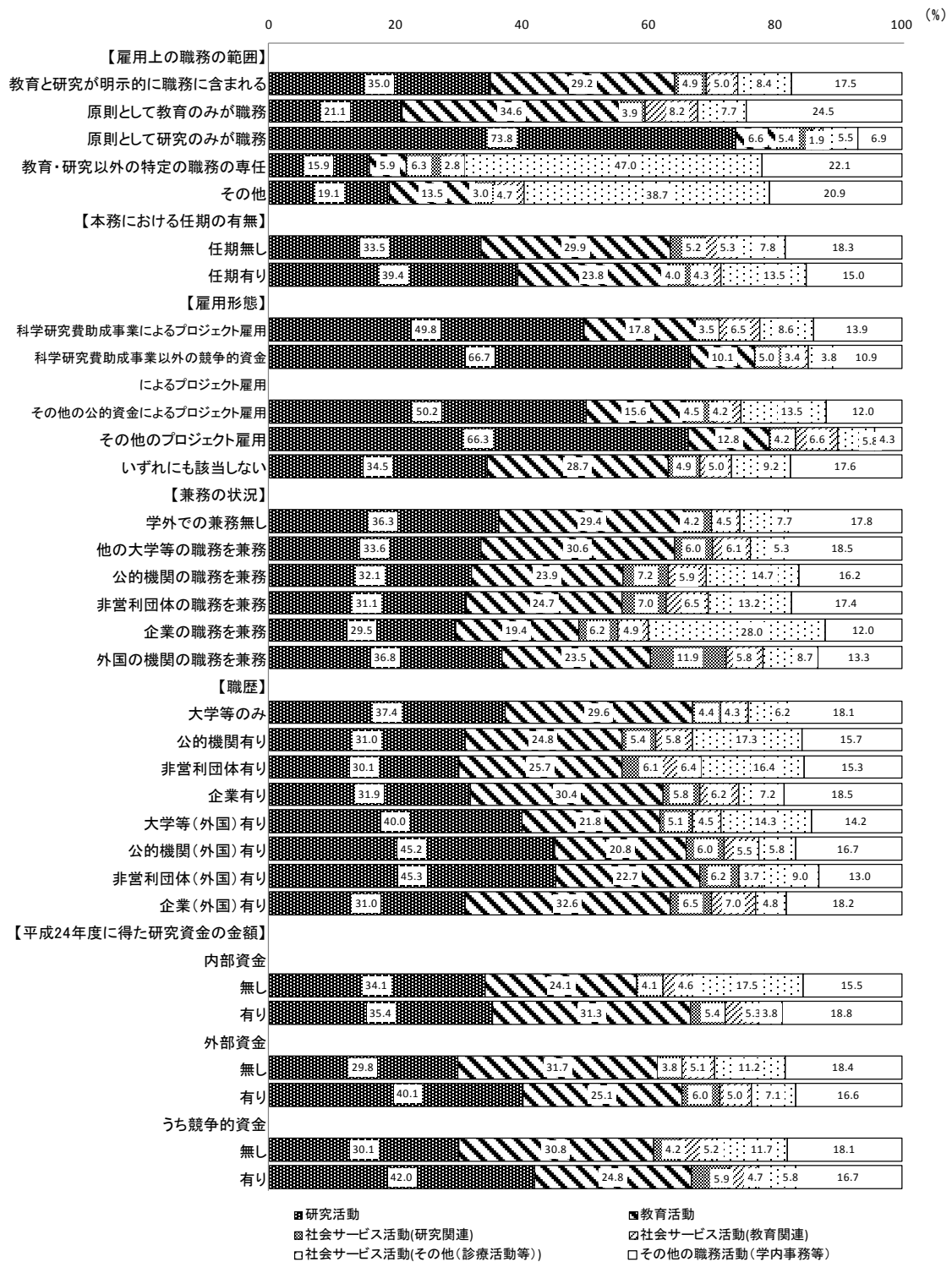


図 3-19 教員の各職務活動に対する年間従事割合の属性別内訳 (3)

7. 研究従事率について（FTE 換算係数）

（教員 第8表・第9表）

研究従事率（年間の研究活動に従事した時間を年間の総職務時間で除した値）を属性別に算出した。なお、「国籍」、「平成25年3月31日時点の勤務先」、「雇用上の職務の範囲」及び「雇用形態」は、ほとんどが「日本」、「現在と同じ」、「教育と研究が明示的に職務に含まれる」及び「いずれにも該当しない」のため、ここでは特に言及しない。

（図 3-20、図 3-21、図 3-22）

（1） 大学等の種類

研究従事率は「附置研究所」（65.6%）が最も高く、「短大」（22.1%）が最も低かった。

（2） 組織の形態

研究従事率は「国立」（42.5%）が最も高く、「私立」（29.9%）が最も低かった。

（3） 組織の学問区分

研究従事率は「理学」（51.0%）が最も高く、「家政」（22.8%）が最も低かった。平成25年調査の結果は、前回の調査結果と比べて「保健」で6.2ポイント研究従事率が低くなっている。

（4） 性別

「男性」が「女性」よりも7.7ポイント研究従事率が高かった。

（5） 職名

研究従事率は「助教」（40.8%）が最も高く、「助手」（28.5%）が最も低かった。

（6） 年齢階層

若手の「25歳～34歳」（43.8%）が最も研究従事率が高かった。

（7） 最終学位

研究従事率は「博士」（38.0%）が最も高く、「専門職学位」（16.7%）が最も低かった。

（8） 専門分野別区分

研究従事率は「医学（基礎系・社会系）」（57.2%）が最も高く、「医学（臨床系）」（17.5%）が最も低かった。

（9） 本務における任期の有無

「任期有り」が「任期無し」よりも5.9ポイント研究従事率が高かった。

(10) 兼務の状況

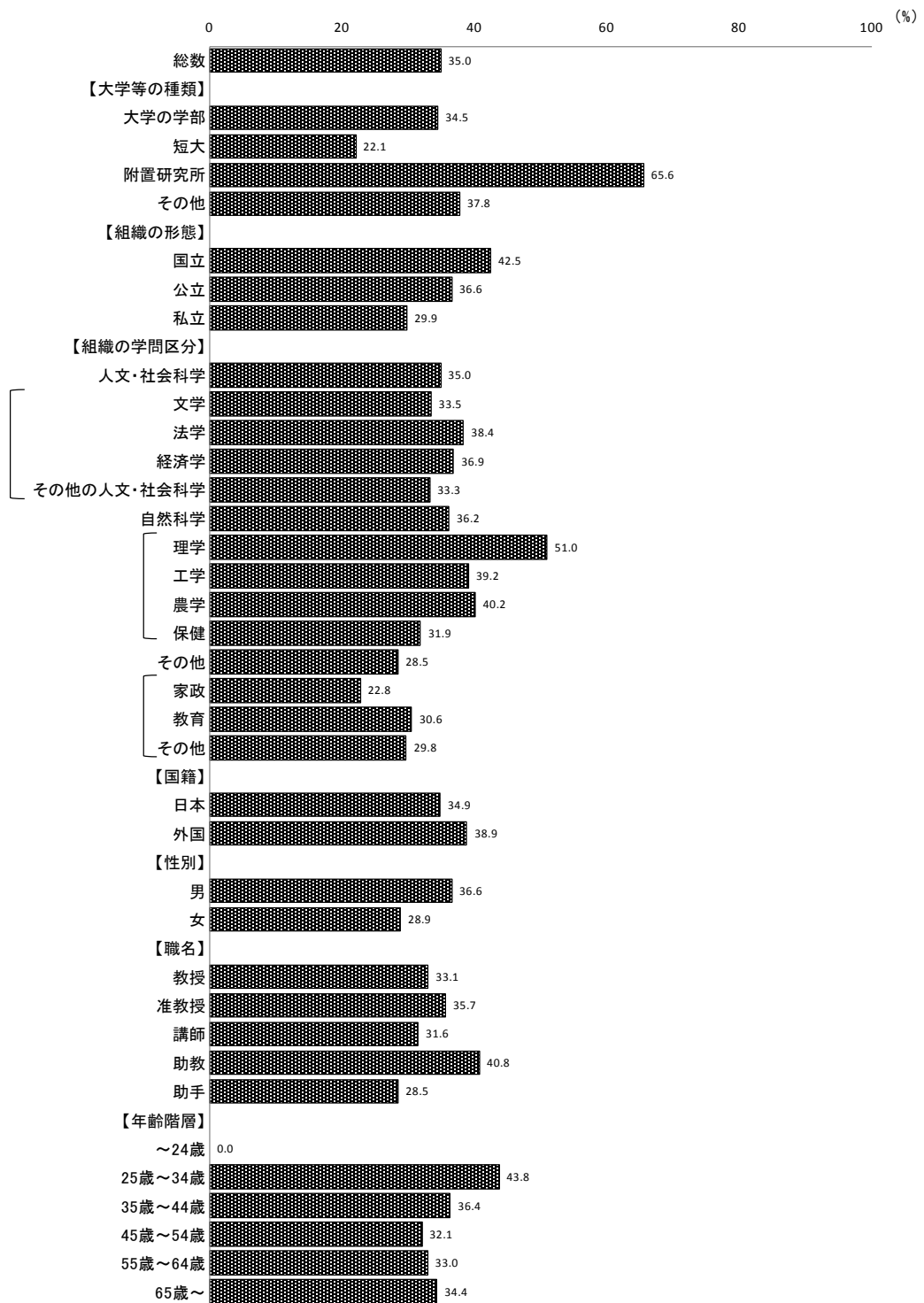
「外国の機関の職務を兼務」(36.8%)が最も研究従事率が高かった。

(11) 職歴

「非営利団体(外国)有り」(45.3%)、「公的機関(外国)有り」(45.2%)で研究従事率が高かった。

(12) 平成24年に得た研究資金の金額

「外部資金のうち競争的資金有り」(42.0%)が最も研究従事率が高かった(「外部資金のうち競争的資金」の%は全体に占める割合)。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-20 教員の研究従事率の属性別内訳 (1)

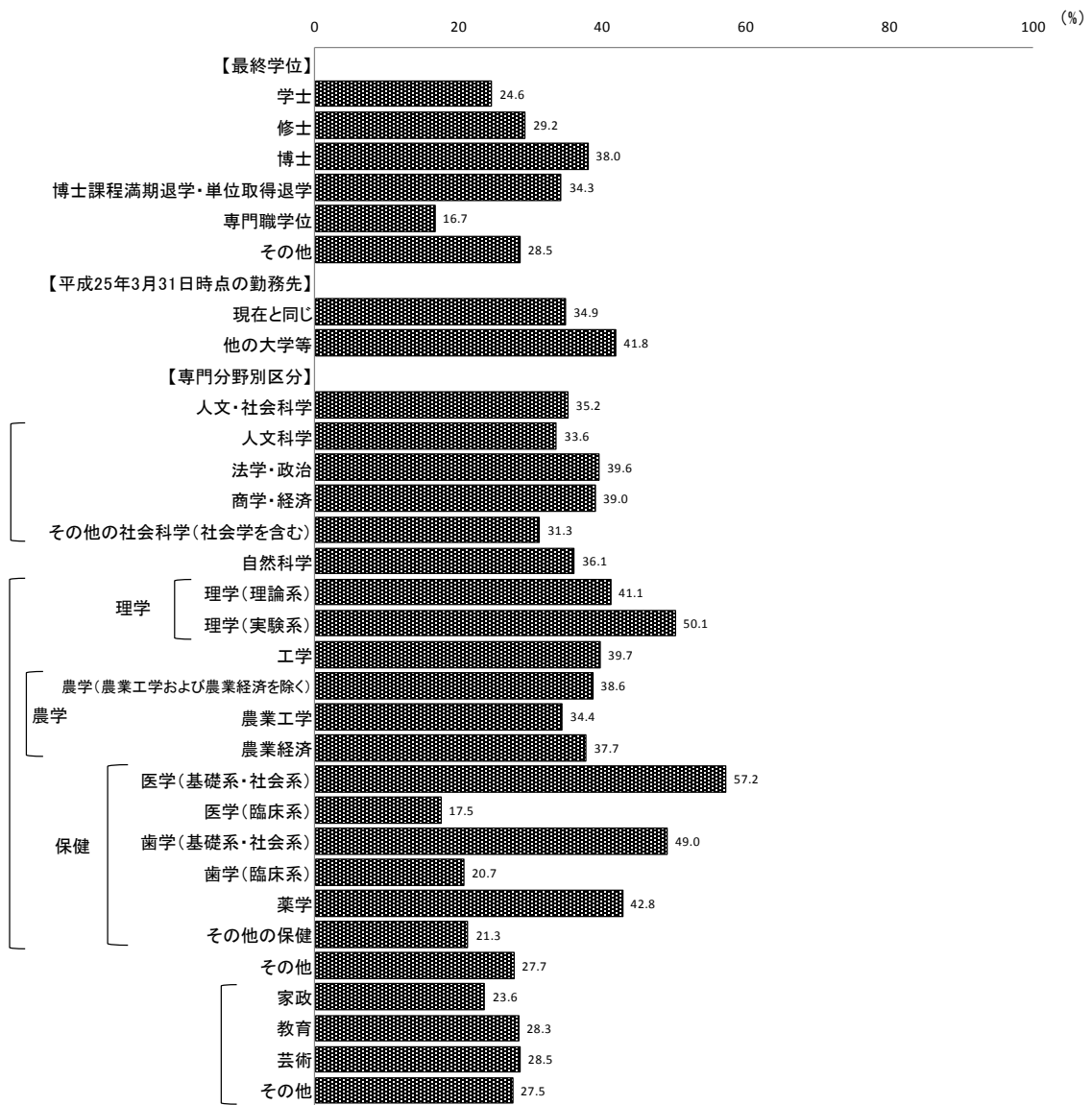


図 3-2 1 教員の研究従事率の属性別内訳 (2)

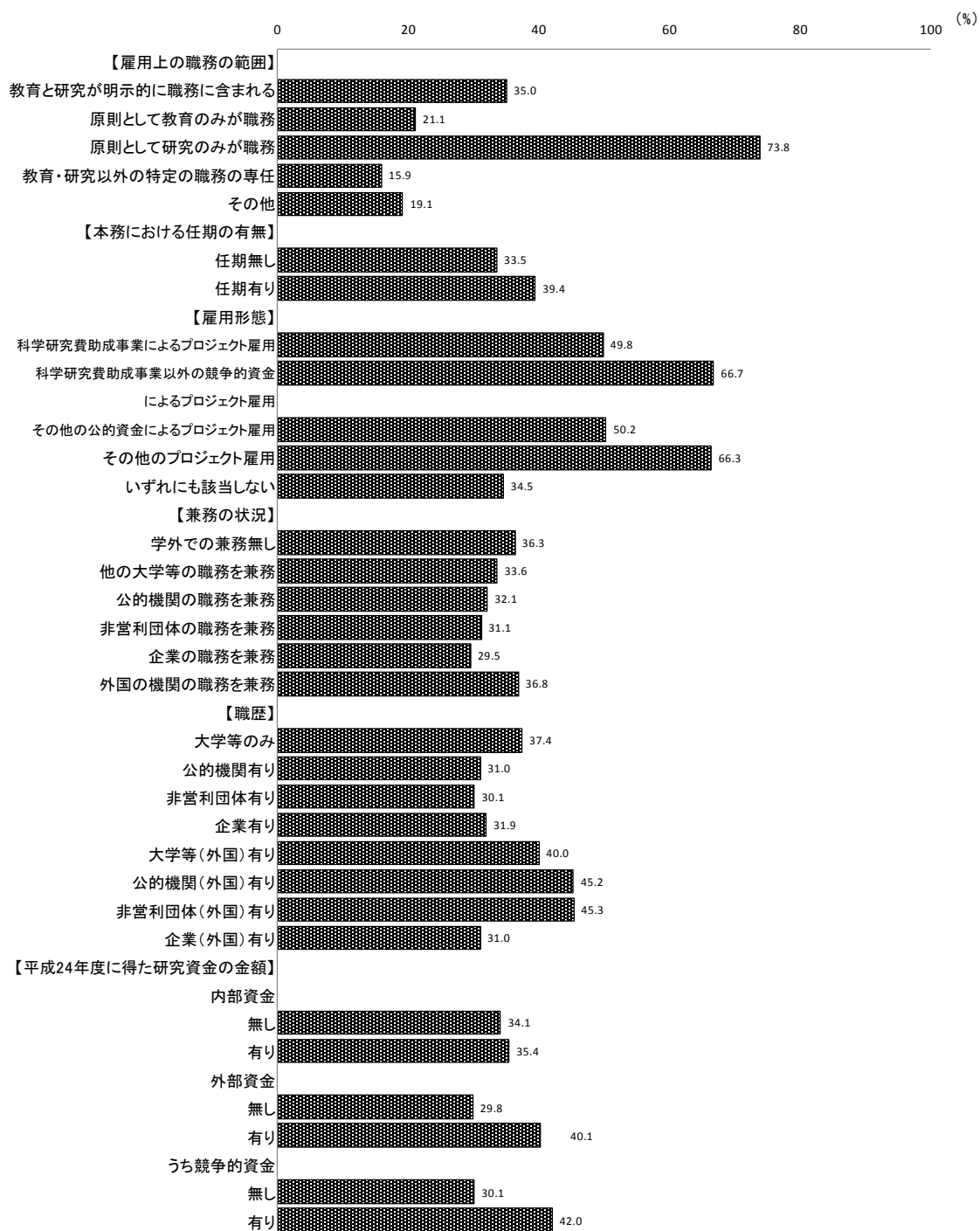


図 3-2 2 教員の研究従事率の属性別内訳 (3)

8. 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解

(教員 第16表)

「研究時間を増やすための有効な手段」「研究パフォーマンスを上げるための有効な手段」についての意見を調査し、各手段について1位又は2位と回答した者の数の合計（以下、「1位・2位の合計」）及び、1位と回答した者の数を集計した。

なお、これらの設問は実態ではなく意見の調査であるため、重み付けをせずに算出している。

(1) 研究時間を増やすための有効な手段

研究時間を増やすための有効な手段は、1位・2位の合計、1位とも、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」が最も多く、「教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減」「事務従事者の確保」が続く。(図 3-2 3)

(2) 研究パフォーマンスを上げるための有効な手段

研究パフォーマンスを上げるための有効な手段は、1位・2位の合計は、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」が最も多く、「研究補助者・技能者の確保」「若手研究者（ポスドク等）の確保」が続く。1位は、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」が最も多く、「共同研究者の確保」「若手研究者（ポスドク等）の確保」が続く。(図 3-2 4)

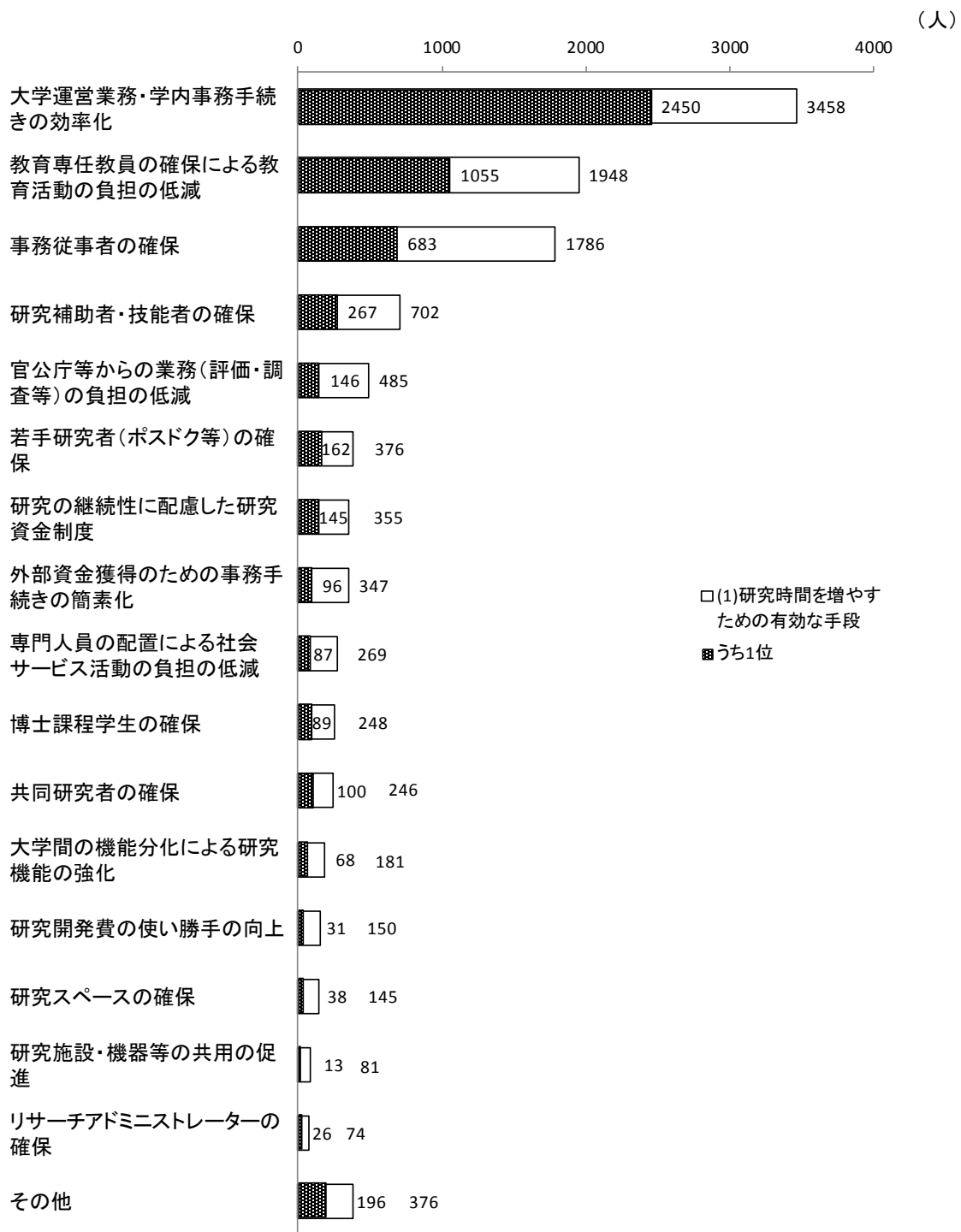


図 3-23 研究時間を増やすための有効な手段

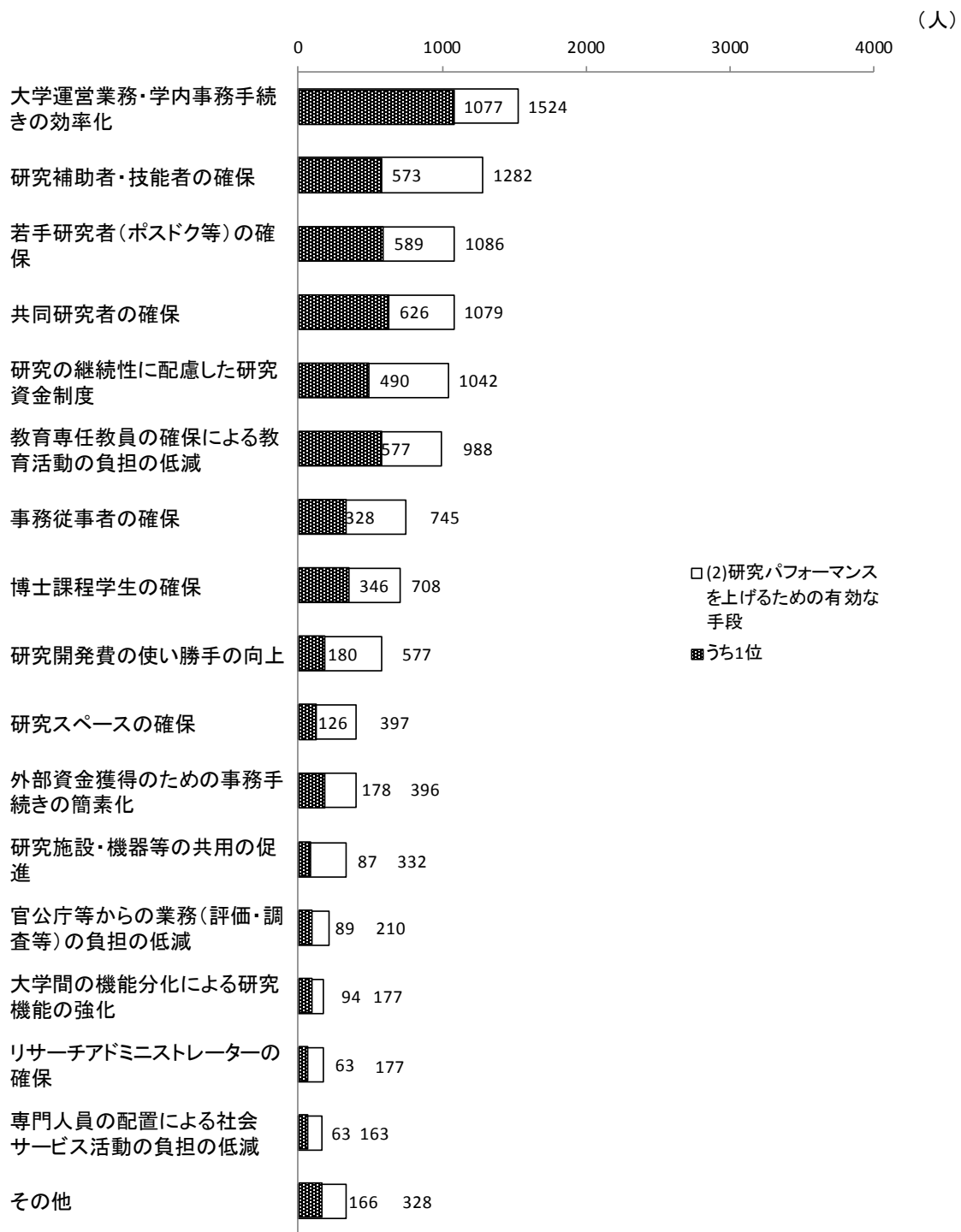


図 3-2 4 研究パフォーマンスを上げるための有効な手段

第4項 その他研究活動に付随する項目について

今回の調査では、教員の活動時間に付随する項目として、以下のデータを取得した。詳細は統計表を参照されたい。

1. 雇用上の職務の範囲

(教員 第10表)

2. 本務における任期の有無

(教員 第11表)

3. 雇用形態

(教員 第12表)

4. 兼務の状況

(教員 第13表)

5. 職歴

(教員 第14表)

6. 平成24年度の研究資金の金額

(教員 第15表)

第2節 大学院博士課程の在籍者

第1項 回収数及び回収率

(大学院博士課程の在籍者 第1表)

調査対象となった3,195人から1,863件の回答を得た(回収率58.3%)。そのうち、集計に際しては、設問9、10について論理的な誤りが無いもの¹、あるいは、誤りが修正可能な回答を対象とし、それらを「有効回答」とした。その結果、大学院博士課程の在籍者の有効回答数は1,840件(有効回答率57.6%)となり、これに基づいて以下の集計を行った。

属性毎の有効回答率は図3-25に示すとおりとなった。属性毎の母集団数については、科学技術研究調査の結果を用いた。

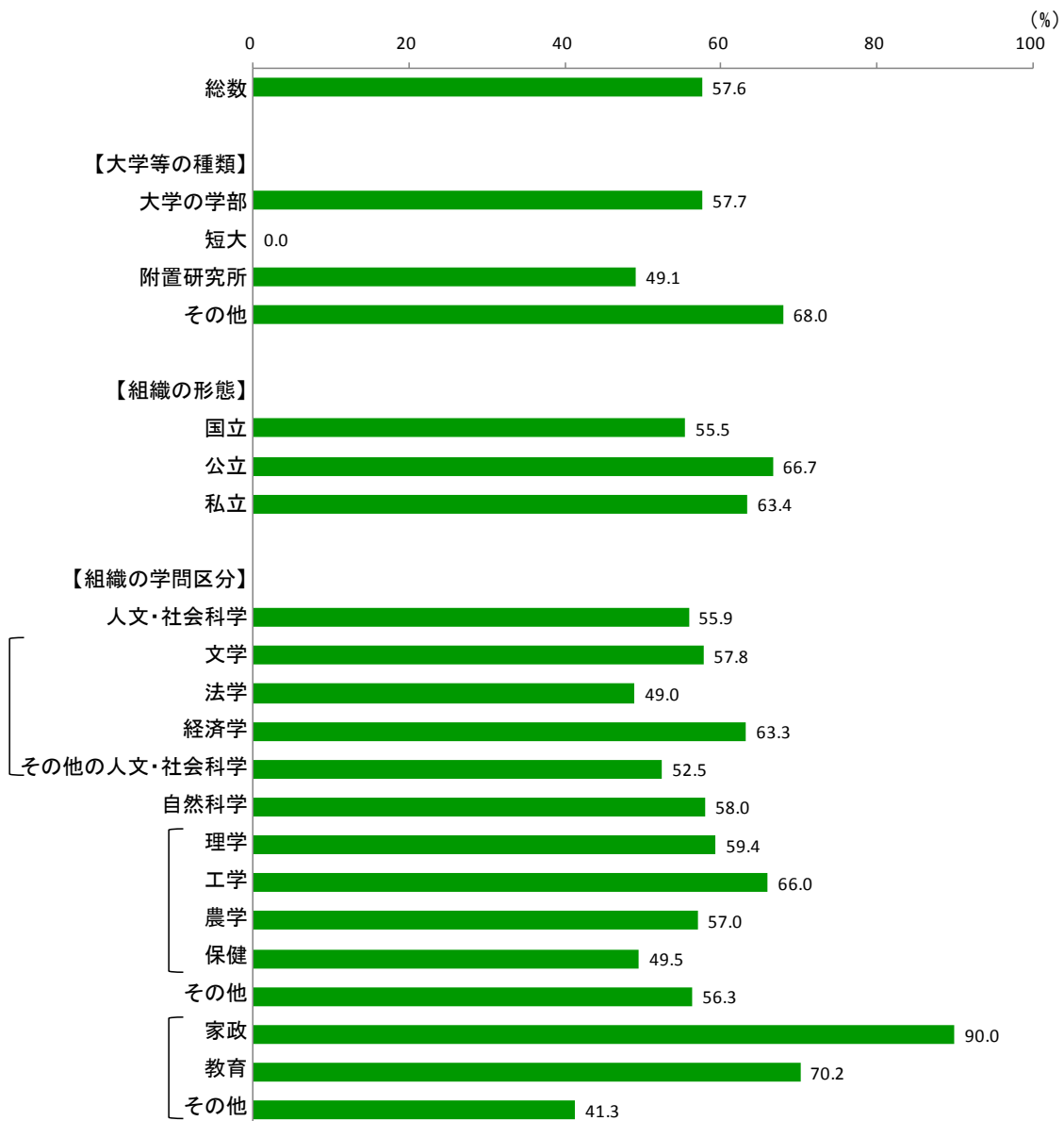
(1) 組織の形態

「公立」(66.7%)からの有効回答率が最も高かった。

(2) 組織の学問区分

「家政」(90.0%)からの有効回答率が最も高く、次いで「教育」(70.2%)が高かった。

¹ 例えば、1週間の日数が7日よりも大きくなるものや1日の活動時間が20時間を超える場合等を指す。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告した専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-25 大学院博士課程の在籍者の属性別有効回答率

第2項 研究者数¹の各種属性別の内訳

(大学院博士課程の在籍者 第1表・第2表)

属性毎の割合は以下のとおりとなった。²(図 3-26と図 3-27)

(1) 大学等の種類

本調査の集計結果では、「大学の学部」が97.9%、「附置研究所」が1.5%、「その他」が0.5%であった。平成25年科学技術研究調査によると、母集団に対する割合は、「大学の学部」が98.1%、「大学附置研究所」が1.5%、「その他」が0.5%となっており、割合には大きな差がみられなかった。

(2) 組織の形態

本調査の集計結果では、「国立」が65.6%、「公立」が6.6%、「私立」が27.8%であった。平成25年科学技術研究調査によると、母集団に対する割合は、「国立」が70.3%、「公立」が5.8%、「私立」が23.9%であり、母集団と比較して、「国立」がやや少ない結果となった。

(3) 組織の学問区分

組織の学問区分別に見ると、「人文・社会科学及びその他」が28.0%、「理学」が8.6%、「工学」が24.0%、「農学」が5.9%、「保健」が33.6%となっている。

(4) 国籍

国籍は、「日本」が82.7%、「外国」が17.3%であった。

(5) 性別

性別比は、「男性」が66.5%、「女性」が33.5%であった。

(6) 年齢階層

「～24歳」が2.6%、「25歳～34歳」が75.2%、「35歳～44歳」が14.2%、「45歳～54歳」が4.8%、「55歳～64歳」が2.3%、「65歳～」が0.9%、であった。

(7) 進学時期

「2013年」(24.0%)、「2012年」(24.8%)、「2011年」(26.4%)がほぼ均一の割合で8割弱を占める。

¹ ここで言う研究者数とは、回答から得られた結果から推定した推定母集団数を指す。

² 端数処理により割合の合計が100%になっていない場合がある。

(8) 専門分野別区分

専門分野別区分は、回答者の自己申告によるものであり、所属している学部等の組織の科学技術研究調査における学問区分と異なっている可能性があることに注意する必要がある。

専門分野別区分を見ると、「人文・社会科学及びその他」が30.1%、「理学」が10.8%、「工学」が20.5%、「農学」が5.2%¹、「保健」が33.4%と、組織の学問区分とほぼ同じ割合となっている。

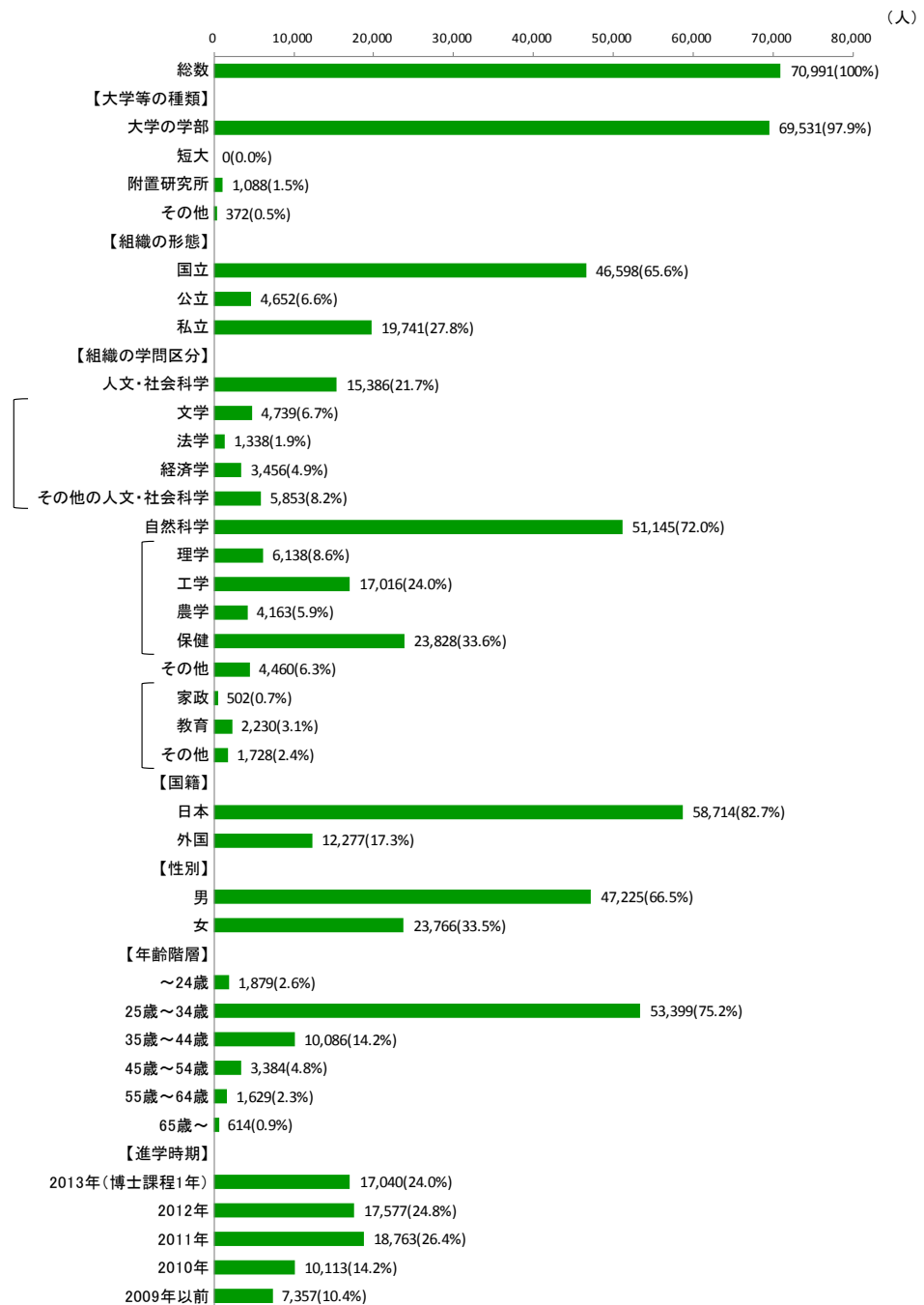
(9) 雇用関係

「雇用関係無し」が43.4%で最も多く、次いで「リサーチアシスタント」(23.3%)、「ティーチングアシスタント」(20.7%)となっている。

(10) 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類

「奨学金・研究奨励金を受けていない」が48.3%で最も多く、次いで「日本学生支援機構」(27.0%)、「日本学術振興会」(9.7%)、「左記以外の公的機関」(11.0%)。「民間(企業・非営利団体)」(8.8%)となっている。

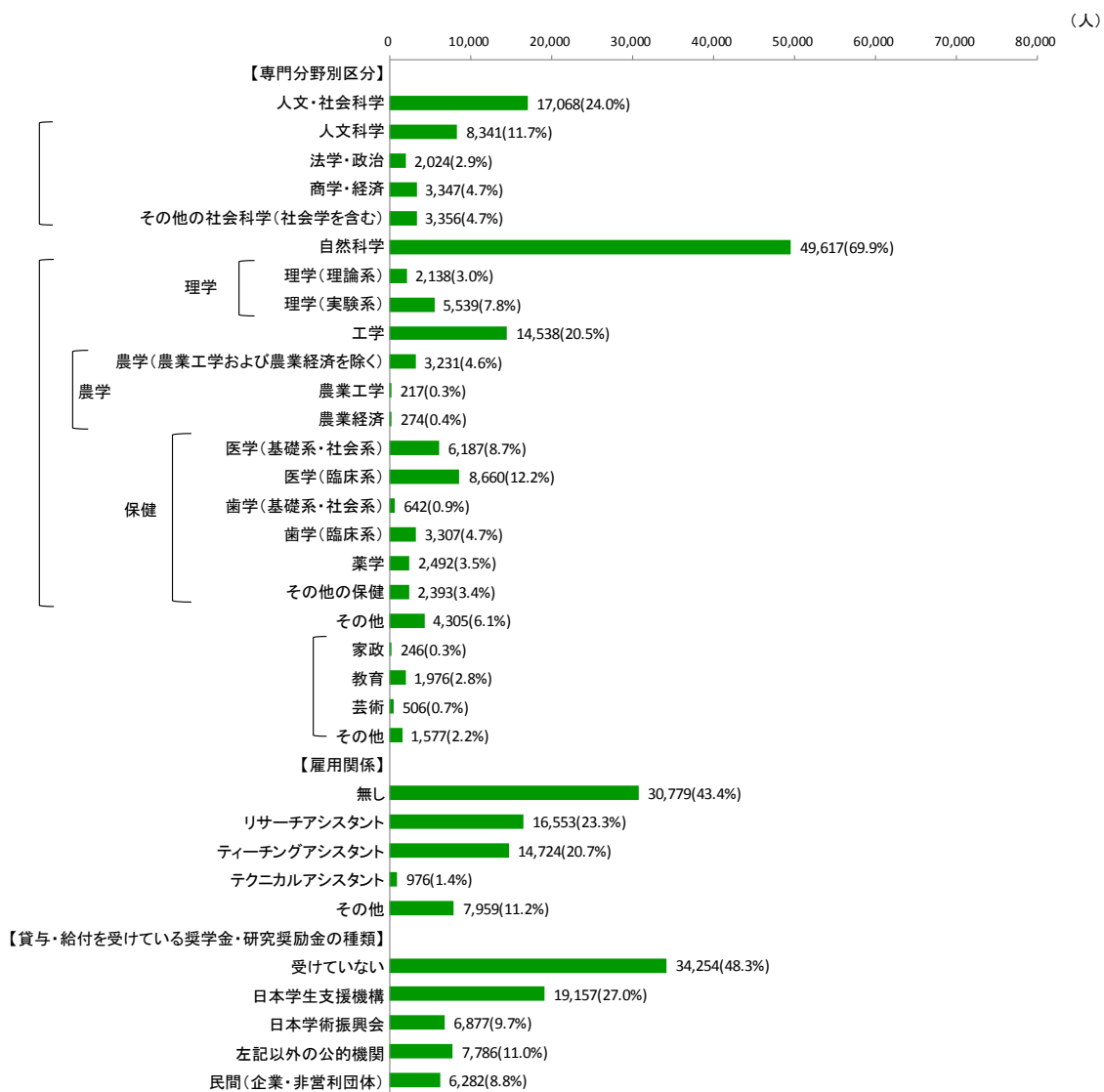
¹端数処理により図の数値の合計と一致しない。



(注1) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。

(注2) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-2 6 研究者数（大学院博士課程の在籍者）の属性別割合（1）



(注) 端数処理により内訳の合計が 100% になっていない場合がある。

図 3-27 研究者数(大学院博士課程の在籍者)の属性別割合(2)

第3項 平成25年度の活動時間について

1. 基本的な週のパターン

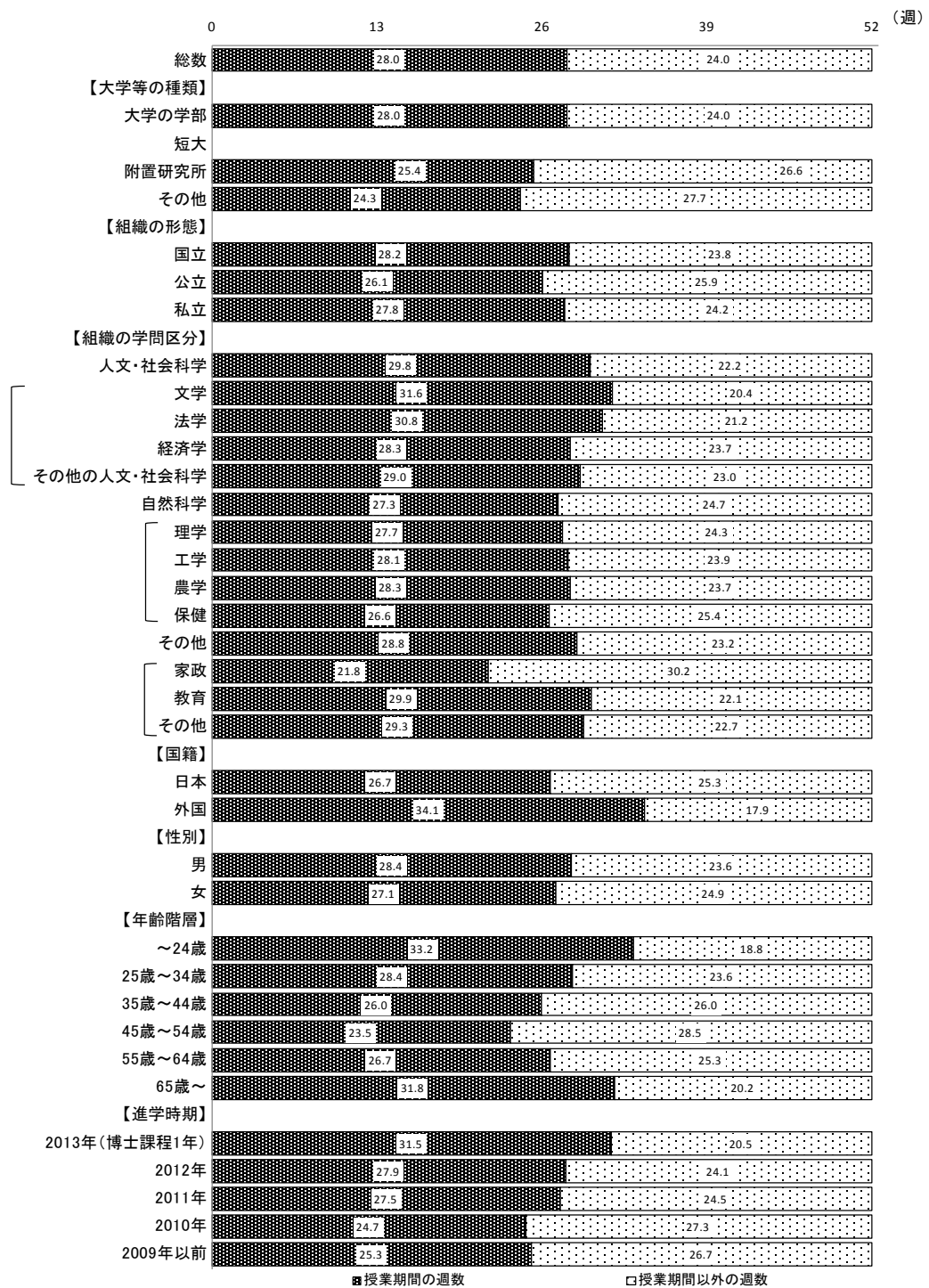
(大学院博士課程の在籍者 第3表)

大学院博士課程の在籍者の活動時間は、在籍大学の授業の有無によって大きく影響されると考えられる。本調査では、1年間の52週間として、以下の2つのパターンに分類し、パターン毎に平均的な活動時間を調査することとした。

表 3-5 大学院博士課程の在籍者の週のパターンの区分

(a) 在籍大学の授業期間
(b) 在籍大学の授業期間以外

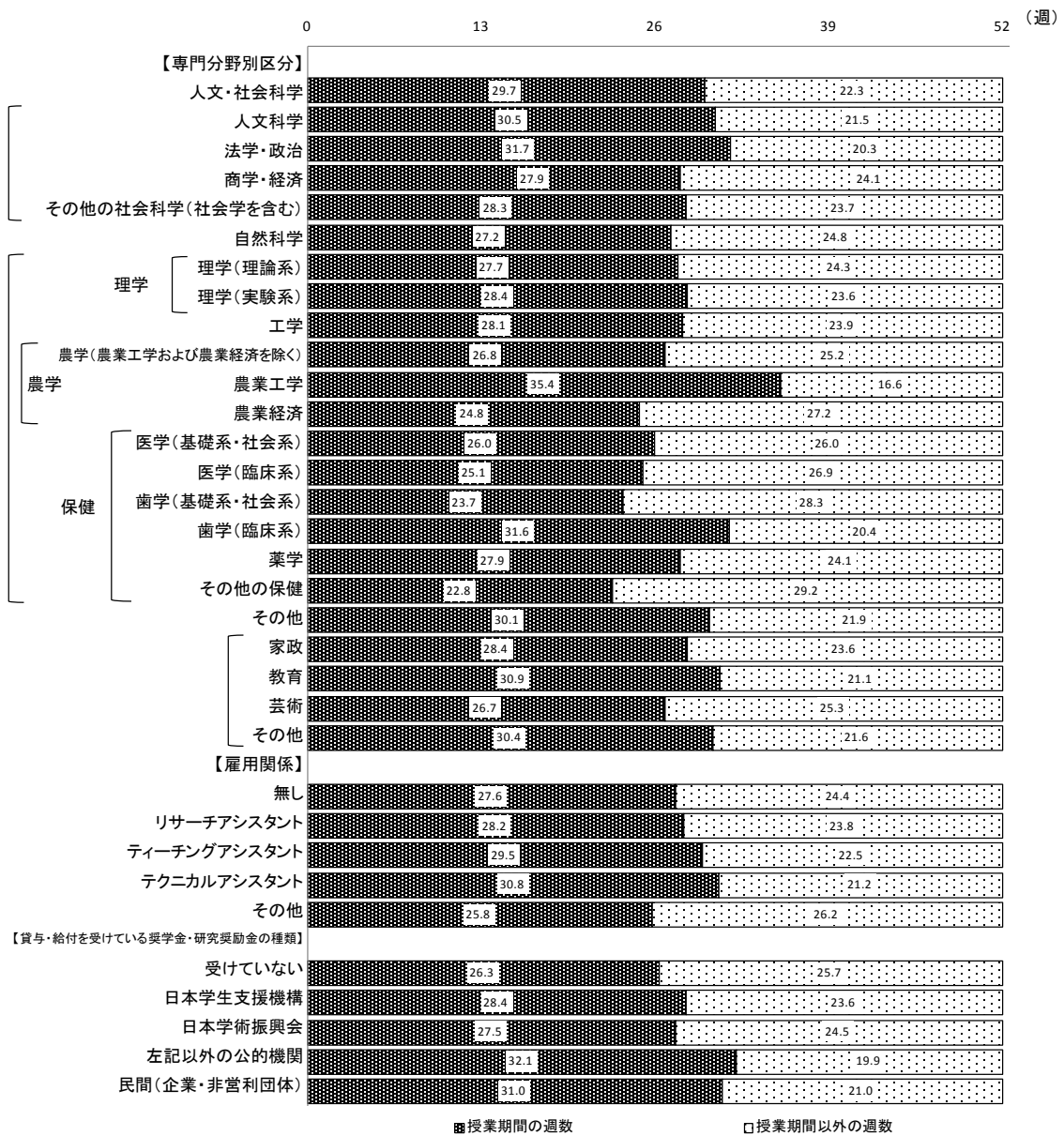
1年間の上記の2つのパターンに分類した結果、大学院博士課程の在籍者全体では「在籍大学の授業期間」が28.0週であり、「在籍大学の授業期間以外」が24.0週であった。属性別内訳を図3-28と図3-29に示す。



(注1) 1年を52週間としている。

(注2) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-28 大学院博士課程の在籍者の年間におけるパターン別の週数 (1)



(注) 1年間を52週間としている。

図 3-29 大学院博士課程の在籍者の年間におけるパターン別の週数 (2)

2. 基本的な週の 패턴の内訳

(大学院博士課程の在籍者 第4表)

前述の2つの週の pattern における、一週間あたりの「大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数」を調査した。集計した結果は以下のようになった。

表 3-6 大学院博士課程の在籍者の基本的な週の pattern の内訳

週の pattern	大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数	大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数
在籍大学の授業期間	5.3 日	1.7 日
在籍大学の授業期間以外	4.9 日	2.1 日

3. 年間における活動 pattern 別の日数

(大学院博士課程の在籍者 第5表)

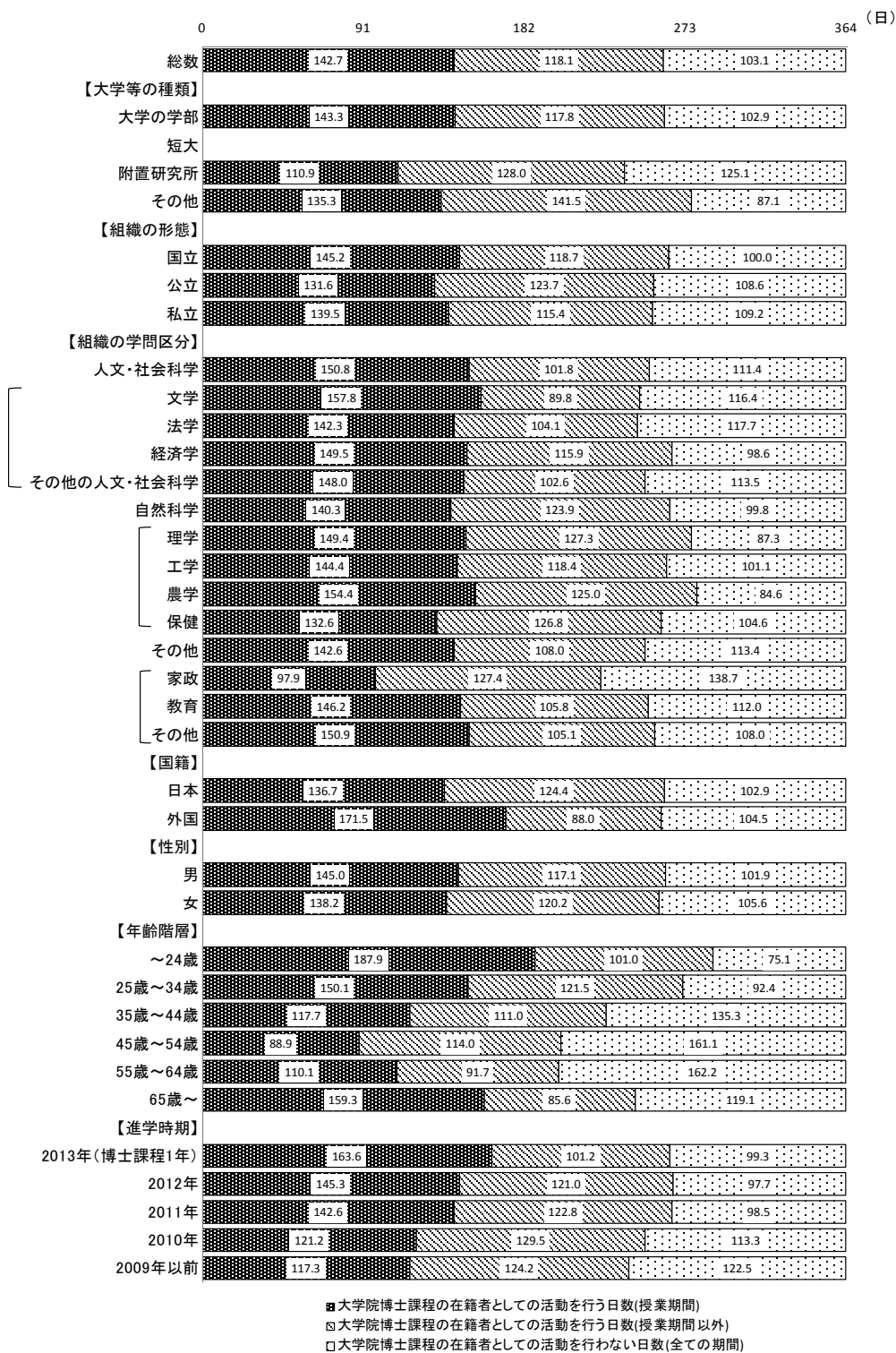
大学院博士課程の在籍者の活動を以下の活動 pattern に区分し、1年間当たりの日数の集計を行った。

表 3-7 大学院博士課程の在籍者の活動 pattern の区分

大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日	在籍大学の授業期間
	在籍大学の授業期間以外
大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日	

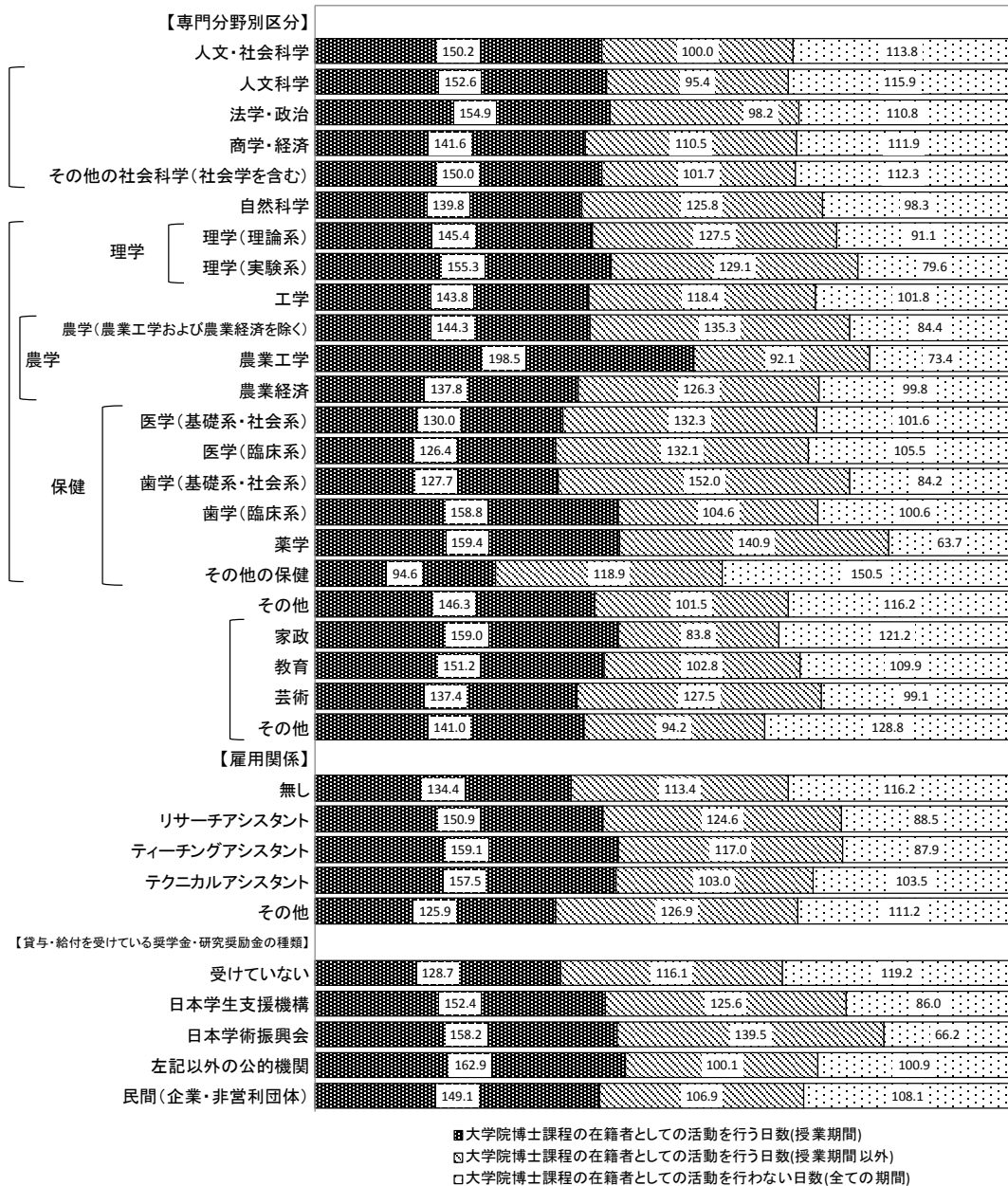
大学院博士課程の在籍者全体としては、「大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日」が1年間に260.9日¹あり、その内訳は「在籍大学の授業期間」(142.7日)が多かった。大学院博士課程の在籍者の属性別内訳を図 3-30 と図 3-31 に示す。

¹端数処理により図の数値の合計と一致しない。



(注1) 1年間を52週間としているため日数の合計は364日となる。
 (注2) 端数処理により内訳の合計が364日になっていない場合がある。
 (注3) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-30 大学院博士課程の在籍者の1年間における活動パターン別の日数 (1)



(注 1) 1年間を 52 週間としているため日数の合計は 364 日となる。
 (注 2) 端数処理により内訳の合計が 364 日になっていない場合がある。

図 3-3 1 大学院博士課程の在籍者の 1 年間における活動パターン別の日数 (2)

4. 活動パターン別の標準的な1日における職務時間について

(大学院博士課程の在籍者 第6表)

大学院博士課程の在籍者の1日における活動時間について、以下の諸活動で構成されると仮定して、活動パターン別に、「標準的な1日」を想定して時間数を調査した。

表 3-8 大学院博士課程の在籍者の活動パターンの区分

研究活動	本人の論文作成を目的とした研究活動
	本人の論文作成以外を目的とした研究活動
研究活動以外の大学院博士課程の在籍者としての活動	

(1) 在籍大学の授業期間

在籍大学の授業期間における回答者全体の活動時間の平均は7時間46分であった。そのうち「研究活動」は6時間19分、「研究活動以外」は1時間26分であった。¹(図 3-3 2)

(2) 在籍大学の授業期間以外

在籍大学の授業期間以外における大学院博士課程の在籍者者全体の活動時間の平均は7時間47分であった。そのうち「研究活動」は6時間38分、「研究活動以外」は1時間08分であった。¹(図 3-3 2)

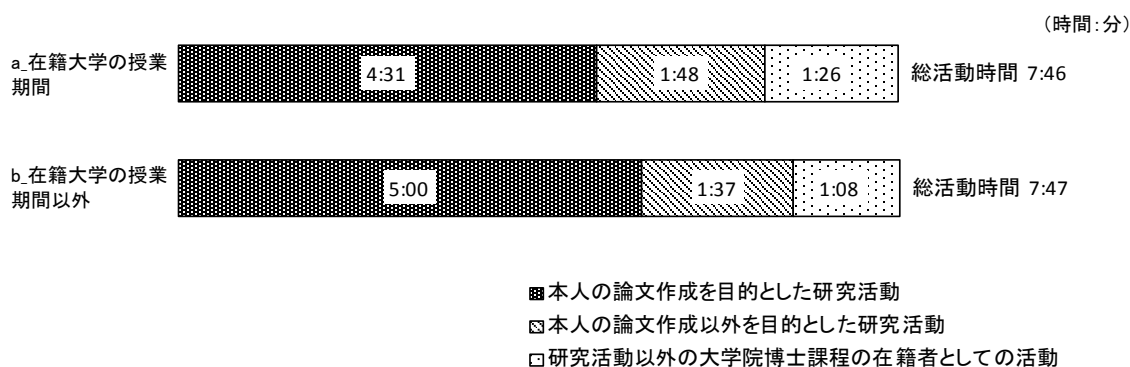


図 3-3 2 大学院博士課程の在籍者の標準的な1日における活動時間

¹ 端数処理により図の数値の合計と一致しない。

5. 年間活動時間の内訳

(大学院博士課程の在籍者 第7表)

1年間における活動パターン別の日数と活動パターン別の標準的な1日における活動時間を乗じることで、年間の活動時間を集計した。

その結果、大学院博士課程の在籍者全体の平均年間活動時間は2,494時間であった。そのうち「研究活動」は2,095時間、「研究活動以外」は399時間であった。¹(図3-33)

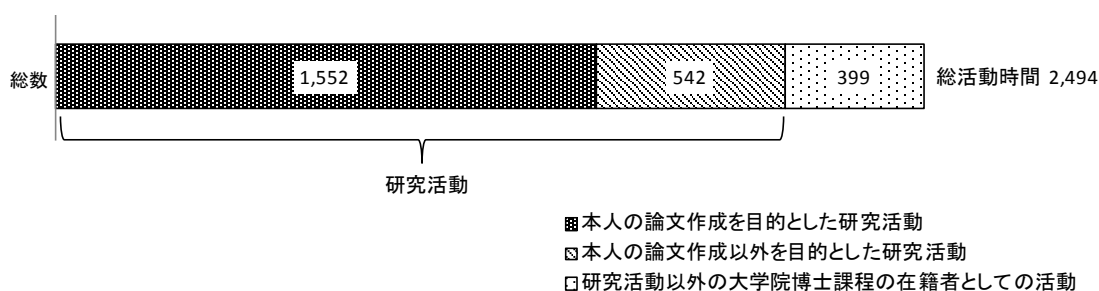


図 3-33 大学院博士課程の在籍者の年間活動時間の内訳

大学院博士課程の在籍者の属性別の傾向は以下のとおりである。なお、「大学等の種類」はほとんどが「大学の学部」のため、ここでは特に言及しない。(図3-34と図3-35)

(1) 組織の形態

総活動時間は「国立」(2,602時間)が最も長く、「私立」(2,314時間)、「公立」(2,185時間)が続く。研究活動に要する時間も同様の傾向であった。

(2) 組織の学問区分

総活動時間は「農学」(2,980時間)が最も長く、次いで「理学」(2,939時間)が長かった。平成25年調査の結果は、前回の調査結果と比べて「工学」を除く各学問分野で「研究活動」が短く、中でも「人文・社会科学」で251時間、「農学」で247時間短くなっている。

(3) 国籍

総活動時間は「日本」が2,499時間、「外国」が2,474時間であった。

¹ 端数処理により図の数値の合計と一致しない。

(4) 性別

「男性」(2,571 時間)が「女性」(2,341 時間)よりも総活動時間が長かった。

(5) 年齢階層

回答者数が少ない「65 歳～」を除くと、年齢階層が上がると総活動時間が短くなる傾向があった。

(6) 進学時期

総活動時間は「2011 年」(2,641 時間)が最も長く、「2009 年以前」(1,970 時間)が最も短かった。

(7) 回答者の専門分野別区分

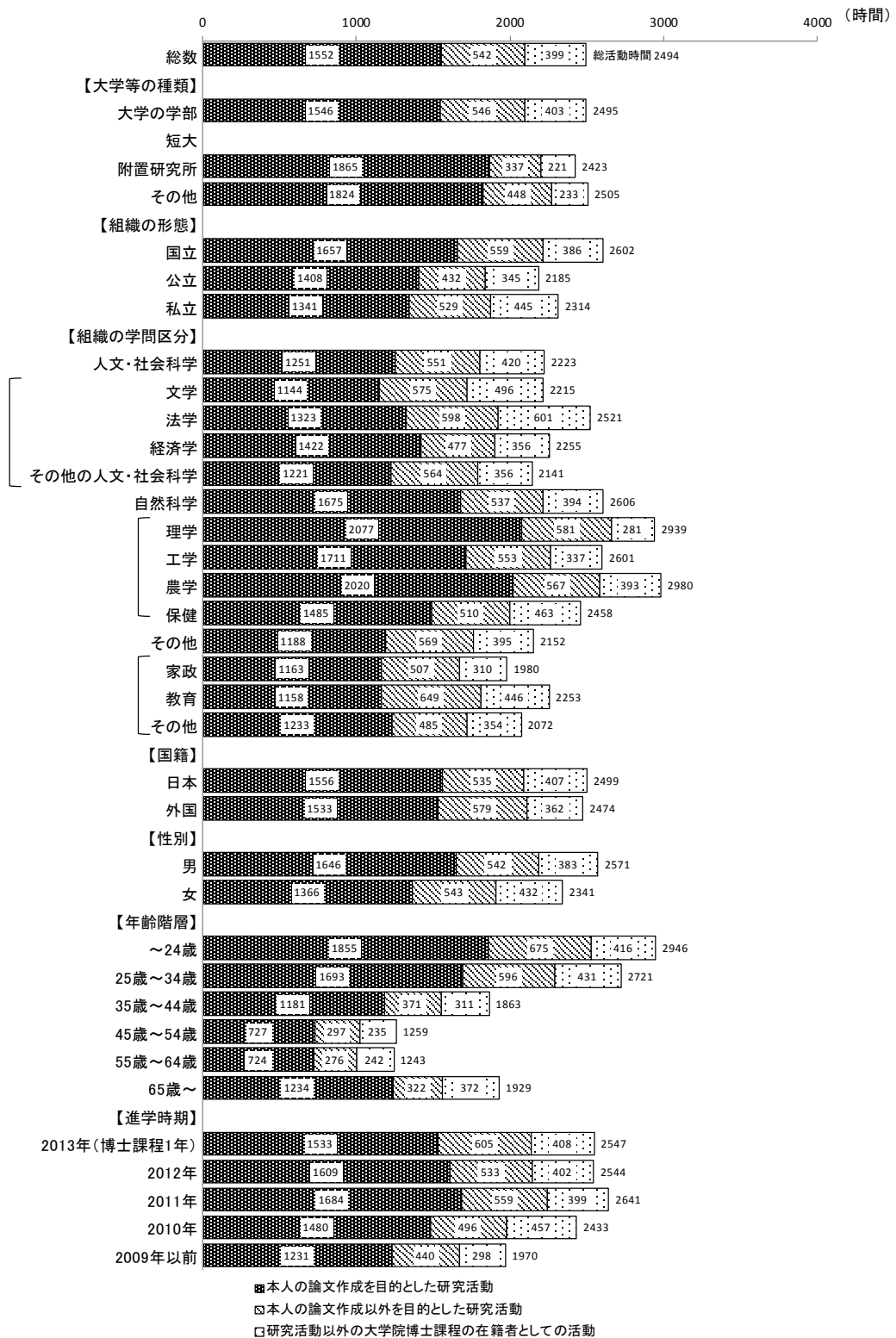
「薬学」(3,533 時間)で総活動時間が最も長かった。

(8) 雇用関係

総活動時間は「リサーチアシスタント」(2,898 時間)が最も長く、次いで「ティーチングアシスタント」(2,846 時間)が長かった。

(9) 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類

「日本学術振興会」から給付を受けている者(3,301 時間)が最も総活動時間が長かった。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-3 4 大学院博士課程の在籍者の年間活動時間の属性別内訳 (1)

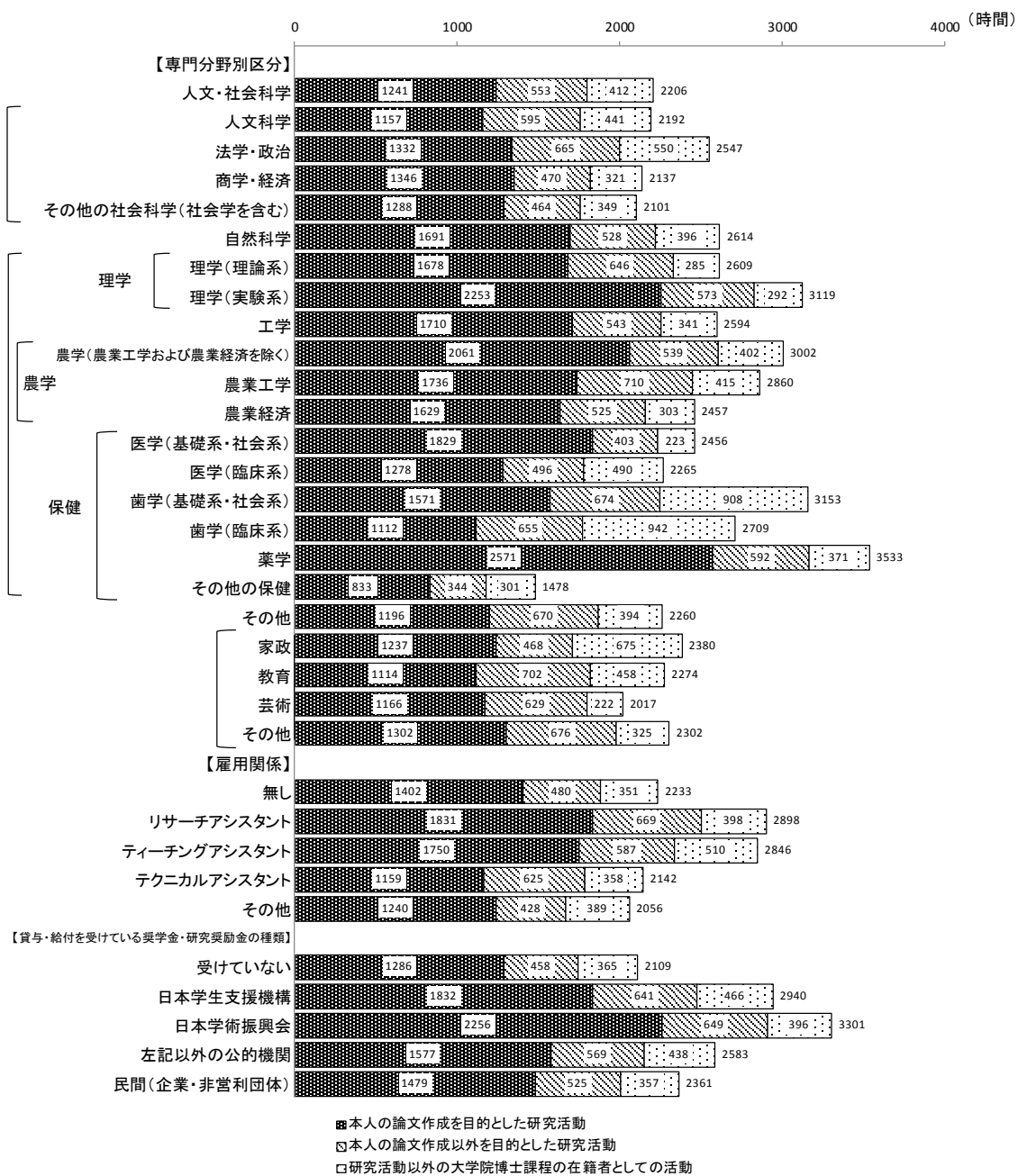


図 3-35 大学院博士課程の在籍者の年間活動時間の属性別内訳 (2)

6. 年間活動時間の割合について

(大学院博士課程の在籍者 第8表)

各活動の年間従事割合（年間の各活動に従事した時間を年間の総活動時間で除した値）を算出した。

大学院博士課程の在籍者全体の「研究活動」に対する従事割合は 84.0%¹であり、「研究活動以外」に対する従事割合は 16.0%であった。（図 3-3 6）

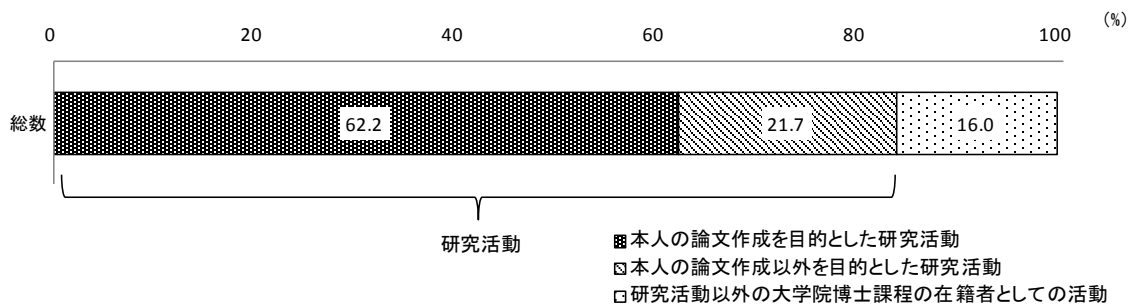
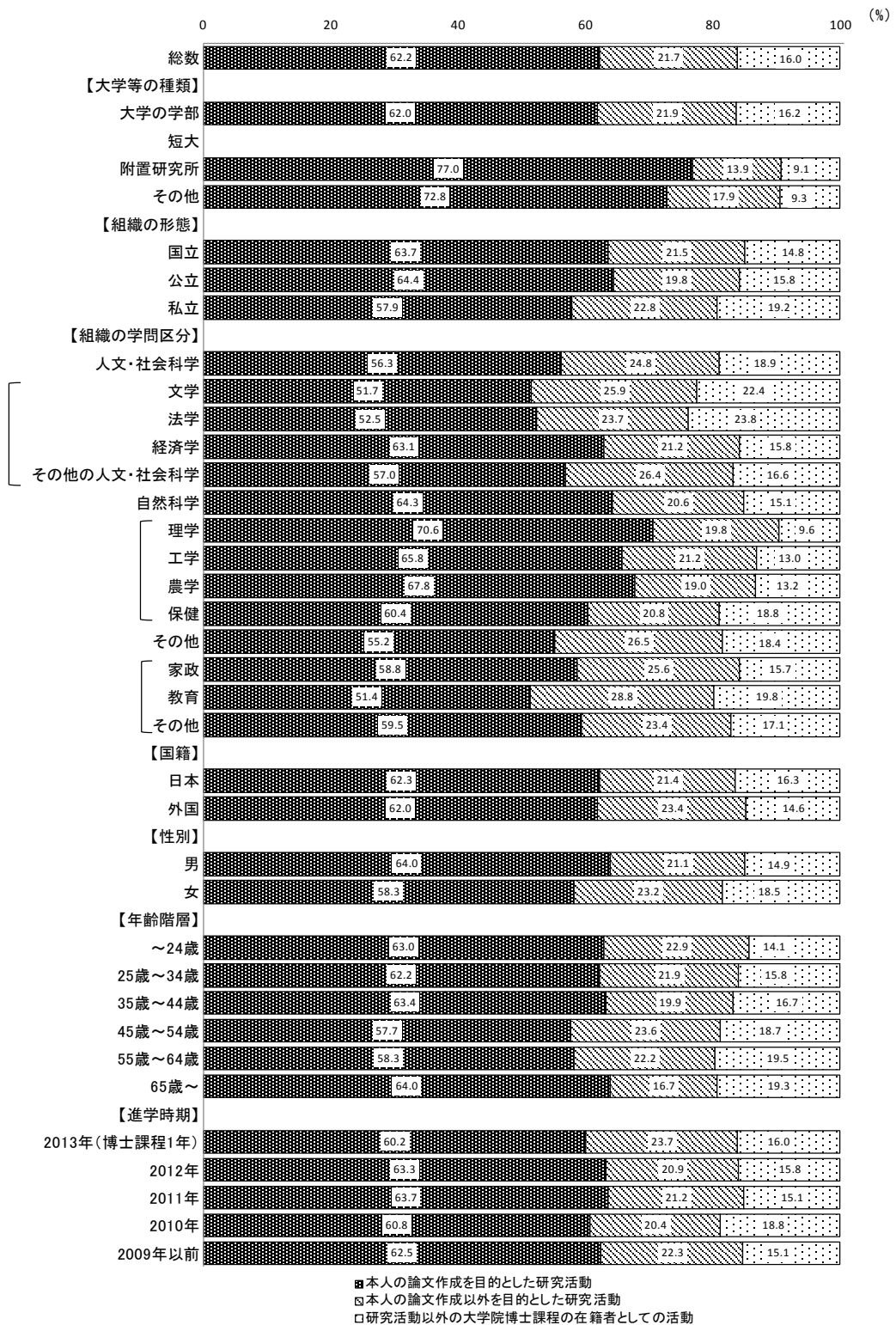


図 3-3 6 大学院博士課程の在籍者の各活動に対する年間従事割合

大学院博士課程の在籍者の属性別内訳を図 3-3 7 と図 3-3 8 に示す。

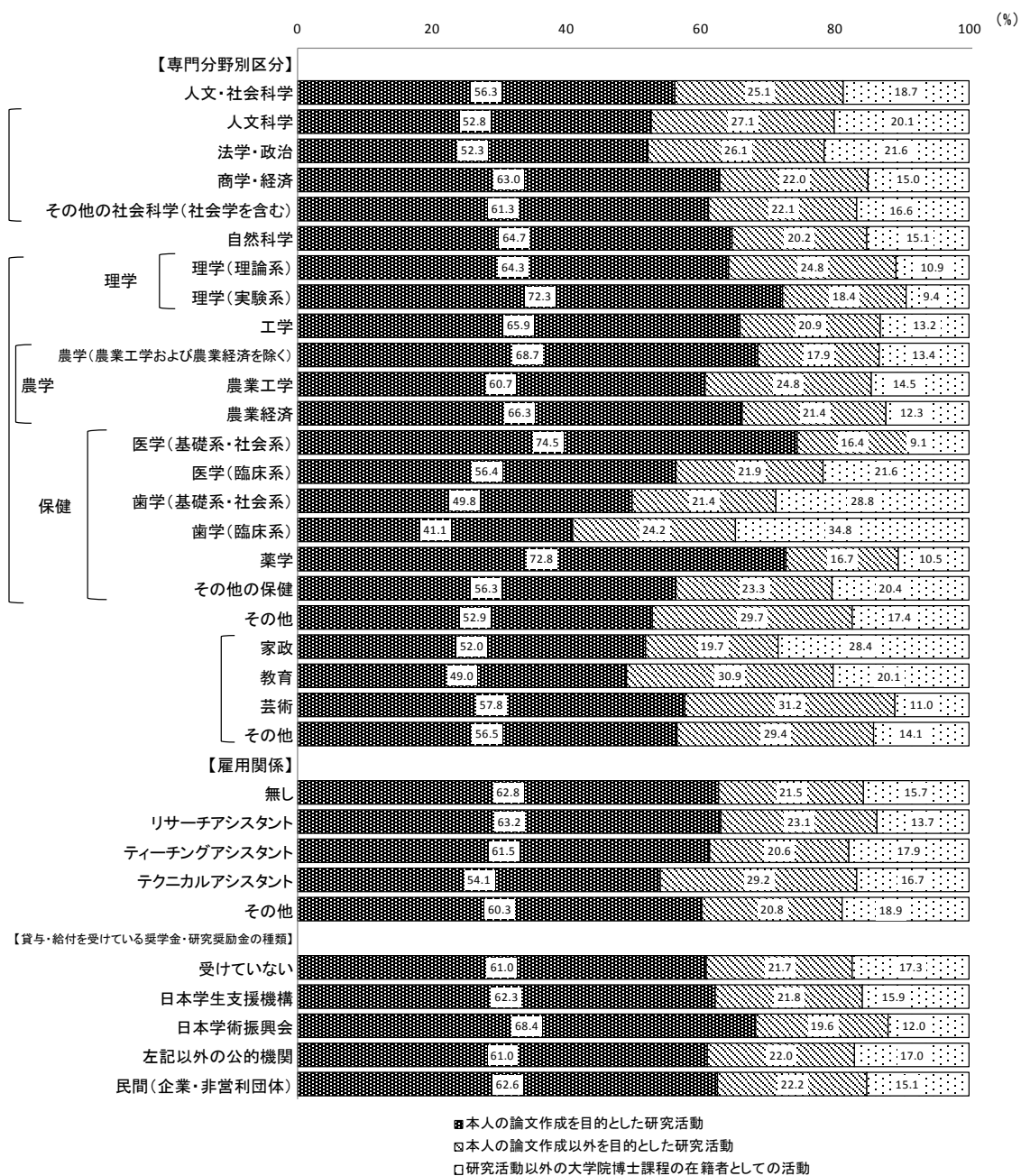
¹ 端数処理により図の数値の合計と一致しない。



(注1) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。

(注2) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-37 大学院博士課程の在籍者の各活動に対する年間従事割合の属性別内訳 (1)



(注) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。

図 3-38 大学院博士課程の在籍者の各活動に対する年間従事割合の属性別内訳 (2)

7. 研究従事率について（FTE 換算係数）

（大学院博士課程の在籍者 第8表・第9表）

研究従事率（年間の研究活動に従事した時間を年間の総活動時間で除した値）を属性別に算出した。大学院博士課程の在籍者の属性別の傾向は以下のとおりである。なお、「大学等の種類」はほとんどが「大学の学部」のため、ここでは特に言及しない。（図 3-39 と図 3-40）

（1） 組織の形態

研究従事率は「国立」（85.2%）が最も高く、「私立」（80.8%）が最も低かった。

（2） 組織の学問区分

研究従事率は「理学」（90.4%）が最も高かった。

（3） 国籍

研究従事率は「日本」が 83.7%、「外国」が 85.4%であった。

（4） 性別

「男性」が「女性」よりも 3.6 ポイント研究従事率が高かった。

（5） 年齢階層

「～24 歳」（85.9%）で最も研究従事率が高かった。

（6） 進学時期

進学時期による違いは特に見られなかった。

（7） 回答者の専門分野別区分

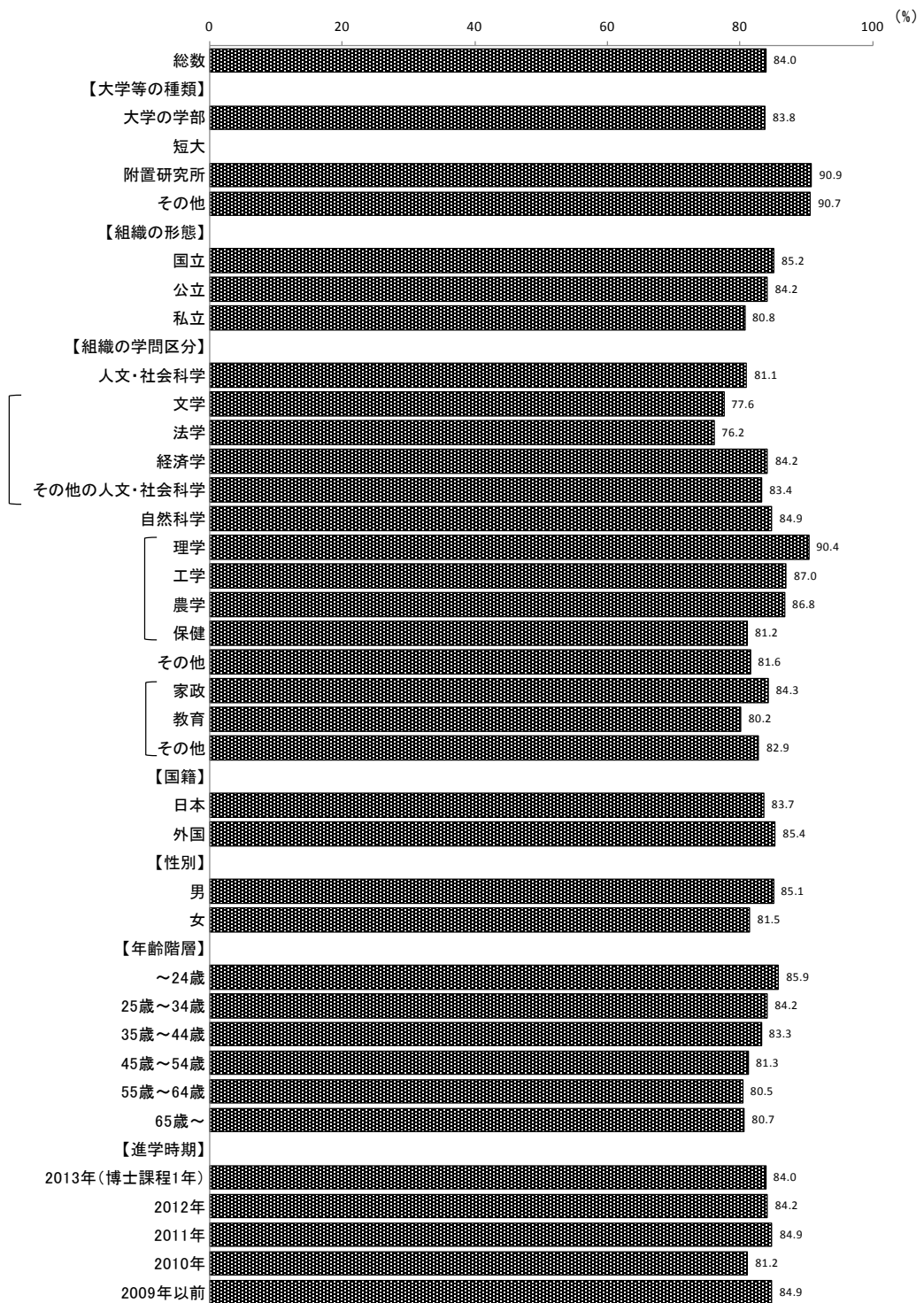
「医学（基礎系・社会系）」（90.9%）、「理学（実験系）」（90.6%）で研究従事率が高かった。

（8） 雇用関係

「リサーチアシスタント」（86.3%）で最も研究従事率が高かった。

（9） 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類

「日本学術振興会」（88.0%）からの給付を受けている者が最も研究従事率が高かった。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-39 大学院博士課程の在籍者の属性別の研究従事率 (1)

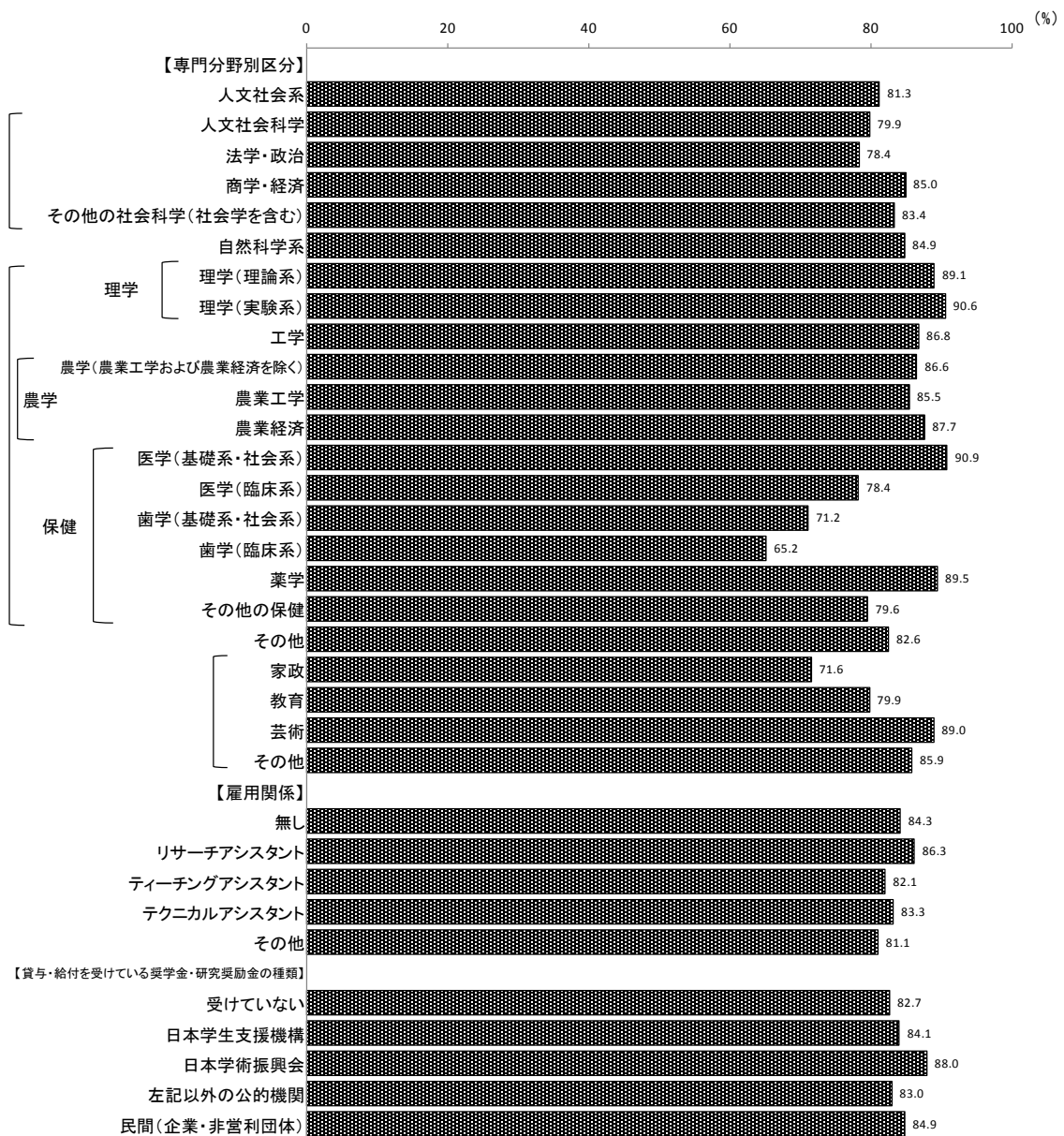


図 3-40 大学院博士課程の在籍者の属性別の研究従事率 (2)

第4項 その他研究活動に付随する項目について

今回の調査では、大学院博士課程の在籍者の活動時間に付随する項目として、以下のデータを取得した。詳細は統計表を参照されたい。

1. 雇用関係の種類

(大学院博士課程の在籍者 第10表)

2. 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類

(大学院博士課程の在籍者 第11表)

第3節 医局員・その他の研究員

第1項 回収数及び回収率

(医局員・その他の研究員 第1表)

調査対象となった4,644人から2,209件の回答を得た(回収率47.6%)。そのうち、集計に際しては、平成25年3月31日時点の勤務先が国内の大学等であり、かつ設問15、16について論理的な誤りが無いもの¹、あるいは、誤りが修正可能な回答を対象とし、それらを「有効回答」とした。その結果、医局員・その他の研究員の有効回答数は1,940件(有効回答率41.8%)となり、これに基づいて以下の集計を行った。

属性毎の有効回答率は図3-4-1に示すとおりとなった。属性毎の母集団数については、科学技術研究調査の結果を用いた。

(1) 大学等の種類

「大学の学部」が39.4%、「短大」が100%、「附置研究所」が45.0%、「その他」が51.5%の有効回答率であった。

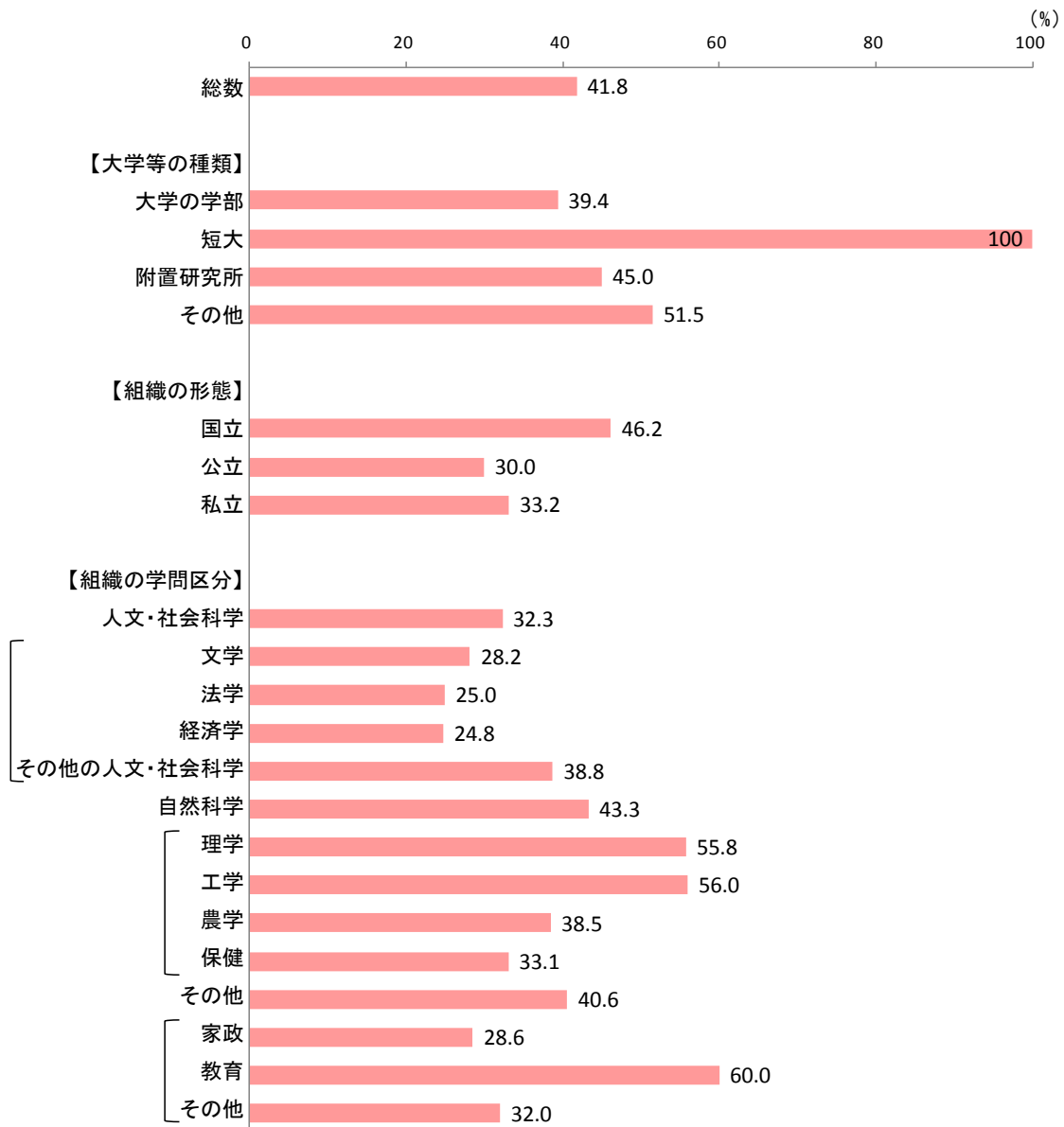
(2) 組織の形態

「国立」(46.2%)からの有効回答率が最も高かった。

(3) 組織の学問区分

「教育」が60.0%と高かった。なお「農学」分野については医局員・その他の研究員の人数が母集団においても少ないことから、抽出率100%(全数を抽出)で調査している。

¹ 例えば、1週間の日数が7日より大きくなるものや1日の活動時間が20時間を超える場合等を指す。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告した専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-4 1 医局員・その他の研究員の属性別有効回答率

第2項 研究者数¹の各種属性別の内訳

(医局員・その他の研究員 第2表)

属性毎の割合は以下のとおりとなった。(図 3-4 2、図 3-4 3、図 3-4 4)

(1) 大学等の種類

本調査の集計結果では、「大学の学部」が 83.9%、「短大」が 0.1%、「附置研究所」が 7.4%、「その他」が 8.6%であった。平成 25 年科学技術研究調査によると、「大学の学部」が 85.3%、「短期大学」が 0.0%、「大学附置研究所」が 7.2%、「その他」が 7.5%となっており、母集団と比較して、ほぼ同じ割合となっている。

(2) 組織の形態

「国立」が 65.7%、「公立」が 5.2%、「私立」が 29.0%であった。平成 25 年科学技術研究調査によると、「国立」が 58.3%、「公立」が 7.5%、「私立」が 34.2%となっており、母集団と比較して、「国立」が多く、「私立」が少ない結果となった。

(3) 組織の学問区分

組織の学問区分を見ると、「人文・社会科学及びその他」が 7.3%、「理学」が 10.4%、「工学」が 10.7%、「農学」が 2.7%、「保健」が 68.9%となっている。

(4) 研究者の区分

「医局員」が 46.2%、「その他の研究員」が 53.8%であった。

(5) 国籍

大多数が「日本」(95.1%)に国籍を有している。

(6) 性別

性別比は、「男性」が 55.4%、「女性」が 44.6%であった。

(7) 年齢階層

「～24 歳」が 0.5%、「25 歳～34 歳」が 57.2%、「35 歳～44 歳」が 31.6%、「45 歳～54 歳」が 6.9%、「55 歳～64 歳」が 2.6%、「65 歳～」が 1.2%であった。

(8) 医局員・その他の研究者となった時期

医局員・その他の研究員の現職場での勤務開始時期については、「2013 年」が 4.4%、「2012 年」が 30.8%、「2011 年」が 21.2%、「2010 年」が 13.1%、「2009 年」が 8.7%、「それ以前」が 20.5%であった。

¹ ここで言う研究者数とは、回答から得られた結果から推定した推定母集団数を指す。

(9) 最終学位

「博士」(40.6%)が最も多く、次いで「学士」(29.6%)、「修士」(15.8%)であった。

(10) 平成25年3月31日時点の勤務先

平成25年3月31日時点の勤務先は、「現在と同じ」が95.8%、「他の大学等」が4.2%であった。集計にあたっては、平成25年3月31日時点の勤務先が「現在と同じ」回答者と、「他の大学等」のうち、「学校名等」「学部・学科名等」の記入内容が国内の大学等の回答者を集計対象とした。

(11) 専門分野別区分

専門分野別区分は、回答者の自己申告によるものであり、所属している学部等の科学技術研究調査における組織の学問区分と異なっている可能性があることに注意する必要がある。

専門分野別区分を見ると、「人文・社会科学及びその他」が9.7%、「理学」が15.2%、「工学」が8.8%、「農学」が4.8%、「保健」が61.6%と、組織の学問区分と比べて「理学」が多く、「工学」が少なくなっている。

(12) 研究者としての状況

「大学院博士課程(後期)在籍中」が12.6%、「ポストドクター」が32.6%、「いずれにも該当しない」が54.8%であった。

(13) 任期の有無

「任期有り」が62.5%、「任期無し」が37.5%で、多くの回答者が任期付きの勤務形態である。

(14) 雇用形態

「プロジェクト雇用」が37.7%、「いずれにも該当しない」が62.3%であった。

(15) 兼務の状況

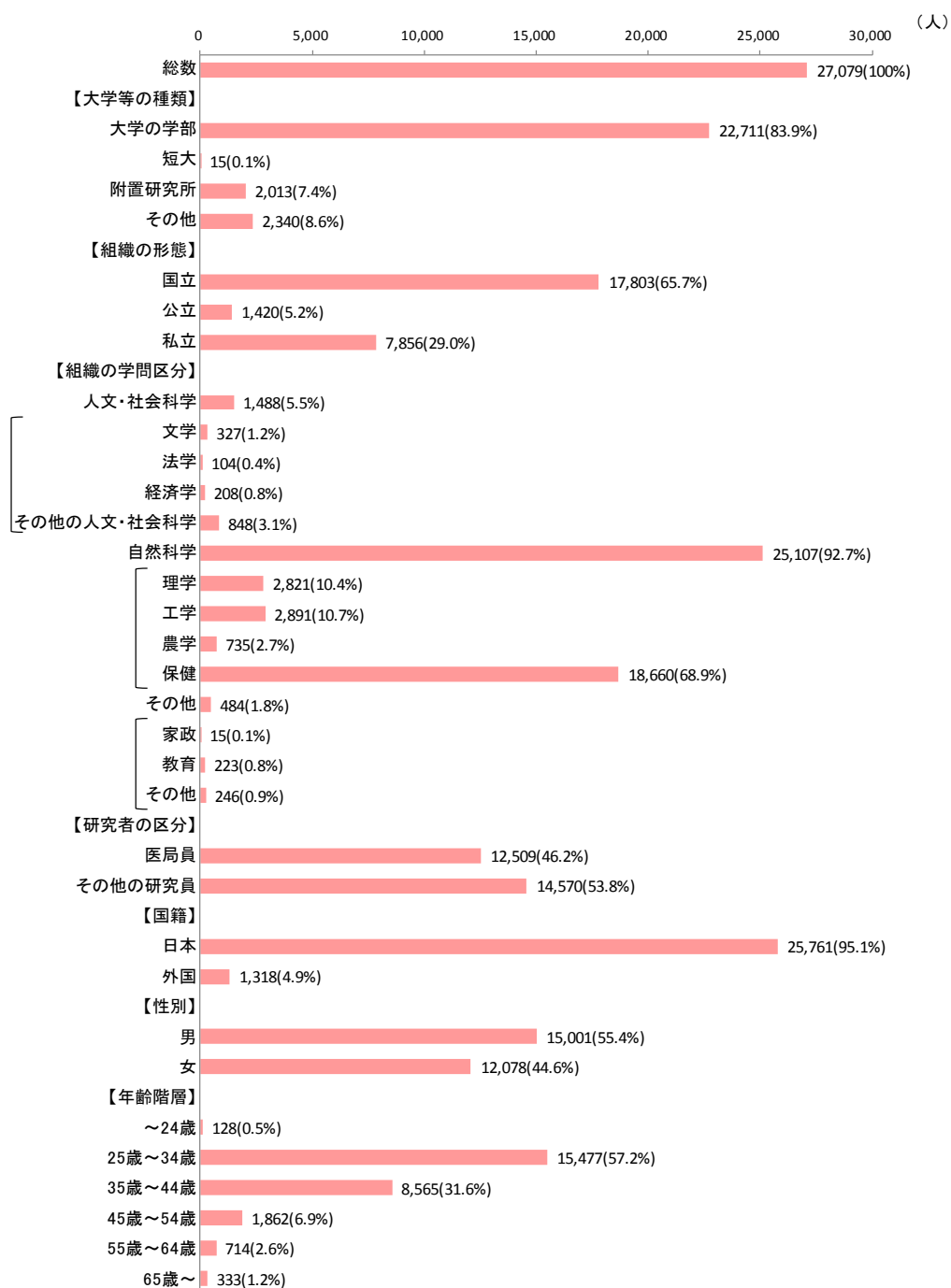
「学外での兼務無し」が66.8%、「学外での兼務有り」が33.2%であった。「学外での兼務有り」の研究者について、その兼務先(複数回答可)を見ると、「他の大学等の職務を兼務」が8.7%、「公的機関の職務を兼務」が12.2%、「非営利団体の職務を兼務」が5.6%、「企業の職務を兼務」が10.1%、「外国の機関の職務を兼務」が0.1%(それぞれ%は全体に占める割合)となっている。

(16) 職歴

職歴(複数回答可)は、「大学等のみ」が52.2%、「公的機関有り」が29.5%、「非営利団体有り」が8.6%、「企業有り」が21.9%であった。このうち、外国機関での勤務経験は、「大学等(外国)有り」が5.7%、「公的機関(外国)有り」が1.8%、「非営利団体(外国)有り」が0.6%、「企業(外国)有り」が0.9%であった。

(17) 平成 24 年度に得た研究資金の金額

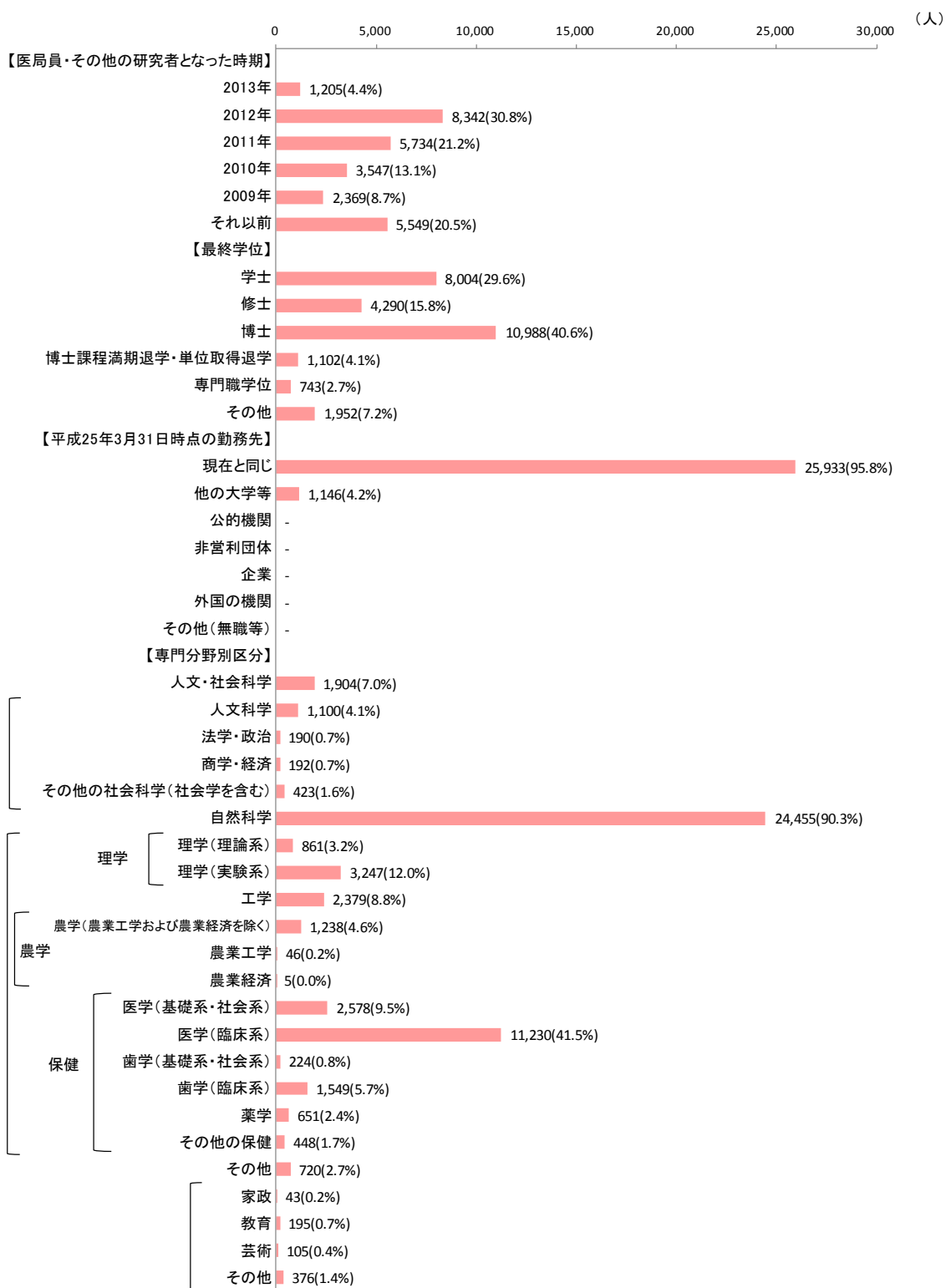
平成 24 年度に得た研究資金について、「内部資金」「外部資金」「外部資金のうち競争的資金」それぞれの有無は、「内部資金無し」が 90.8%、「内部資金有り」が 8.3%、「外部資金無し」が 83.6%、「外部資金有り」が 16.4%、「外部資金のうち競争的資金無し」が 87.1%、「外部資金のうち競争的資金有り」12.4%（「外部資金のうち競争的資金」の%は全体に占める割合）であった。なお、合計が 100%とならないのは設問への無回答者がいるためである。



(注1) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。

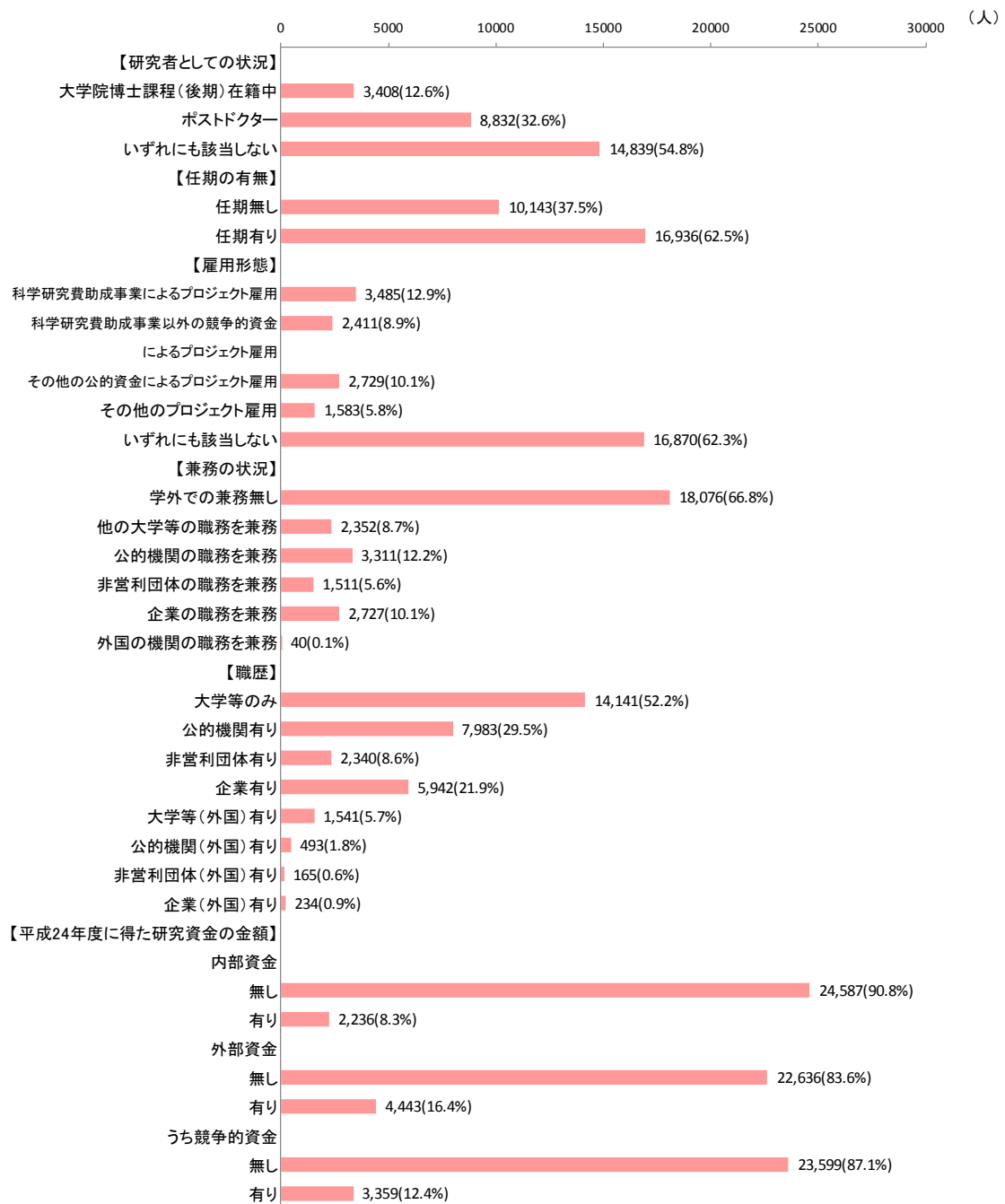
(注2) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-4 2 研究者数（医局員・その他の研究員）の属性別割合（1）



(注) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。

図 3-4 3 研究者数(医局員・その他の研究員)の属性別割合(2)



(注) 端数処理により内訳の合計が100%になっていない場合がある。また、研究資金については設問への無回答者がいるため合計が100%とならない。

図 3-4 4 研究者数（医局員・その他の研究員）の属性別割合（3）

第3項 平成24年度の活動時間について

1. 平均的な一週間の内訳

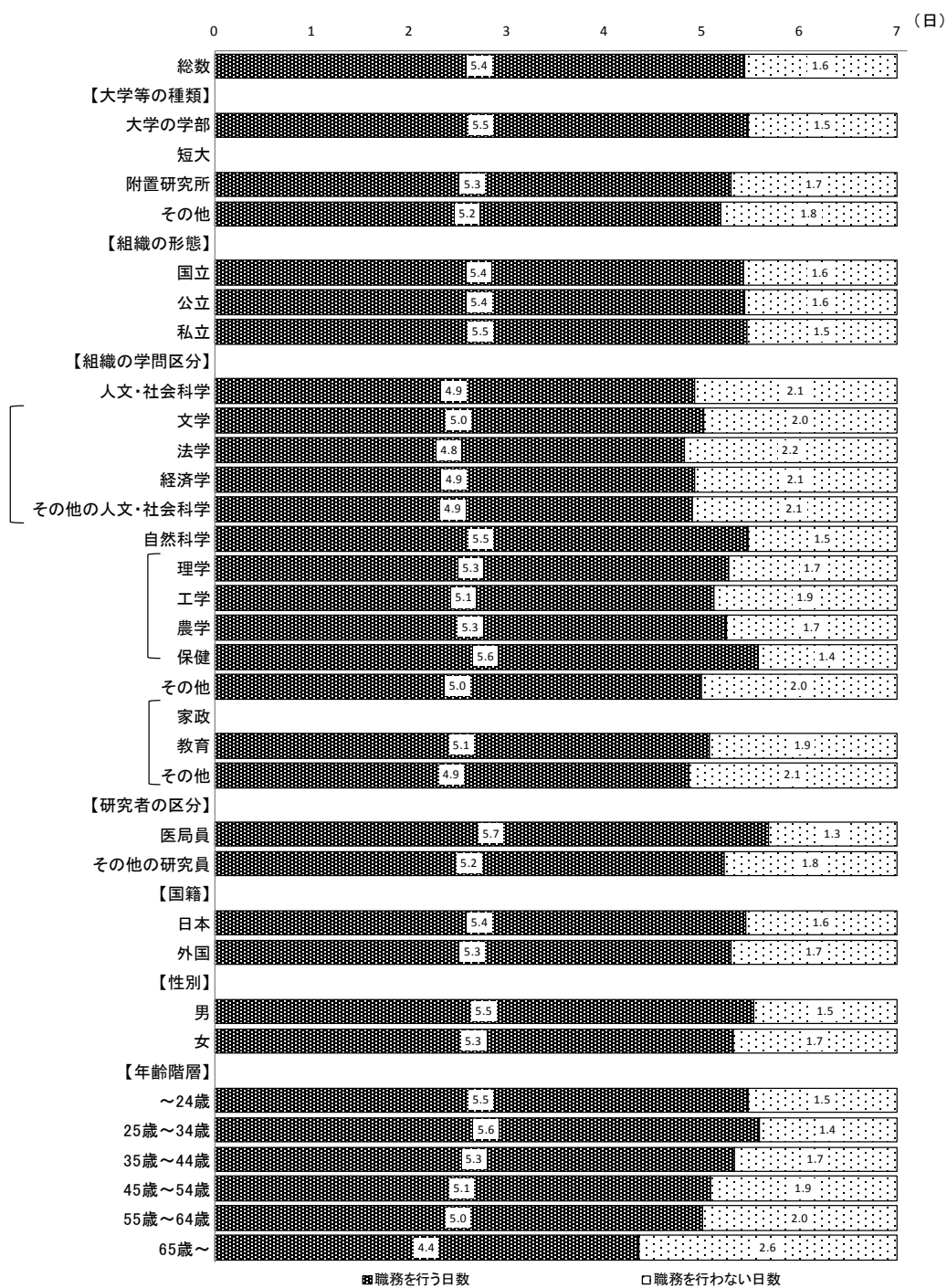
(医局員・その他の研究員 第3表)

医局員・その他の研究員の活動パターンは、年間を通じておおむね同様の活動形態にあると仮定して、期間を短縮して一週間を基準として、「休日数」(職務を行わない日)を調査することとした。集計した結果は以下のようになった。

表 3-9 医局員・その他の研究員の職務を行う日数及び職務を行わない日数

職務を行う日数	職務を行わない日数
5.4日	1.6日

医局員・その他の研究員の属性別内訳を(図 3-45、図 3-46、図 3-47)に示す。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-45 医局員・その他の研究員の平均的な一週間の内訳 (1)

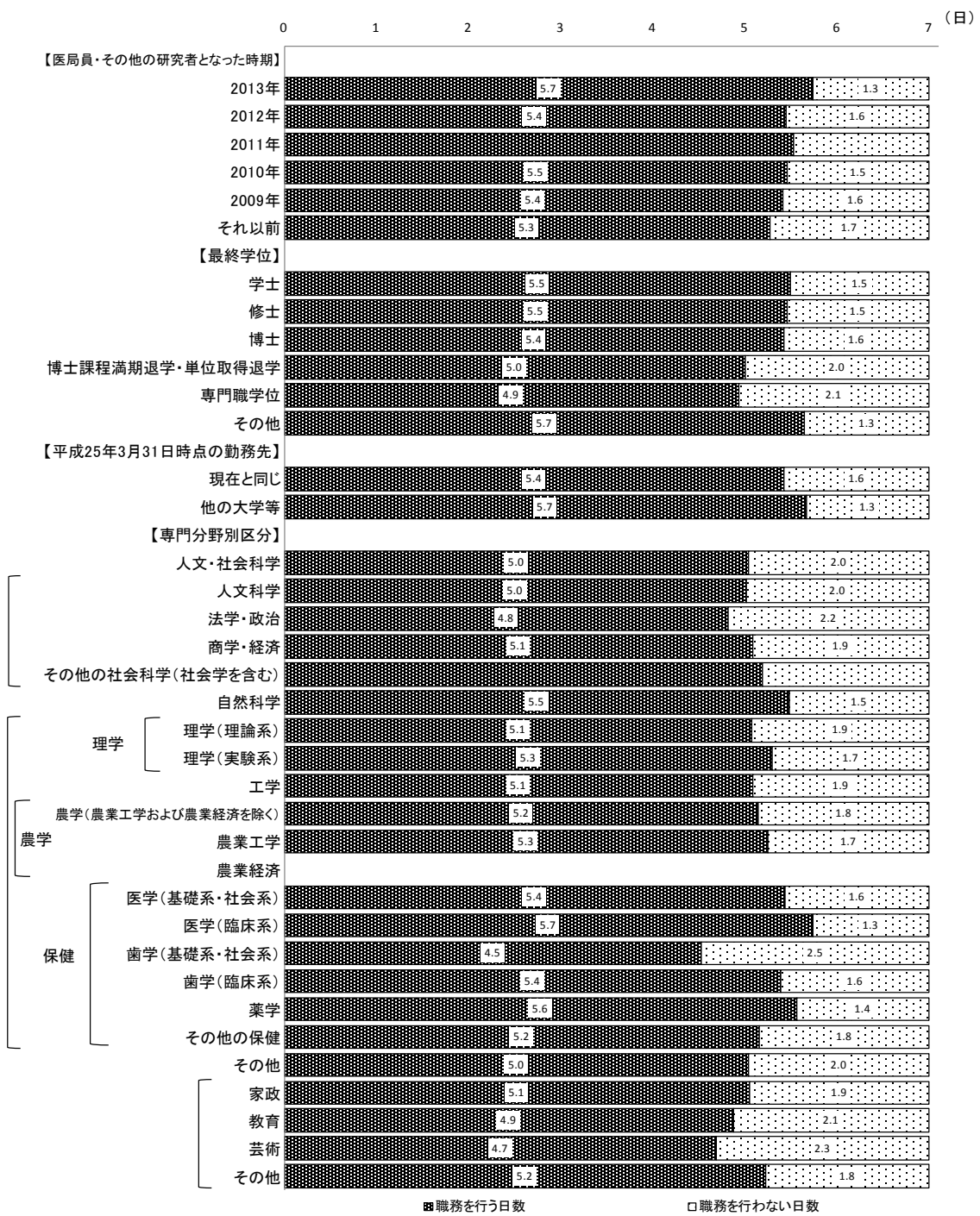


図 3-46 医局員・その他の研究員の平均的な一週間の内訳 (2)

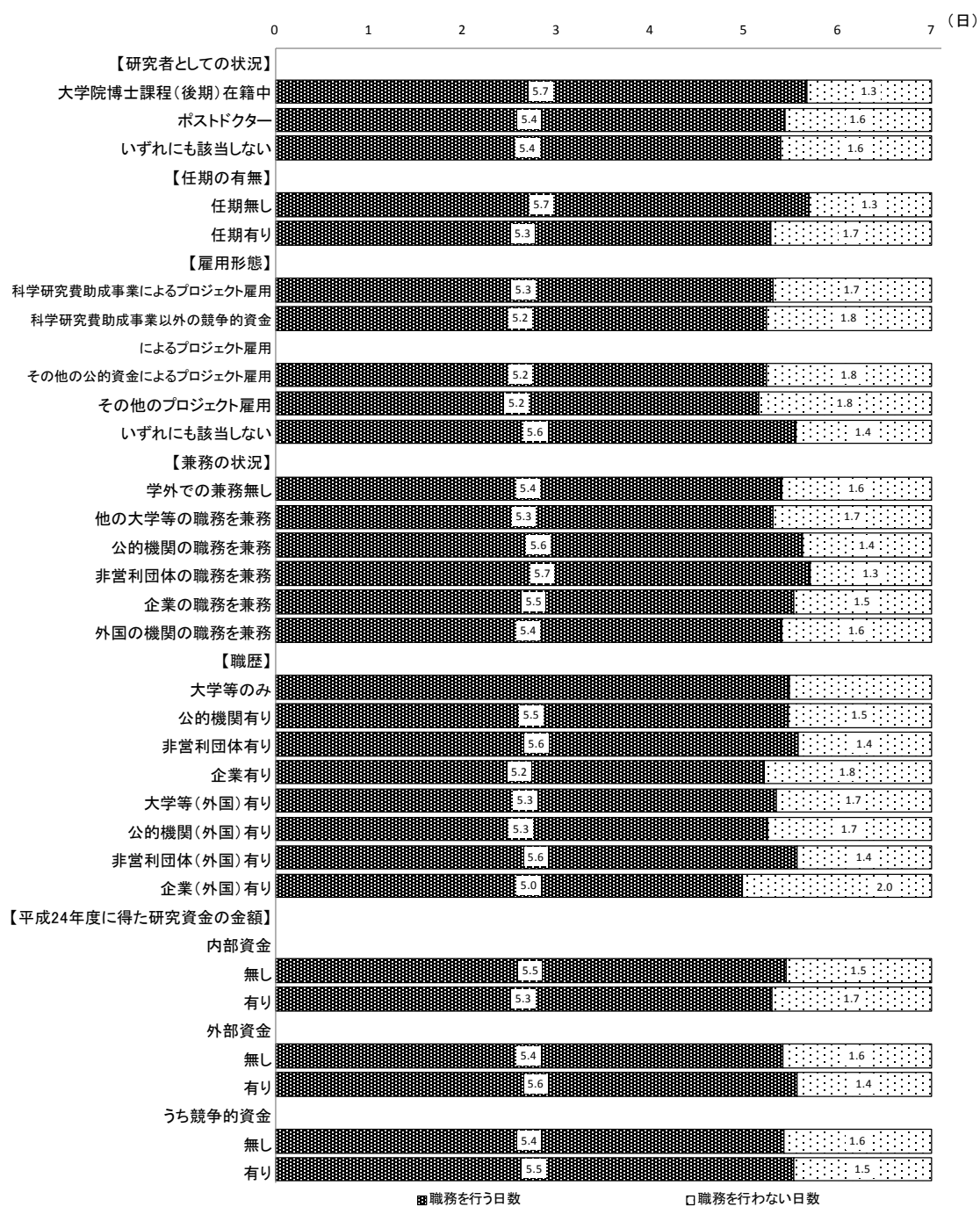


図 3-47 医局員・その他の研究員の平均的な一週間の内訳 (3)

2. 平均的な 1 日における活動時間について

(医局員・その他の研究員 第3表)

医局員・その他の研究員の研究活動を行う平均的な 1 日における活動時間について、以下の諸活動で構成されると仮定して、「平均的な 1 日」を想定して時間数を調査した。

表 3-10 医局員・その他の研究員の活動パターンの区分

研究活動	本人の論文作成を目的とした研究活動
	本人の論文作成以外を目的とした研究活動
社会サービス活動	医療関連
	教育関連
	研究関連
	その他
その他の職務活動（学内事務等）	

医局員・その他の研究員全体の平均的な 1 日における総活動時間の平均は 9 時間 50 分であった。そのうち「研究活動」は 4 時間 26 分、「社会サービス活動」は 4 時間 40 分¹であった。(図 3-48)

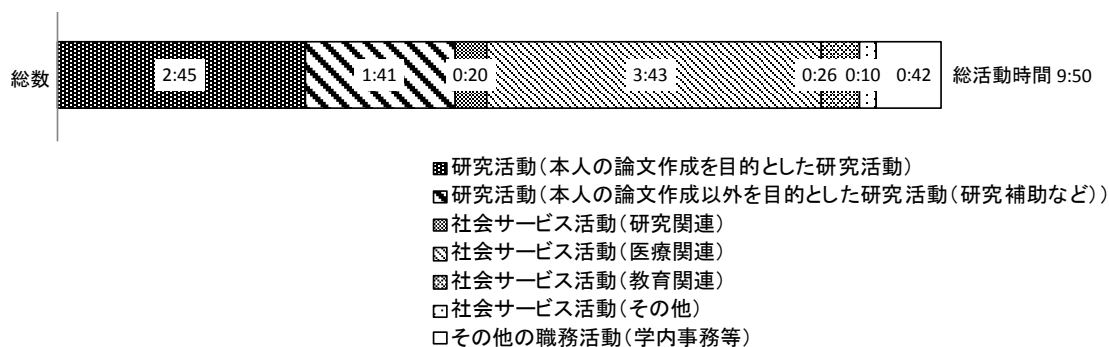


図 3-48 医局員・その他の研究員の平均的な 1 日における活動時間

¹ 端数処理により図の数値の合計と一致しない。

3. 平均的な一週間における活動時間について

(医局員・その他の研究員 第4表)

一週間における「職務を行う日数」と「平均的な1日における活動時間」を乗じて求めた一週間の活動時間を集計した。医局員・その他の研究員全体の平均的な一週間における総活動時間の平均は54時間39分であった。そのうち「研究活動」は24時間03分、「社会サービス活動」は26時間45分であった。¹ (図 3-4 9)

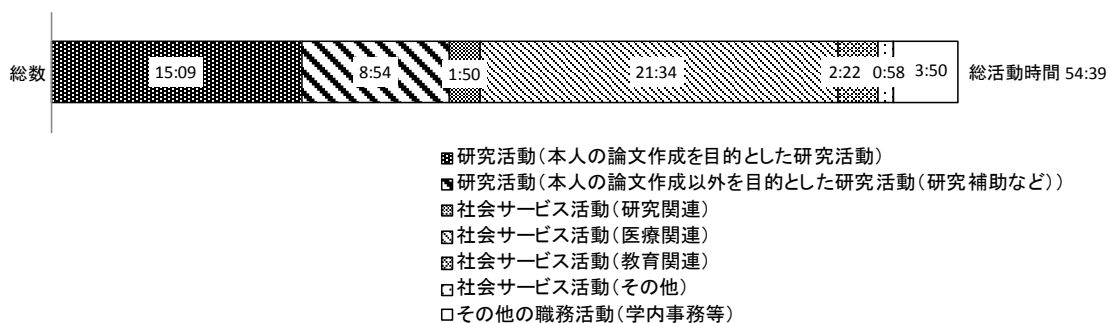


図 3-4 9 医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間

医局員・その他の研究員の属性別の傾向は以下のとおりである。なお、「国籍」、「平成25年3月31日時点の勤務先」は、ほとんどが「日本」、「現在と同じ」のため、ここでは特に言及しない。(図 3-5 0、図 3-5 1、図 3-5 2)

(1) 大学等の種類

総活動時間は「大学の学部」(55時間41分)が最も長かったが、うち「研究活動」については「附置研究所」(43時間05分)が最も長かった。

(2) 組織の形態

総活動時間は特に組織の形態による違いがみられなかったが、うち「研究活動」については「私立」(19時間47分)が最も短かった。

(3) 組織の学問区分

総活動時間は「保健」(57時間58分)が最も長かったが、うち「研究活動」については「理学」(42時間49分)が最も長かった。平成25年調査の結果では、前回の調査結果と比べて全体的に総活動時間が短く、中でも「人文・社会科学」で11時間12分短かった。

¹ 端数処理により図の数値の合計と一致しない。

(4) 研究者の区分

総活動時間は「医局員」が「研究員」よりも 13 時間 37 分長かったが、うち「研究活動」については、「研究員」が「医局員」よりも 25 時間 37 分長かった。

(5) 性別

総活動時間は「男性」が「女性」よりも 8 時間 47 分長かった。

(6) 年齢階層

推定母集団数の少ない「～24 歳」を除くと、年齢階層が上がると総活動時間が短くなる傾向があった。

(7) 医局員・その他の研究者となった時期

特に勤務開始時期による違いはみられなかった。

(8) 最終学位

総活動時間は「学士」（56 時間 24 分）が最も長かったが、うち「研究活動」については「博士」（35 時間 49 分）が最も長かった。

(9) 専門分野別区分

総活動時間は「医学（臨床系）」（62 時間 06 分）が最も長かったが、うち「研究活動」については「理学（実験系）」（43 時間 45 分）が最も長かった。

(10) 研究者としての状況

総活動時間は「大学院博士課程（後期）在籍中」（63 時間 47 分）が最も長かったが、うち「研究活動」については「ポストドクター」（39 時間 10 分）が最も長かった。

(11) 任期の有無

総活動時間は「任期無し」が「任期有り」よりも 10 時間長かったが、うち「研究活動」については「任期有り」が「任期無し」よりも 15 時間 46 分長かった。

(12) 雇用形態

総活動時間は「いずれにも該当しない」（57 時間 54 分）が最も長かったが、うち「研究活動」については「いずれにも該当しない」（15 時間 17 分）が最も短かった。

(13) 兼務の状況

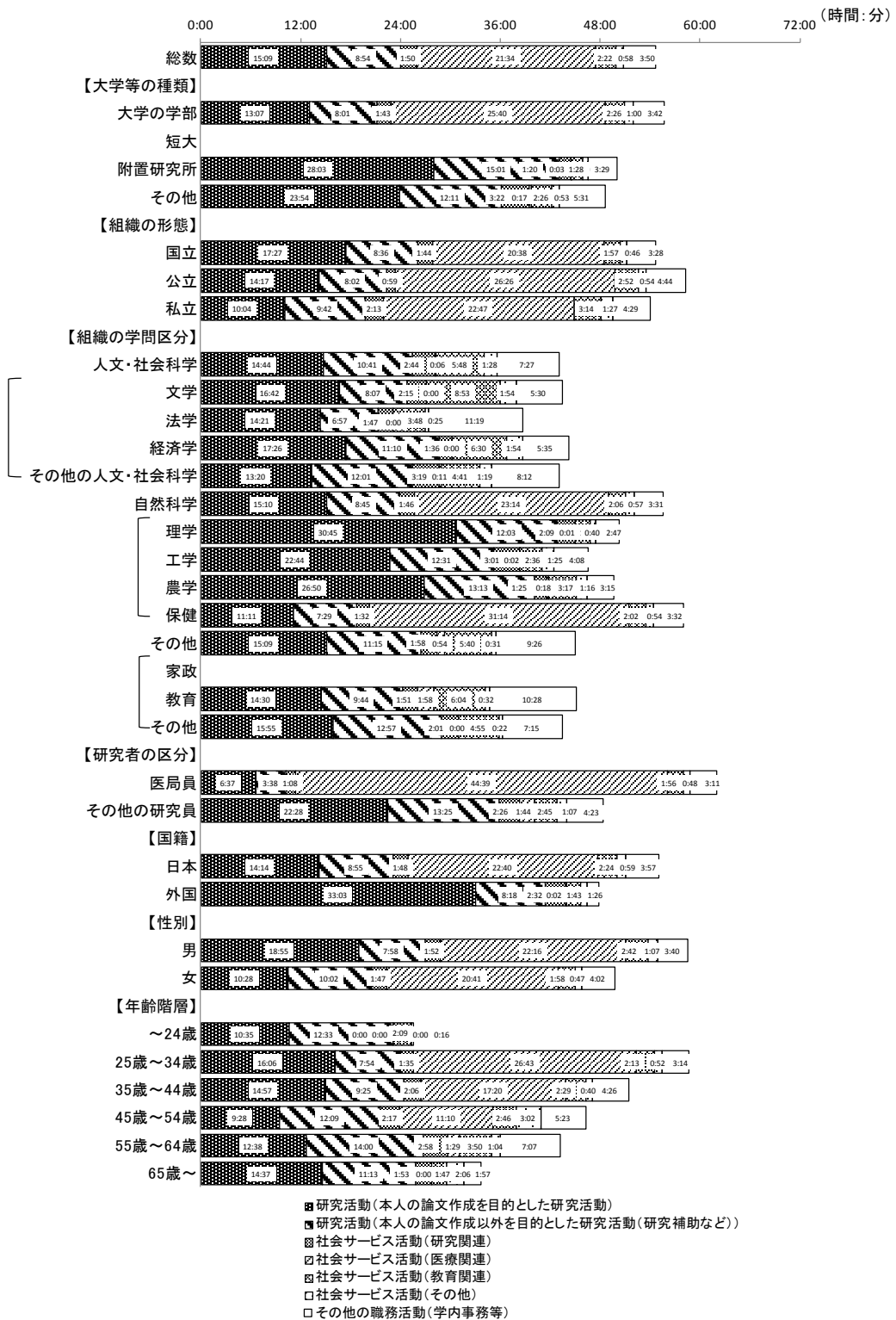
総活動時間は大学以外の機関の職務の兼務者がやや長く、うち「研究活動」については、回答者数の少ない「外国の機関の職務を兼務」を除き、「学外での兼務無し」「他の大学等の職務を兼務」が長かった。

(14) 職歴

総活動時間は「大学等のみ」「公的機関有り」「非営利団体有り」でやや長く、「企業有り」と外国の機関の職務経験者でやや短かった。うち「研究活動」については外国の機関の職務経験者でやや長かった。

(15) 平成 24 年に得た研究資金の金額

総活動時間については違いがみられなかった。「研究活動」については、「外部資金のうち競争的資金有り」(37 時間 28 分)と「外部資金有り」(36 時間 45 分)で長かった。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-50 医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間の属性別内訳(1)

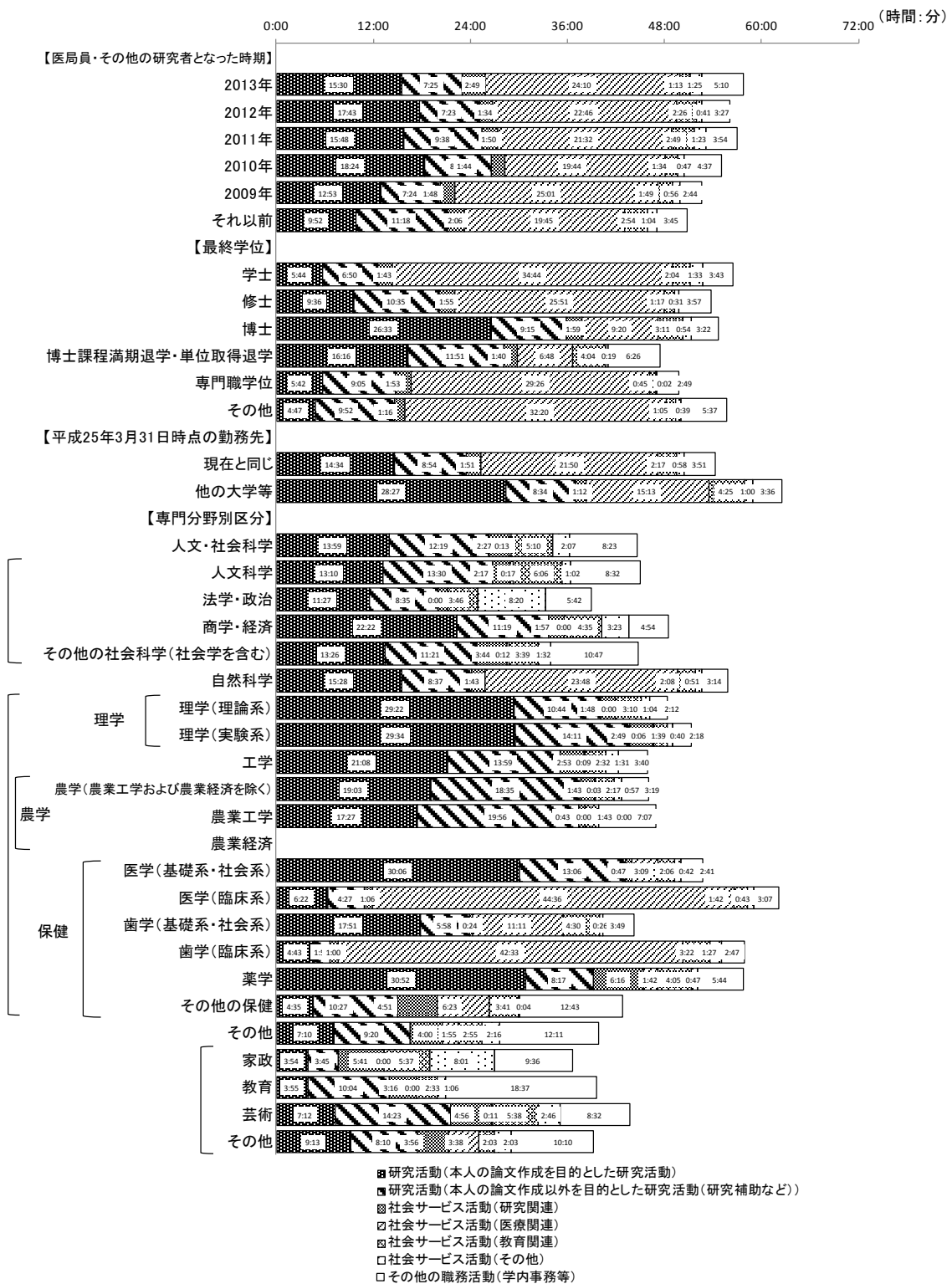


図 3-5 1 医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間の属性別内訳(2)

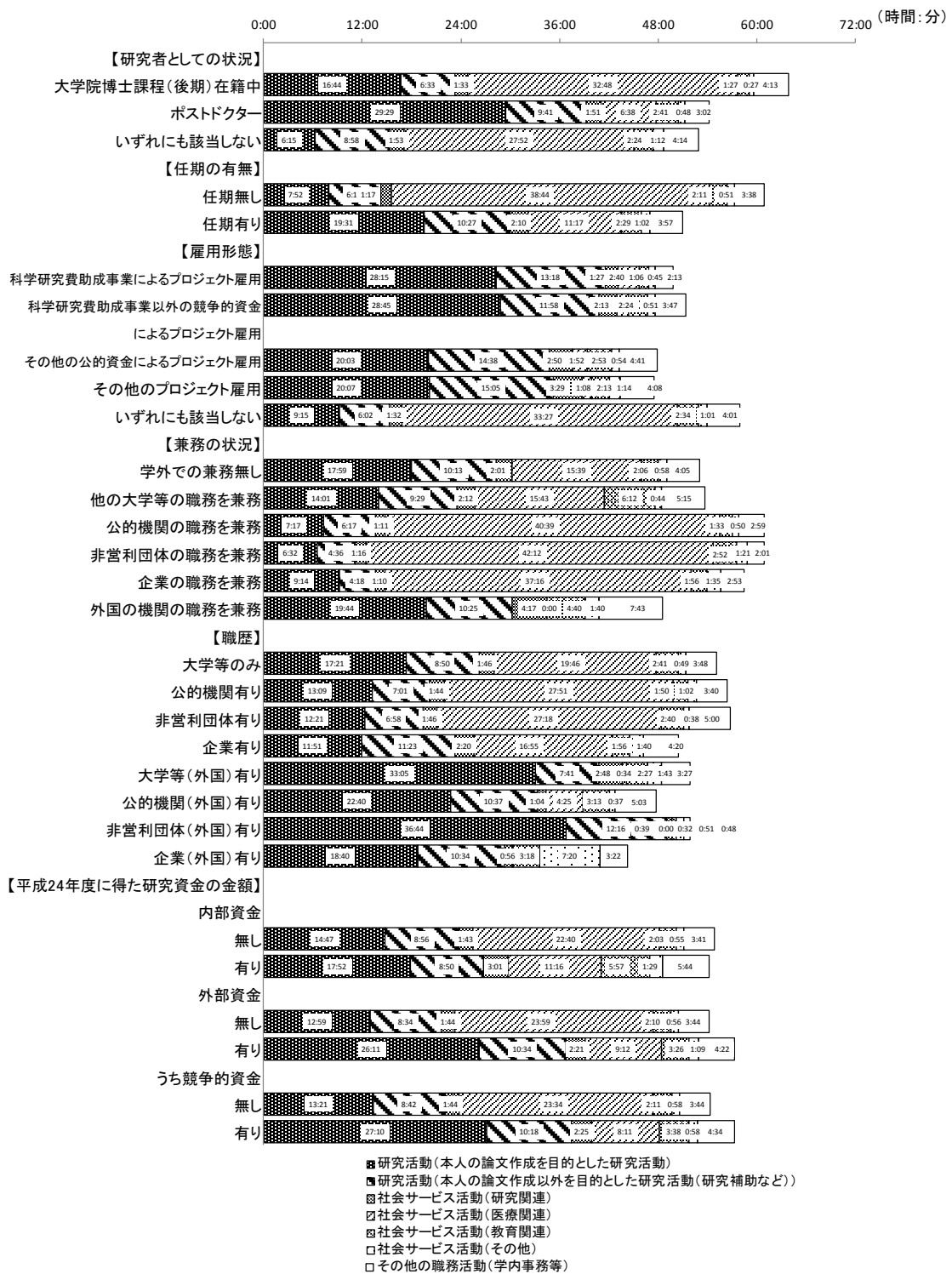


図 3-5 2 医局員・その他の研究員の平均的な一週間における活動時間の属性別内訳(3)

4. 活動時間の割合について

(医局員・その他の研究員 第5表)

医局員・その他の研究員全体の各活動の従事割合（一週間の「各活動に従事した時間」を一週間の「総活動時間」で除した値）を算出した。

医局員・その他の研究員全体の「研究活動」に対する従事割合は44.0%であり、「社会サービス活動」に対する従事割合は49.0%¹であった。(図 3-5 3)

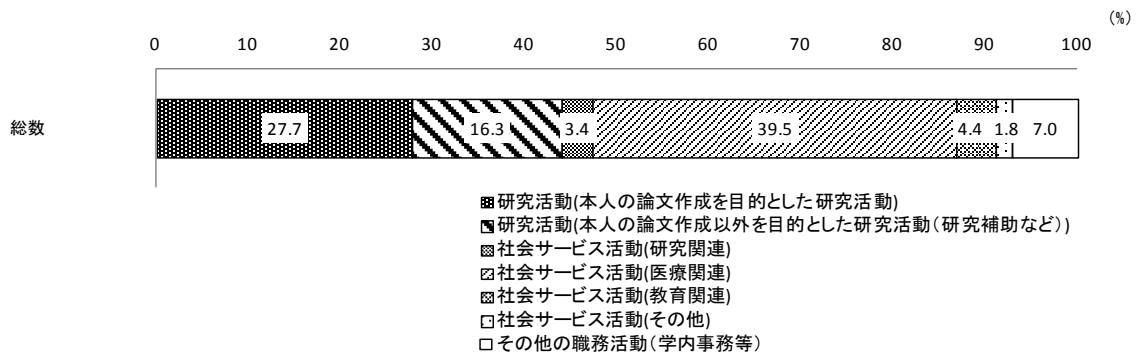
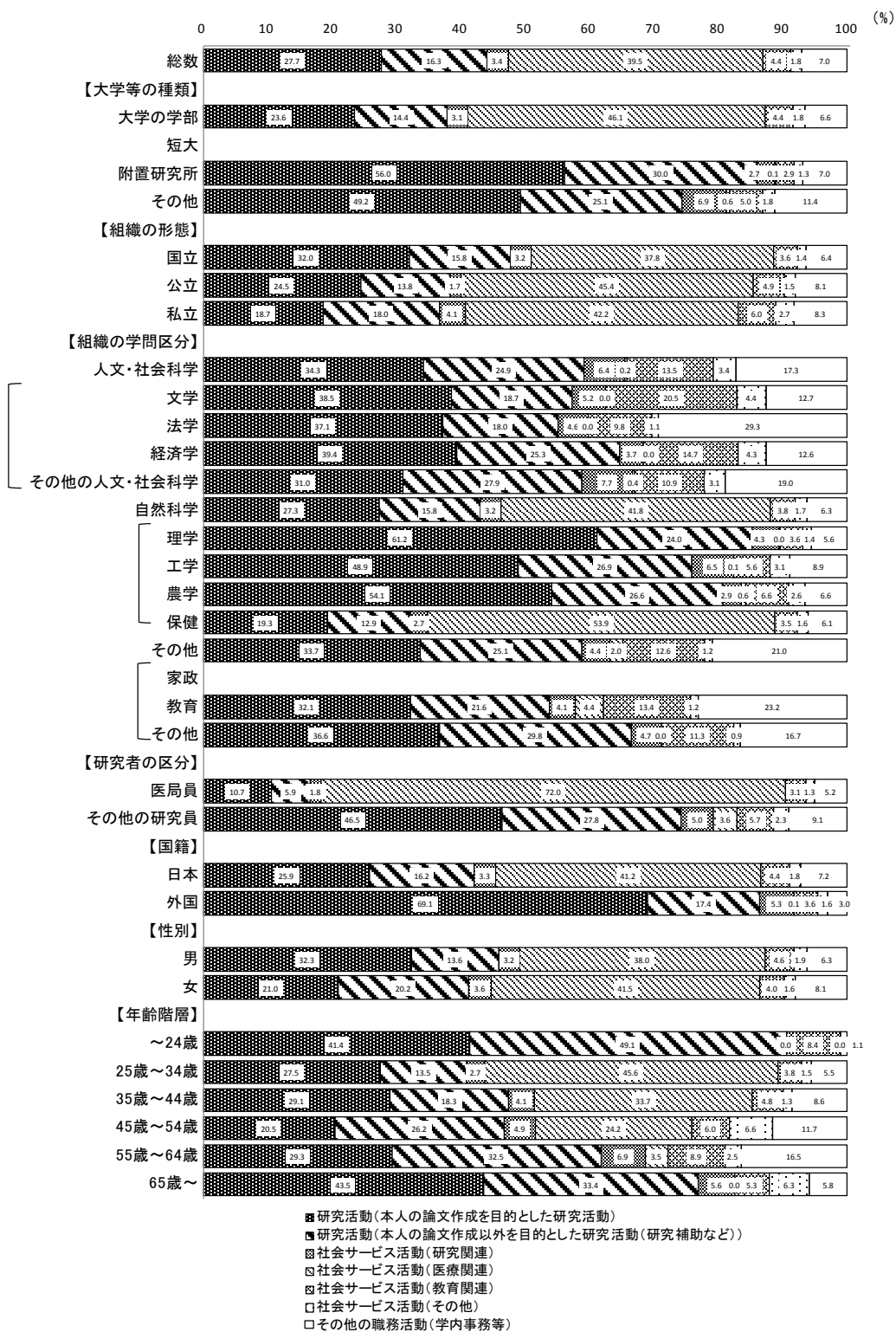


図 3-5 3 医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合

医局員・その他の研究員の属性別内訳を図 3-5 4、図 3-5 5、図 3-5 6に示す。

¹ 端数処理により図の数値の合計と一致しない。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-5 4 医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合の属性別内訳 (1)

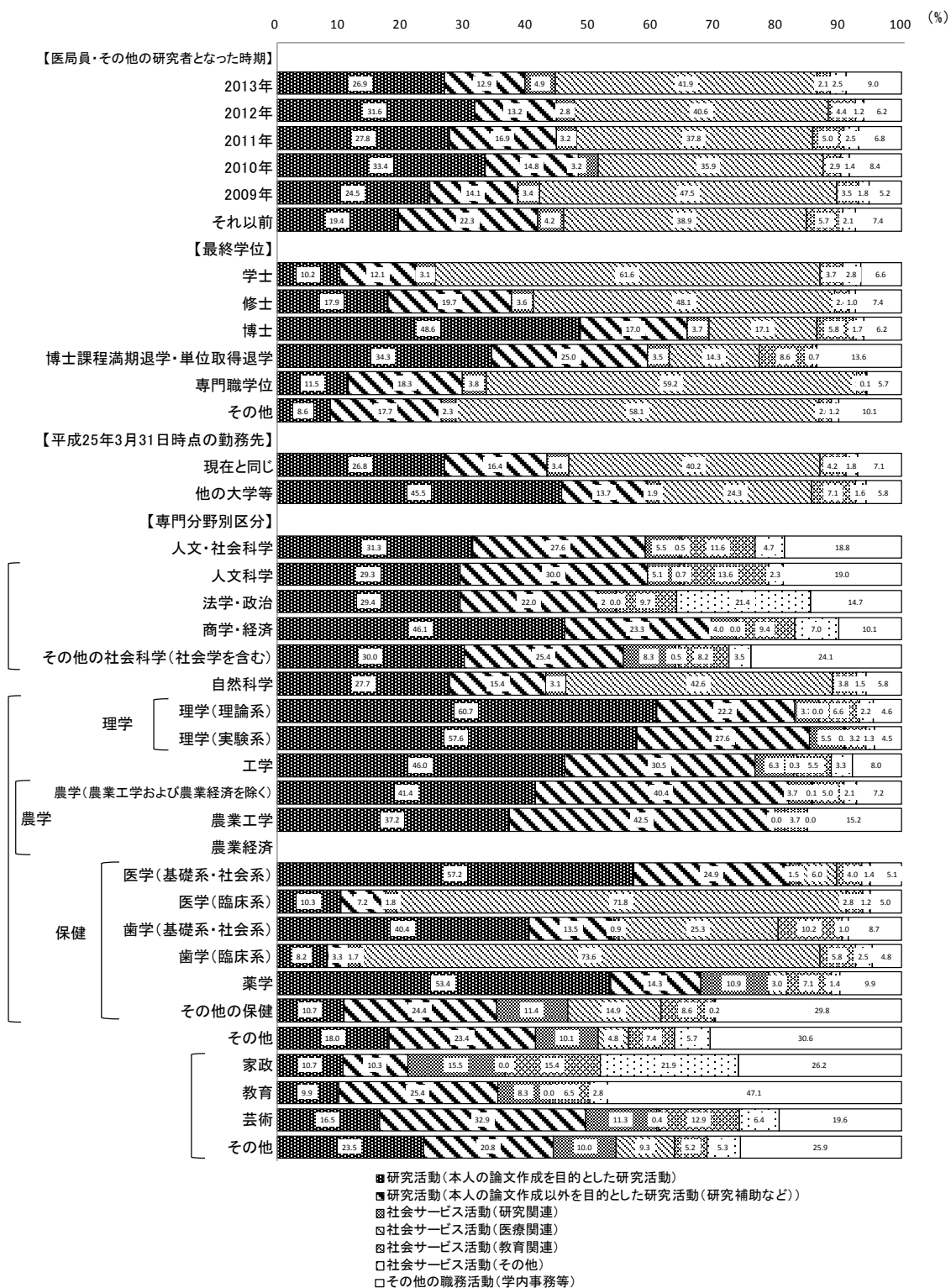


図 3-55 医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合の属性別内訳 (2)

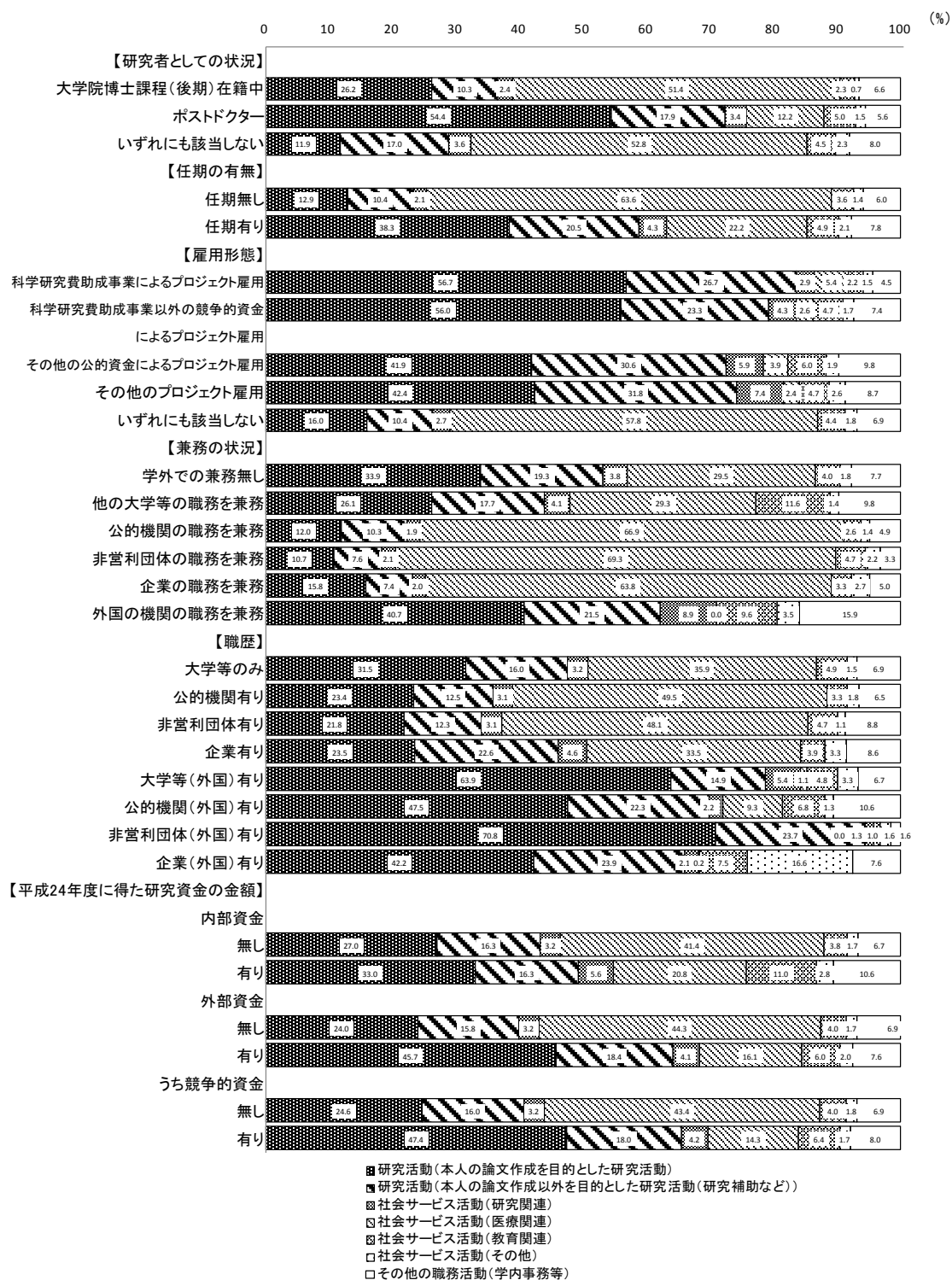


図 3-56 医局員・その他の研究員の各活動に対する従事割合の属性別内訳 (3)

5. 研究従事率について（FTE 換算係数）

（医局員・その他の研究員 第5表・第6表）

研究従事率（一週間の研究活動に従事した時間を一週間の総活動時間で除した値）を属性別に算出した。なお、「国籍」、「平成25年3月31日時点の勤務先」は、ほとんどが「日本」、「現在と同じ」のため、ここでは特に言及しない。（図3-57、図3-58、図3-59）

（1） 大学等の種類

「附置研究所」（86.0%）の研究従事率が高かった。

（2） 組織の形態

「国立」（47.7%）が最も研究従事率が高かった。

（3） 組織の学問区分

「保健」（32.2%）で極端に研究従事率が低かった。平成25年調査の結果では、前回の調査結果と比べて研究従事率の低い「保健」が有効回答に占める割合が高く、全体の研究従事率を押し下げている。

（4） 研究者の区分

「その他の研究員」が「医局員」よりも57.7ポイント研究従事率が高かった。「医局員」（16.6%）で研究従事率が低かったが、これは臨床等の理由により社会サービス活動従事率が高いことに原因があると考えられる。

（5） 性別

「男性」が「女性」よりも4.8ポイント研究従事率が高かった。

（6） 年齢階層

回答者の少ない「～24歳」を除き、年齢階層が高いほど研究従事率が高くなる傾向があった。

（7） 医局員・その他の研究者となった時期

「2010年」（48.3%）が最も研究従事率が高かった。

（8） 最終学位

「博士」（65.6%）が最も研究従事率が高かった。

（9） 専門分野別区分

「理学（実験系）」（85.3%）が最も研究従事率が高かった。

(10) 研究者としての状況

「ポストドクター」(72.3%)が最も研究従事率が高かった。

(11) 任期の有無

「任期有り」が「任期無し」よりも35.6ポイント研究従事率が高かった。

(12) 雇用形態

研究従事率は「プロジェクト雇用」で高く、「いずれにも該当しない」で26.4%と低い。

(13) 兼務の状況

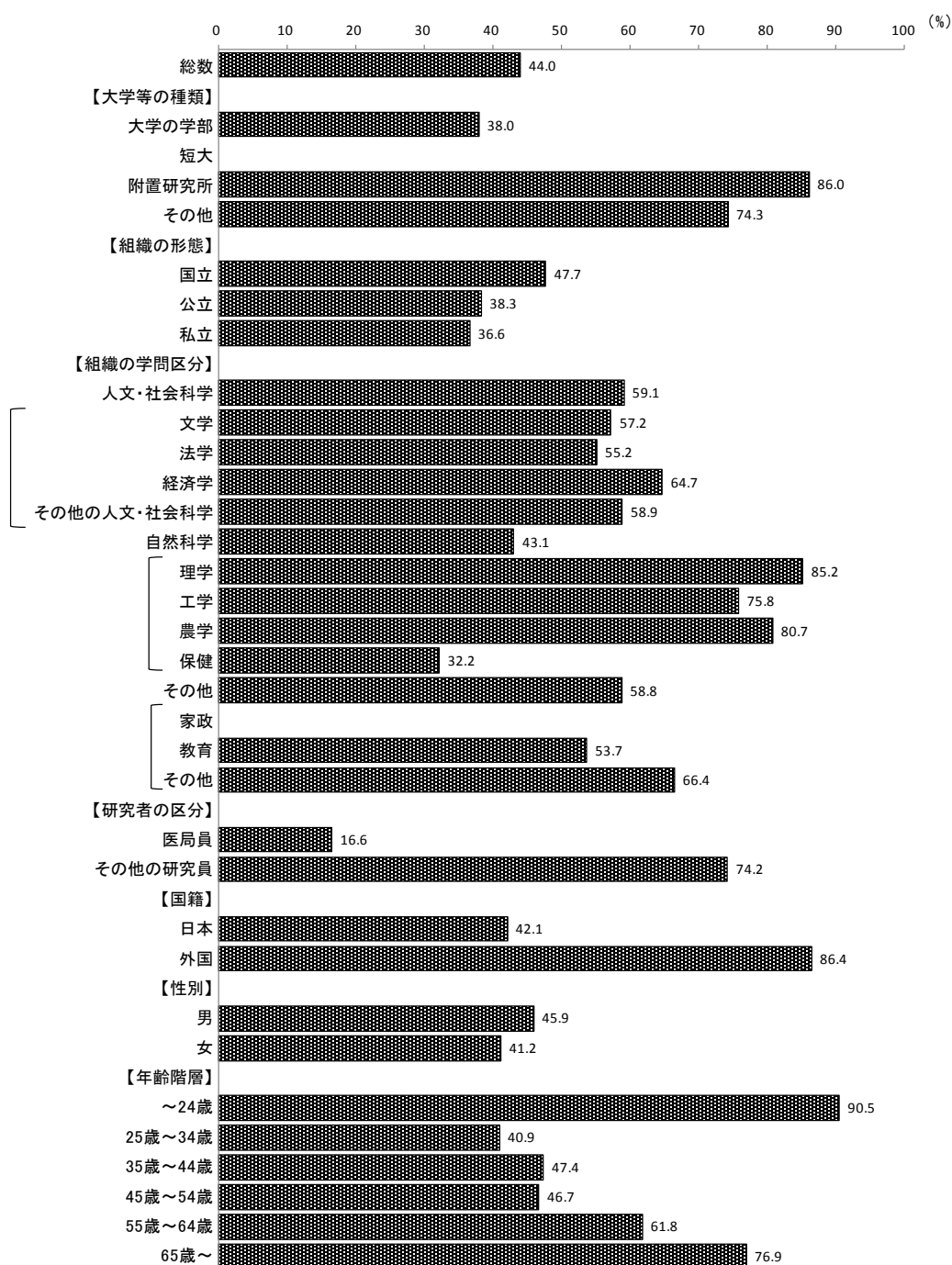
「学外での兼務無し」(53.2%)、「他の大学等の職務を兼務」(43.8%)で研究従事率が高かった。

(14) 職歴

外国の機関での職務経験者で研究従事率が高い傾向がみられた。

(15) 平成24年に得た研究資金の金額

「外部資金のうち競争的資金有り」(65.4%)、「外部資金有り」(64.2%)で研究従事率が高かった(「外部資金のうち競争的資金」の%は全体に占める割合)。



(注) 組織の学問区分は科学技術研究調査データを用いているため、回答者が自己申告する専門分野とは異なっている可能性がある点に注意。

図 3-5 7 医局員・その他の研究員の属性別の研究従事率 (1)

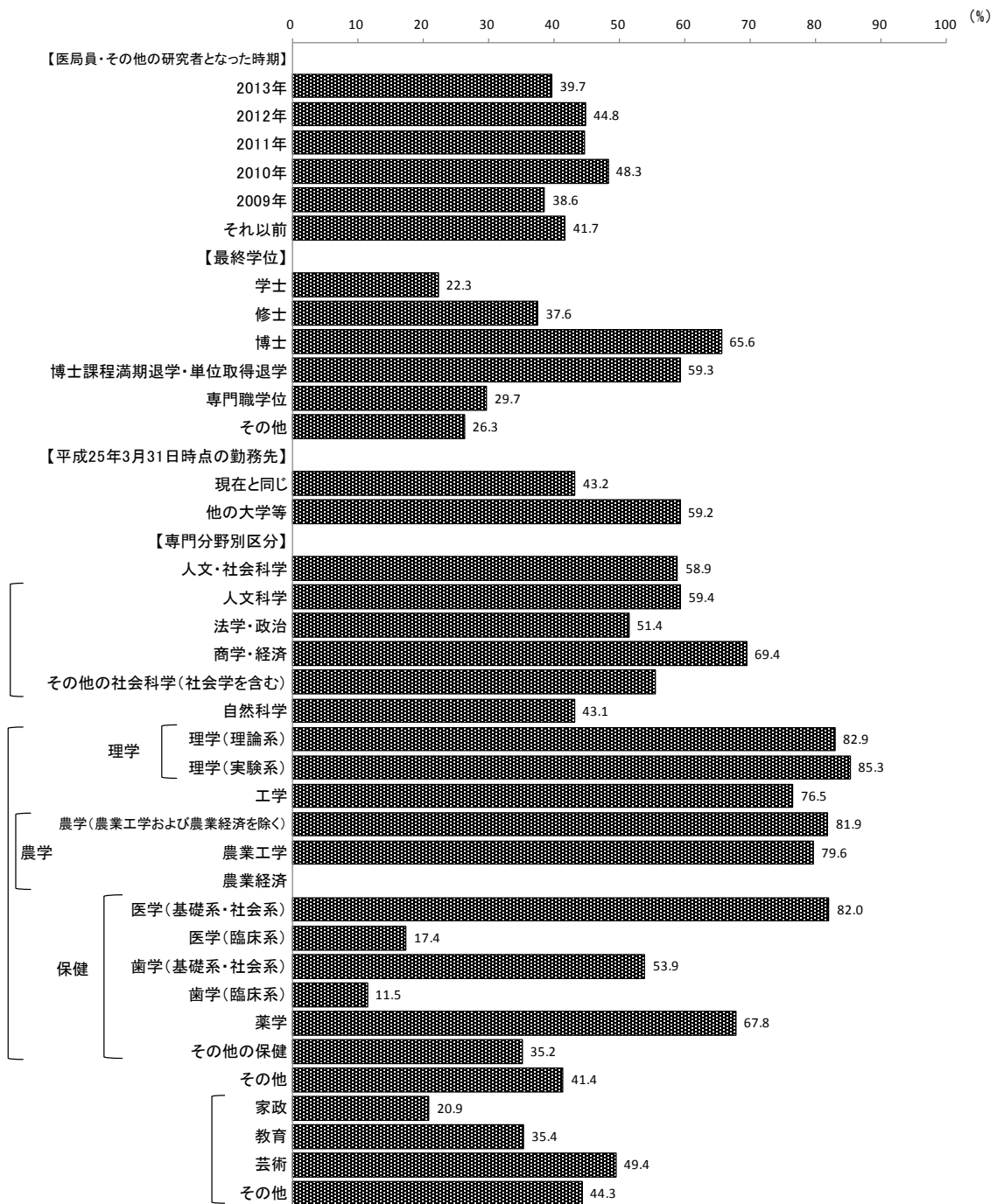


図 3-5 8 医局員・その他の研究員の属性別の研究従事率 (2)

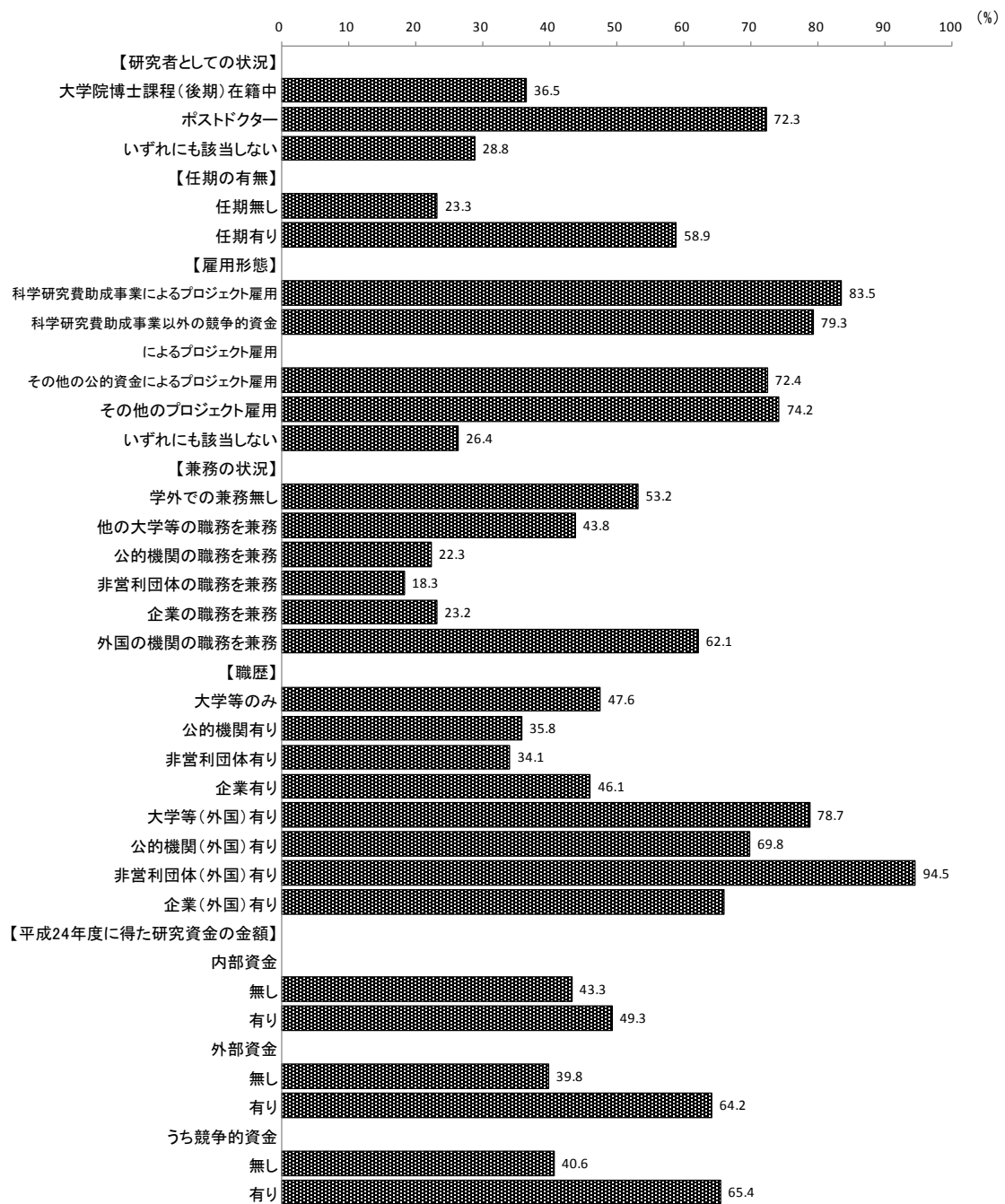


図 3-5 9 医局員・その他の研究員の属性別の研究従事率 (3)

第4項 その他研究活動に付随する項目について

今回の調査では、医局員・その他の研究員の活動時間に付随する項目として、以下のデータを取得した。詳細は統計表を参照されたい。

1. 研究者としての状況

(医局員・その他の研究員 第7表)

2. 本務における任期の有無

(医局員・その他の研究員 第8表)

3. 雇用形態

(医局員・その他の研究員 第9表)

4. 兼務の状況

(医局員・その他の研究員 第10表)

5. 職歴

(医局員・その他の研究員 第11表)

6. 平成24年度の研究資金の金額

(医局員・その他の研究員 第12表)

第4章 調査方法に関する課題と今後の改善策について

「回収率」

平成20年調査の調査客体別の回収率は、教員が70.5%、大学院博士課程の在籍者が60.8%、医局員・その他の研究員が48.6%であり、その実績値を基に、今回の目標となる回収率を設定した。今回設定した目標回収率は、教員が70.0%、大学院博士課程の在籍者が60.0%、医局員・その他の研究員が50.0%である。

結果的に、今回の調査における回収率は、表1-2に示したとおり、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員・その他の研究員の全ての区分で目標とする回収率に至らなかった。

原因としては、調査依頼状の配布方法と督促方法の変更が考えられる。

今回の調査では、大学等の事務局で調査客体毎の名簿に連番を付与し、文部科学省が無作為に設定した番号に該当する者を調査対象者として抽出するよう依頼した。

教員と医局員・その他の研究員については、平成25年3月31日時点の在籍者、もしくは他の国内の大学等に本務を置いた方を対象とするよう依頼したが、異動・退職等の理由で該当者が現在在籍していない例も多く、原則、該当者を追跡して調査票を配布するよう依頼したため、調査票の配布が困難であったことが考えられる。督促状もまた、大学等の事務局を経由して対象者へ配布する方法を採ったため、調査票の場合と同様に配布が困難な事例があったと考えられる。

また、今回の調査では、回答者・未回答者の匿名性を保つため、大学等事務局が各研究者の回答状況を把握しないよう、督促状に未回答者のIDを記載せず、全ての対象者へ督促状を配布するよう大学等事務局へ依頼した。未回答者を特定して督促する方法と比べて、効果が薄い督促方法であったと考えられる。

今後は、調査票の配布方法や督促方法について検討する必要があると考えられるが、回答者の匿名性を確保するためには未回答者を特定して督促することは困難であるため、配布時、督促時はもとより、事前においても本調査結果の利活用方法や必要性を啓蒙・発信することが重要と思われる。

付録

第1章 調査項目の集計方法

第1節 教員

第1項 集計対象調査票

勤務先、週数・日数・勤務時間について以下の4条件をすべて満たす調査票を集計対象とした。(調査票に追加記入した記号による表記を併記)

1. 平成25年3月31日時点の勤務先(本務)

設問「2」の「平成25年3月31日の勤務先(本務)」が「現在と同じ」又は「他の大学等」であり、「他の大学等」の場合、「学校名等」「学部・学科名等」に記入された勤務先が国内の大学等となっている調査票

2. 平成24年度の区分

設問「14」[1]の「左記の期間の週数」の、
「(a)学生の休暇期間以外の期間」の
「(a1)あなたが授業を行う期間」欄(W_{a1})、
「(a2)あなたが授業を行わない期間」欄(W_{a2})
及び
「(b)学生の休暇期間」欄(W_b)
の合計が52週となっている調査票

$$W_{a1} + W_{a2} + W_b = 52$$

3. 平成24年度の区分別の1週間における職務を行わない日数

設問「14」[2]の「左記の期間の平均的な一週間で職務を行わない日数」の
(a)学生の休暇期間以外の期間の
「(a1)あなたが授業を行う期間」欄(D_{a1})、
「(a2)あなたが授業を行わない期間」欄(D_{a2})
及び
「(b)学生の休暇期間」欄(D_b)
のそれぞれの日数が7以下となっている調査票

$$D_{a1} \leq 7 \quad \text{かつ} \quad D_{a2} \leq 7 \quad \text{かつ} \quad D_b \leq 7$$

4. 平成 24 年度の各期間における職務を行う平均的な 1 日の時間数

設問「15」の「合計職務時間」欄 ($T_{a1,s}$, $T_{a2,s}$, $T_{b,s}$) のそれぞれの時間が 20 未満となっている調査票

$$T_{a1,s} < 20 \quad \text{かつ} \quad T_{a2,s} < 20 \quad \text{かつ} \quad T_{b,s} < 20$$

第 2 項 区分別の週数

1. 該当結果表

第 3 表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

1 人当たりの区分別週数

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

設問「14」[1]の「左記の期間の週数」の

(a) 学生の休暇期間以外の期間の

「(a1) あなたが授業を行う期間」欄 (W_{a1})、

「(a2) あなたが授業を行わない期間」欄 (W_{a2})

及び

「(b) 学生の休暇期間」欄 (W_b)

の各週数。

(注) 未記入は 0 としてカウントした。

3. 算出方法

$$1 \text{ 人当たりの区分別週数 } (W_{pi}) = \sum (W_i \times X) / \sum X$$

W_i : 集計対象調査票 (教員) の記入週数

Σ : 集計対象調査票における対象変数の和

X : 集計対象調査票 (教員) のウェイト (表 1-5 参照)

$i = a1, a2, b$ (区分に対応)

4. 表章桁数

小数点第1位まで表章（小数点第2位を四捨五入）

第3項 区分別の職務日数（年間、週間）

1. 該当結果表

第4表、第5表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

区分別の1人当たりの1年間における職務を行う日数、1週間における職務を行う日数

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 区分別の1週間における職務を行わない日数

設問「14」[2]の「左記の期間の平均的な一週間で職務を行わない日数」の

(a)学生 of 休暇期間以外の期間の

「(a1)あなたが授業を行う期間」欄 (D_{a1})、

「(a2)あなたが授業を行わない期間」欄 (D_{a2})

及び

「(b) 学生の休暇期間」欄 (D_b)

の各日数 (D_{a1} , D_{a2} , D_b)。

(注) 未記入は0としてカウントした。

3. 算出方法

各区分の週数に対応する職務を行う日数を乗じて、各区分の1年間における日数を算出した。1週間における日数は、各区分の1年間における日数を1人当たりの区分別週数で除して算出した。

区分別、1人当たりの

1年間における職務を行う日数 (D_{y_i}) = $\Sigma ((W_i \times (7 - D_i)) \times X) / \Sigma X$

1週間における職務を行う日数 (D_{w_i})

= 1年間における職務を行う日数 (D_{y_i}) / 1人当たりの区分別週数 (W_{p_i})

W_i : 集計対象調査票 (教員) の記入週数

D_i : 集計対象調査票 (教員) の記入日数

Σ : 集計対象調査票における対象変数の和

X : 集計対象調査票 (教員) のウェイト

$i = a1, a2, b$ (区分に対応)

4. 表章桁数

小数点第1位まで表章 (小数点第2位を四捨五入)

第4項 年間職務時間及び活動内容別割合

1. 該当結果表

第7表～第9表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

区分別、1人当たりの年間における以下の時間

- 総職務時間
- 教育活動時間
- 研究活動時間
- 社会サービス活動時間 (教育関連、研究関連、その他 (診療活動等))
- その他の職務活動時間 (学内事務等)

1人当たりの活動内容別の年間総職務時間

活動内容別の割合

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 区分別の1週間に於ける職務を行わない日数

第3項2.(2)(b)と同じ。

(c) 区分別の平均的な1日の時間数

設問「15」「平成24年度の各期間に於ける職務を行う平均的な1日の時間数」の区分別の各活動時間((1)教育活動時間、(2)研究活動時間、社会サービス活動時間((3)教育関連、(4)研究関連、(5)その他(診療活動等))、(6)その他の職務活動時間(学内事務等))(t_{i,j} ただし、i = a1,a2,b j = 1~6)。

(注1) ()内の数字は、記号による表記の「j」に対応している。

(注2) 未記入は0として計算した。

3. 算出方法

区分別、活動内容別の1人当たり年間職務時間については、各区分の「平均的な1日の活動時間」に、対応する区分別の「年間における職務を行う日数」を乗じて各区分の年間職務時間を算出し、集計対象調査票数で除して算出した。

$$\begin{aligned} & \text{区分別、活動内容別の1人当たり年間職務時間 (ty}_{i,j}\text{)} \\ & = \Sigma ((W_i \times (7 - D_i) \times t_{i,j}) \times X) / \Sigma X \\ & \text{活動内容別の年間総職務時間 (Ty}_j\text{)} = \Sigma (ty_{a1,j} + ty_{a2,j} + ty_{b,j}) \\ & \text{活動内容別の割合} = Ty_j / (Ty_1 + Ty_2 + Ty_3 + Ty_4 + Ty_5 + Ty_6) \end{aligned}$$

W_i : 集計対象調査票(教員)の記入週数
D_i : 集計対象調査票(教員)の記入日数
Σ : 集計対象調査票における対象変数の和
t_{i,j} : 集計対象調査票(教員)の記入時間
X : 集計対象調査票(教員)のウェイト
i = a1,a2,b (区分に対応)
j = 1~6 (活動内容に対応)

4. 表章桁数

小数点第1位まで表章(小数点第2位を四捨五入)

第5項 職務を行う平均的な1日の活動内容別内訳

1. 該当結果表

第6表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

区分別、1人当たりの平均的な1日の以下の時間

- 総職務時間
- 教育活動時間
- 研究活動時間
- 社会サービス活動時間（教育関連、研究関連、その他（診療活動等））
- その他の職務活動時間（学内事務等）

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 区分別の1週間における職務を行わない日数

第3項2.(2)(b)と同じ。

(c) 区分別の平均的な1日の時間数

第4項2.(2)(c)と同じ。

3. 算出方法

「区分別、活動内容別の1人当たり年間職務時間」を「区分別、1人当たりの年間における職務を行う日数」で除して区分別、活動内容別の職務を行う平均的な1日の活動内容別内訳を算出した。

区分別、活動内容別の職務を行う平均的な1日の活動内容別時間 = ty_{ij} / Dy_i

ty_{ij} : 区分別、活動内容別の1人当たり年間総職務時間

Dy_i : 区分別、1人当たりの年間における職務を行う日数

$i = a1, a2, b$ (区分に対応)

$j = 1 \sim 6$ (活動内容に対応)

4. 表章桁数

時間 : 分

第6項 雇用上の職務の範囲

1. 該当結果表

第10表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「4」の「雇用上の職務の範囲」

3. 集計方法

記入された職務の範囲ごとに対象調査票数をカウントした。

第7項 本務における任期の有無

1. 該当結果表

第11表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「5」の「本務における任期の有無」の
「本務における任期の有無」
「任期」(E)

(注1) 本務における任期が「有り」の場合で、Eが未記入の場合は、不明とした。

(注2) 記入された任期が20年以上の場合は、不明とした。

3. 集計方法

選択番号及び記入期間ごとに対象調査票数をカウントした。

集計区分は、大区分としては「任期無し」「任期有り」「無回答」で、「任期有り」については、期間ごとの区分を設けた。

第8項 雇用形態

1. 該当結果表

第12表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「6」の「雇用形態」

3. 集計方法

記入された雇用形態ごとに対象調査票数をカウントした。

第9項 兼務の状況

1. 該当結果表

第13表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「7」の「兼務の状況」

3. 集計方法

記入された兼務の状況ごとに対象調査票数をカウントした。

集計区分は、大区分としては「学外での兼務無し」「兼務の状況」で、「兼務の状況」については、状況ごとの区分を設けた。

第10項 職歴

1. 該当結果表

第14表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「8」の「職歴」の

「大学等」欄 (K_1)

「(大学等) うち外国機関」欄 (K_2)

「公的機関」欄 (K_3)

「(公的機関) うち外国機関」欄 (K_4)

「非営利団体」欄 (K_5)

「(非営利団体) うち外国機関」欄 (K_6)

「企業」欄 (K_7)

「(企業) うち外国機関」欄 (K_8)

の各機関数

(注1) K_1 が未記入または0の場合は、 $K_1\sim K_8$ は不明とした。

(注2) $K_2\sim K_8$ が未記入の場合は0としてカウントした。

(注3) 各機関数の記入において、国内外合計<外国機関 ($K_1<K_2$ 、 $K_3<K_4$ 、 $K_5<K_6$ 、 $K_7<K_8$) の場合は、国内外合計、外国機関とも不明とした。全機関数の算出に当たっては、各機関数のいずれかが不明の場合は、不明とした。

(注4) $K_1 \sim K_8$ の各機関数への記入が 30 以上の場合は、不明とした。

3. 集計方法

記入された機関数ごとに対象調査票数をカウントした。

第 1 1 項 平成 24 年度の研究資金の金額

1. 該当結果表

第 15 表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「16」の「平成 24 年度における個人もしくは研究代表者として得た研究資金の金額」の

- (a) 「内部資金」
- (b) 「外部資金」
- (c) 「うち競争的資金」

の各金額欄 (F_i ただし、 $i = a, b, c$)。

(注 1) 番号が選択されておらず、金額記入欄に金額の記載がない場合、無回答とした。

(注 2) 各資金が「2 ある」で金額の記載がない場合は、は不明とした。研究資金総額の算出に当たっては、各資金額のいずれかが不明の場合は、不明とした。

3. 集計方法

選択番号及び記入金額ごとに対象調査票数をカウントした。

集計区分は、金額ごとの区分と「なし」「無回答」を設け、「平均値」「中央値」「標準偏差」を算出した。

第 1 2 項 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解

1. 該当結果表

第 16 表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「17」の「研究時間と研究パフォーマンスに関する見解」の

「本人の研究時間を増やすための有効な手段」

「本人の研究パフォーマンスを上げるための有効な手段」

のそれぞれ「1 位」「2 位」の回答記入欄

(注1) 「本人の研究時間を増やすための有効な手段」「本人の研究パフォーマンスを上げるための有効な手段」のそれぞれで、「1位」「2位」のいずれかまたは両方に記入があるものについて有効回答とみなした。

(注2) 設問「17」の「研究時間と研究パフォーマンスに関する見解」は意見の回答であるため、重み付けをせずに集計している。

3. 集計方法

「本人の研究時間を増やすための有効な手段」「本人の研究パフォーマンスを上げるための有効な手段」では、順位を問わず、記載された回答をカウントした。

第2節 大学院博士課程の在籍者

第1項 集計対象調査票

週数・日数・活動時間について以下の3条件をすべて満たす調査票を集計対象とした。
(調査票に追加記入した記号による表記を併記)

(1) 平成25年度の区分別の週数

設問「9」[1]の「左記の期間の週数」の
「(a) 在籍大学の授業期間」(W_a)
「(b) 在籍大学の授業期間以外」(W_b)
の合計が52週となっている調査票

$$W_a + W_b = 52$$

(2) 平成25年度の区分別の大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数

設問「9」[2]の「左記の期間の平均的な一週間で大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数」の
「(a) 在籍大学の授業期間」(D_a)
「(b) 在籍大学の授業期間以外」(D_b)
のそれぞれの日数が7以下となっている調査票

$$D_a \leq 7 \quad \text{かつ} \quad D_b \leq 7$$

(3) 平成25年度の各期間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な1日の時間数

設問「10」の「大学院博士課程の在籍者としての活動の合計時間」欄($T_{a,s}$, $T_{b,s}$)のそれぞれの時間が20未満となっている調査票

$$T_{a,s} < 20 \quad \text{かつ} \quad T_{b,s} < 20$$

第2項 区分別の週数

1. 該当結果表

第3表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

1人当たりの区分別週数

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

設問「9」[1]の「左記の期間の週数」の

「(a) 在籍大学の授業期間」(W_a)

「(b) 在籍大学の授業期間以外」(W_b)

(注) 未記入は0としてカウントした。

3. 算出方法

$$1人当たりの区分別週数 (W_{pi}) = \frac{\sum (W_i \times X)}{\sum X}$$

W_i : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) の記入週数

Σ : 集計対象調査票における対象変数の和

X : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) のウェイト (表 1-6 参照)

$i = a, b$ (区分に対応)

4. 表章桁数

小数点第1位まで表章 (小数点第2位を四捨五入)

第3項 区分別の研究活動日数 (年間、週間)

1. 該当結果表

第4表、第5表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

区分別、1人当たりの

1年間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数

1週間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 区分別の1週間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数

設問「9」[2]の「左記の期間の平均的な一週間で大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数」の

「(a) 在籍大学の授業期間」(D_a)

「(b) 在籍大学の授業期間以外」(D_b)

(注) 未記入は0としてカウントした。

3. 算出方法

各区分の週数に、対応する大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数を乗じて、各区分の1年間における日数を算出した。1週間における日数は、各区分の1年間における日数を1人当たりの区分別週数で除して算出した。

区分別、1人当たりの

1年間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数 (Dy_i)

$$= \sum ((W_i \times (7 - D_i)) \times X) / \sum X$$

1週間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数 (Dw_i)

$$= 1 \text{年間における研究活動を行う日数 } (Dy_i) / 1 \text{人当たりの区分別週数 } (Wp_i)$$

W_i : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) の記入週数

D_i : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) の記入日数

Σ : 集計対象調査票における対象変数の和

X : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) のウェイト

$i = a, b$ (区分に対応)

第4項 年間総活動時間及び活動内容別割合

1. 該当結果表

第7表～第9表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

区分別、1人当たりの年間における以下の時間

- 「総活動時間」
- 研究活動のうち
 - 「あなたの論文作成を目的とした研究活動」
 - 「あなたの論文作成以外を目的とした研究活動」
- 「研究活動以外の大学院博士課程の在籍者としての活動」

1人当たりの活動内容別の年間総活動時間

活動内容別の割合

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 区分別の1週間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数

第3項2.(2)(b)と同じ。

(c) 区分別の平均的な1日の時間数

設問「10」「平成25年度の各期間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な1日の時間数」の区分別の

- (1) 「あなたの論文作成を目的とした研究活動」、
 - (2) 「あなたの論文作成以外を目的とした研究活動」、
 - (3) 「研究活動以外の大学院博士課程の在籍者としての活動」
- の各時間 (t_{ij} ただし、 $i = a, b$ $j = 1 \sim 3$)

(注1) ()内の数字は、記号による表記の「j」に対応している。

(注2) 未記入は0として計算した。

3. 算出方法

区分別、活動内容別の1人当たり年間活動時間については、各区分の「平均的な1日の活動時間」に、対応する区分別の「年間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数」を乗じて各区分の年間活動時間を算出し、集計対象調査票数で除して算出した。

$$\begin{aligned} & \text{区分別、活動内容別の1人当たり年間活動時間 (ty}_{i,j}\text{)} \\ & = \Sigma ((W_i \times (7-D_i) \times t_{i,j}) \times X) / \Sigma X \\ & \text{活動内容別の年間総活動時間 (Ty}_j\text{)} = \Sigma (ty_{a,j} + ty_{b,j}) \\ & \text{活動内容別の割合} = Ty_j / (Ty_1 + Ty_2 + Ty_3 + Ty_4 + Ty_5 + Ty_6) \end{aligned}$$

W_i : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) の記入週数
 D_i : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) の記入日数
 Σ : 集計対象調査票における対象変数の和
 $t_{i,j}$: 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) の記入時間
 X : 集計対象調査票 (大学院博士課程の在籍者) のウェイト
 $i = a, b$ (区分に対応)
 $j = 1 \sim 3$ (活動内容に対応)

4. 表章桁数

小数点第1位まで表章 (小数点第2位を四捨五入)

第5項 研究活動を行う平均的な1日の活動内容別内訳

1. 該当結果表

第6表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

区分別、1人当たりの平均的な1日の以下の時間

- 総活動時間、
- 研究活動のうち
 - 「あなたの論文作成を目的とした研究活動」
 - 「あなたの論文作成以外を目的とした研究活動」
- 「研究活動以外の大学院博士課程の在籍者としての活動」

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 区分別の週数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 区分別の1週間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数

第3項2.(2)(b)と同じ。

(c) 区分別の平均的な1日の時間数

第4項2.(2)(c)と同じ。

3. 算出方法

「区分別、活動内容別の1人当たり年間活動時間」を「区分別、1人当たりの年間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数」で除し、「区分別、活動内容別の大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な1日の活動内容別時間」を算出した。

区分別、活動内容別の大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な1日の活動内容別時間 = $ty_{i,j} / Dy_i$

$ty_{i,j}$: 区分別、活動内容別の1人当たり年間活動時間

Dy_i : 区分別、1人当たりの年間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う日数

$i = a, b$ (区分に対応)

$j = 1 \sim 3$ (活動内容に対応)

4. 表章桁数

時間 : 分

第6項 雇用関係の種類

1. 該当結果表

第10表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「7」の「雇用関係」

3. 集計方法

記入された雇用関係ごとに対象調査票数をカウントした。

第7項 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類

1. 該当結果表

第11表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「8」の「貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類」

3. 集計方法

記入された貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類ごとに対象調査票数をカウントした。

第3節 医局員・その他の研究員

第1項 集計対象調査票

勤務先、日数・勤務時間について以下の3条件をすべて満たす調査票を集計対象とした。
(調査票に追加記入した記号による表記を併記)

(1) 平成25年3月31日時点の勤務先(本務)

設問「2」の「平成25年3月31日の勤務先(本務)」が「現在と同じ」又は「他の大学等」であり、「他の大学等」の場合、「学校名等」「学部・学科名等」に記入された勤務先が国内の大学等となっている調査票

(2) 平成24年度の1週間あたりの職務を行わない日数

設問「15」の「平均的な一週間で職務を行わない日数」欄(D)の日数が7以下となっている調査票

$$D \leq 7$$

(3) 平成24年度の職務を行う平均的な1日の時間数

設問「16」の「合計職務時間」欄(T_s)の時間が20未満となっている調査票

$$T_s < 20$$

第2項 1週間における研究活動を行う日数

1. 該当結果表

第3表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

1人当たりの1週間における
職務を行う日数、
職務を行わない日数

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 1週間における職務を行わない日数

設問「15」の「平均的な一週間で職務を行わない日数」欄 (D)

(注) 未記入は0としてカウントした。

3. 算出方法

$$1人当たりの1週間における職務を行う日数 (D_p) = 7 - (\Sigma (D \times X) / \Sigma X)$$

D : 集計対象調査票 (医局員・その他の研究員) の記入日数

Σ : 集計対象調査票における対象変数の和

X : 集計対象調査票 (医局員・その他の研究員) のウェイト (表 1-7 参照)

4. 表章桁数

小数点第1位まで表章 (小数点第2位を四捨五入)

第3項 平均的な1週間における活動時間及び活動内容別割合

1. 該当結果表

第4表～第6表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

1人当たりの1週間における以下の時間

- 総活動時間
- 研究活動のうち
 - 「あなたの論文作成を目的とした研究活動」
 - 「あなたの論文作成以外を目的とした研究活動」
- 社会サービス活動のうち
 - 「医療関連」
 - 「教育関連」
 - 「研究関連」
 - 「その他」
- 「その他の職務活動 (学内事務等)」

活動内容別の割合

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 1週間における職務を行わない日数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 平均的な1日の時間数

設問「16」「平成24年度における職務活動を行う平均的な1日の時間数」の

- (1) 「あなたの論文作成を目的とした研究活動」
- (2) 「あなたの論文作成以外を目的とした研究活動」
- (3) 「医療関連」
- (4) 「教育関連」
- (5) 「研究関連」
- (6) 「その他」
- (7) 「その他の職務活動（学内事務等）」

の各時間 (t_j ただし、 $j=1\sim7$)

(注1) () 内の数字は、記号による表記の「j」に対応している。

(注2) 未記入は0として計算した。

3. 算出方法

活動内容別の1人当たりの1週間における活動時間については、「平均的な1日の時間数」に「職務を行う日数」を乗じて1週間の活動時間を算出し、集計対象調査票数で除して算出した。

活動内容別の1人当たり1週間の活動時間

$$(Tw_j) = \Sigma ((7-D) \times t_j) \times X / \Sigma X$$

$$\text{活動内容別の割合} = Tw_j / (Tw_1 + Tw_2 + Tw_3 + Tw_4 + Tw_5 + Tw_6 + Tw_7)$$

D：集計対象調査票（医局員・その他の研究員）の記入日数

Σ ：集計対象調査票における対象変数の和

t_j ：集計対象調査票（医局員・その他の研究員）の記入時間

X：集計対象調査票（医局員・その他の研究員）のウェイト

$j=1\sim7$ （活動内容に対応）

4. 表章桁数

時間：分

割合は、小数点第1位まで表章（小数点第2位を四捨五入）

第4項 職務を行う平均的な1日の活動内容別内訳

1. 該当結果表

第3表

2. 算出項目及び集計対象欄

(1) 算出項目

区分別、1人当たりの平均的な1日の以下の時間

- 総活動時間（「研究活動、社会サービス活動、その他の職務活動（学内事務等）の合計時間」）
- 研究活動のうち
 - 「あなたの論文作成を目的とした研究活動」
 - 「あなたの論文作成以外を目的とした研究活動」
- 社会サービス活動のうち
 - 「医療関連」
 - 「教育関連」
 - 「研究関連」
 - 「その他」
- 「その他の職務活動（学内事務等）」

(2) 集計対象欄及びデータの処理方法

(a) 1週間における職務を行わない日数

第2項2.(2)(a)と同じ。

(b) 平均的な1日の時間数

第3項2.(2)(b)と同じ。

3. 算出方法

「活動内容別の1人当たり1週間の活動時間」を「1人当たりの1週間における職務を行う日数」で除して平均的な1日の活動内容別内訳を算出した。

$$\text{活動内容別の研究活動を行う平均的な1日の活動内容別時間} = Tw_j / Dp$$

Tw_j : 活動内容別の1人当たり1週間における活動時間

Dp : 1人当たりの1週間における職務を行う日数

$j = 1 \sim 7$ (活動内容に対応)

4. 表章桁数

時間：分

第5項 研究者としての状況

1. 該当結果表

第7表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「3」の「研究者の区分（本務）」の
「医局員」
「その他の研究員」
それぞれについて
設問「4」の「研究者としての状況」の
「大学院博士（後期）課程在籍中」
「ポストドクター」
「いずれにも該当しない」

3. 集計方法

記入された研究者の区分(本務)、研究者としての状況ごとに対象調査票数をカウントした。

第6項 本務における任期の有無

1. 該当結果表

第8表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「6」の「本務における任期の有無」の
「本務における任期の有無」
「任期」(E)

(注) 本務における任期が「有り」の場合で、Eが未記入の場合は、不明とした。

3. 集計方法

選択番号及び記入期間ごとに対象調査票数をカウントした。

集計区分は、大区分としては「任期無し」「任期有り」「無回答」で、「任期有り」については、期間ごとの区分を設けた。

第7項 雇用形態

1. 該当結果表

第9表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「7」の「雇用形態」

3. 集計方法

記入された雇用形態ごとに対象調査票数をカウントした。

第8項 兼務の状況

1. 該当結果表

第10表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「8」の「兼務の状況」

3. 集計方法

記入された兼務の状況ごとに対象調査票数をカウントした。

集計区分は、大区分としては「学外での兼務無し」「兼務の状況」で、「兼務の状況」については、状況ごとの区分を設けた。

第9項 職歴

1. 該当結果表

第11表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「9」の「職歴」の

「大学等」欄 (K₁)

「(大学等) うち外国機関」(K₂)

「公的機関」(K₃)

「(公的機関) うち外国機関」(K₄)

「非営利団体」(K₅)

「(非営利団体) うち外国機関」(K₆)

「企業」(K₇)

「(企業)うち外国機関」(K₈)

の各機関数

データの処理方法については、第1節第10項2と同じ。

3. 集計方法

記入された機関数ごとに対象調査票数をカウントした。

第10項 平成24年度の研究資金の金額

1. 該当結果表

第12表

2. 集計対象欄及びデータの処理方法

設問「17」の「平成24年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額」の

(a)「内部資金」、

(b)「外部資金」、

(c)「うち競争的資金」

の各金額欄 (F_i ただし、 $i = a, b, c$)

データの処理方法については、第1節第11項2と同じ。

(注) ()内の数字は、記号による表記の「i」に対応している。

3. 集計方法

選択番号及び記入金額ごとに対象調査票数をカウントした。

集計区分は、金額ごとの区分と「なし」「無回答」を設け、「平均値」「中央値」「標準偏差」を算出した。

第2章 調査資料

1. 教員用

(1) 調査票

(2) 調査票記入の手引き

2. 大学院博士課程の在籍者用

(1) 調査票

(2) 調査票記入の手引き

3. 医局員・その他の研究員用

(1) 調査票

(2) 調査票記入の手引き

4. 共通

(1) 専門分野一覧表



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票

[教員用]

平成25年11月1日現在

文部科学省 科学技術・学術政策局

この調査票は、統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。

記入の際には「調査票の記入の手引き」を参照してください。

※凡例: **入力箇所**

条件付入力箇所

0 回答者ID番号(「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査への御協力をお願い」に記載されている9桁の番号を記入してください)				
1 勤務先(本務)の名称	(学校名等)			(学部・学科名等)
2 平成25年3月31日時点の勤務先(本務) (該当する番号を一つ選択してください。他の大学等の場合、勤務先の名称を記入してください)		1 現在と同じ 2 他 ² の大学等 3 公的機関 4 非営利団体 5 企業 6 外国の機関 7 その他(無職等)		
		↓		
		(学校名等)	(学部・学科名等)	

質問2の回答が「3~7」の方はここで終了です。ありがとうございました。

以下の質問は、平成25年(2013年)3月31日時点での状況についてです。

3 職名(本務) (該当する番号を一つ選択してください)	1 教授 2 准教授 3 講師 4 助教 5 助手			
4 雇用上の職務の範囲 (該当する番号を一つ選択してください) ・実際の活動状況に関わらず、雇用上の職務の範囲に基づいて回答してください。	1 教育と研究の両方が明示的に職務に含まれる		2 原則として教育のみが職務(教育専任教員)	
	3 原則として研究のみが職務(研究専任教員)		4 教育・研究以外の特定の職務の専任 5 その他	
5 本務における任期の有無 (該当する番号を一つ選択してください。「2 任期有り」の場合、任期を年数で記入してください) ・任期については、現に契約している契約の任期(ただし、任期の更新が明確に保証されている場合は、それを含めた任期)を回答してください)	1 任期無し(期限を定めない雇用)		2 任期有り(期限を定めた雇用)	
	↓		[任期(最初の契約時点から任期終了までの期間): E 年]	
6 雇用形態 (該当する番号を一つ選択してください) ・プロジェクト雇用とは、特定のプロジェクトの経費に基づく雇用のみを指し、運営費交付金等や大学の自己収入に基づく雇用は含みません。	1 科学研究費助成事業によるプロジェクト雇用		2 科学研究費助成事業以外の競争的研究資金によるプロジェクト雇用	
	3 その他の公的資金によるプロジェクト雇用		4 その他のプロジェクト雇用 5 いずれにも該当しない	
7 兼務の状況 (該当する番号の左側に○を記入してください。「2~6」については複数回答可)	1 学外での兼務無し		2 他 ² の大学等の職務を兼務	
	4 非営利団体の職務を兼務		5 企業の職務を兼務	
			3 公的機関の職務を兼務	
			6 外国の機関の職務を兼務	
8 職歴 (現職(2013年3月31日時点)も含め、今までに勤務した本務機関数を記入してください) (複数回答可)	1 大学等	K ₁ 機関	2 公的機関	K ₃ 機関
	(うち外国	K ₂ 機関)	(うち外国	K ₄ 機関)
			3 非営利団体	K ₅ 機関
			4 企業	K ₇ 機関
			(うち外国	K ₆ 機関)
			(うち外国	K ₈ 機関)
9 国籍 (該当する番号を選択し、外国の場合は国名も記入してください)	1 日本 2 外国 → [(国名) E]			
10 生年月(西暦で記入してください)	19 E 年 E 月			
11 性別(該当する番号を一つ選択してください)	1 男性 2 女性			
12 最終学位 (該当する番号を一つ選択してください)	1 学士 2 修士 3 博士 4 博士課程満期退学・単位取得退学 5 専門職学位(法務博士・専門職修士)			
	6 その他 - [E]			
13 あなたの専門分野 (最もあてはまる番号を一つ選択してください)	1 人文科学		5 理学(理論系)	
	2 法学・政治		6 理学(実験系)	
	3 商学・経済		7 工学	
	4 その他(2と3以外)の社会科学(社会学を含む)		8 農学(9および10を除く)	
			9 農業工学	
			10 農業経済	
			11 医学(基礎系・社会系)	
			12 医学(臨床系)	
			13 歯学(基礎系・社会系)	
			14 歯学(臨床系)	
			15 薬学	
			16 その他(11~15以外)の保健	
			17 家政	
			18 教育	
			19 芸術	
			20 その他	

次ページへ続きます。

以下の質問は、平成24年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の状況についてです。

14 平成24年度における区分別の週数及び休日数

(平成24年度の全52週を下記の(a1), (a2), (b)の3つの区分に分類し、それぞれの週数及び職務を行わない日数を記入してください。)
 ・職務を行わない日が二週間に3日間ある場合は一週間あたり1.5日として、小数まで記入してください。

(a) 学生の休暇期間以外の期間	左記の期間の週数		合計52週	左記の期間の平均的な一週間で職務を行わない日数(土日等)	
	(a1) あなたが授業を行う期間	W_{a1} 週		D_{a1} 日	
	(a2) あなたが授業を行わない期間	W_{a2} 週		D_{a2} 日	
(b) 学生の休暇期間	W_b 週	(残り 52 週)	D_b 日		

15 平成24年度の各期間における職務を行う平均的な1日の時間数

(質問14の各区分における平均的な1日の時間数を記入してください。)
 ・質問14で0週となった期間は空欄にしてください。
 ・活動時間が分単位になる場合は、30分を0.5時間として小数まで記入してください。
 ・教育活動、研究活動、社会サービス活動、その他の職務活動(学内事務等)の総和が同じ日の合計職務時間になるよう記入してください。

(a) 学生の休暇期間以外の期間	左記の期間の平均的な1日における時間数						合計職務時間
	教育活動	研究活動	社会サービス活動			その他の職務活動(学内事務等)	
			教育関連	研究関連	その他(診療活動等)		
(a1) あなたが授業を行う期間	$t_{a1,1}$ 時間	$t_{a1,2}$ 時間	$t_{a1,3}$ 時間	$t_{a1,4}$ 時間	$t_{a1,5}$ 時間	$t_{a1,6}$ 時間	$T_{a1,s}$ 時間
(a2) あなたが授業を行わない期間	$t_{a2,1}$ 時間	$t_{a2,2}$ 時間	$t_{a2,3}$ 時間	$t_{a2,4}$ 時間	$t_{a2,5}$ 時間	$t_{a2,6}$ 時間	$T_{a2,s}$ 時間
(b) 学生の休暇期間	$t_{b,1}$ 時間	$t_{b,2}$ 時間	$t_{b,3}$ 時間	$t_{b,4}$ 時間	$t_{b,5}$ 時間	$t_{b,6}$ 時間	$T_{b,s}$ 時間

16 平成24年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

(該当する番号を選択し、金額を万円単位で、四捨五入して記入してください。)
 ・直接経費のみを記入してください。
 ・複数年にわたる研究資金について、平成24年度のコレ金額が確定していない場合は、その金額を案分して、1年当たりの金額を記入してください。
 ・他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除いてください。

(a) 内部資金	1 なし	2 ある	F_a	万円
(b) 外部資金	1 なし	2 ある	F_b	万円
(c) うち競争的資金	1 なし	2 ある	F_c	万円

17 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解

(「研究時間を増やすために有効だと考えられる手段」及び「研究パフォーマンスを上げるために有効な手段」について、上位2つまで番号を記入してください。)

あなたの研究時間を増やすための有効な手段: 1位 2位 自由記入欄 []
 あなたの研究パフォーマンスを上げるための有効な手段: 1位 2位 自由記入欄 []

- | | | |
|----------------------------|----------------------|------------------------|
| 1 大学運営業務・学内事務手続の効率化 | 7 外部資金獲得のための事務手続の簡素化 | 13 研究の継続性に配慮した研究資金制度 |
| 2 事務従事者の確保 | 8 共同研究者の確保 | 14 研究開発費の使い勝手の向上 |
| 3 大学間の機能分化による研究機能の強化 | 9 博士課程学生の確保 | 15 研究施設・機器等の共用の促進 |
| 4 教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減 | 10 若手研究者(ポスドク等)の確保 | 16 研究スペースの確保 |
| 5 専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減 | 11 研究補助者・技能者の確保 | 17 その他(自由記入欄に記入してください) |
| 6 官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減 | 12 リサーチアドミニストレーターの確保 | |

本調査にご回答いただきまして、誠にありがとうございました。

「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」 調査票記入の手引き 〔教員用〕



1. 調査の目的

本調査は、科学技術の振興に関する施策の企画・立案のための基礎資料として、大学等における研究者の活動の実態を把握し、研究や教育等にかかる時間の利用実態を調査するとともに、大学等における研究者数を国際的な基準であるフルタイム基準に換算するために必要な統計的データを得ることを目的とします。

2. 本調査における「研究」の語の定義

本調査においては、「研究」の語を研究開発統計上の用語として使用しており、その定義は、総務省統計局「科学技術研究調査」における「研究」の語の定義と同一です。

総務省統計局の「科学技術研究調査」における「研究」の定義：

「研究」とは事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

上記は、必ずしも研究の一般的な定義ではないことにご注意ください。

また、本調査の「研究」は、自然科学の研究だけでなく 人文・社会科学の研究も含まれます。

3. 本調査の対象

この調査票は、総務省「科学技術研究調査」において大学等の「教員」（ただし本務者）として計上された研究者を対象としています。教員とは、教授、准教授、助教及び講師を指します。助手については、実際の活動により区分（教員と同等の場合に教員と分類）しません。

4. 個別の質問についての記入の手引き

質問1 勤務先（本務）の名称

- 現在（平成25年11月1日）所属している学校等の名称と、学部・学科等の名称を必ず両方記入してください。
- 所属は、原則として辞令によりますが、所属学部・学科等の発令がない場合は、実際に勤務している学部・学科等の名称を記入してください。
- 他の学部・学科又は他の学校等の職務を兼務している場合は、本務先の名称のみを記入してください。
- 本務とは当該勤務先に籍があり常勤している場合を指します。

質問2 平成25年3月31日時点の勤務先（本務）

- 平成25年3月31日時点における勤務先（本務）について回答してください。大学の非

常勤講師等は本務に含めないでください。

- 本務とは当該勤務先に籍があり常勤している場合を指します。
- 平成 25 年 3 月 31 日時点における勤務先（本務）が国内の場合は選択肢 1～5 のうち該当するもの、また、外国の場合は選択肢 6「外国の機関」を選択してください。
- 選択肢 1「現在と同じ」は、質問 1 で回答した学校等に教員として勤務していた場合のみを指し、学生等であった場合は該当しません。
- 選択肢 2「他の大学等」を選んだ場合は、平成 25 年 3 月 31 日時点に所属していた学校等の名称と、学部・学科等の名称を必ず両方記入してください。
 - ・ 所属は、原則として辞令によりますが、所属学部・学科等の発令がない場合は、実際に勤務している学部・学科等の名称を記入してください。
 - ・ 他の学部・学科又は他の学校等の職務を兼務している場合は、本務先の名称のみを記入してください。
- 選択肢 2 における「大学等」とは、下記を指します。
 - ・ 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学の学部（大学院の研究科及び大学附属病院等を含む）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設
 - ・ 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）に基づく大学共同利用機関、独立行政法人国立高等専門学校機構
- 選択肢 3「公的機関」とは大学等を除く国・地方公共団体、特殊法人・独立行政法人等を指します。
- 選択肢 4「非営利団体」とは財団法人、社団法人、NPO、宗教法人等を指します。
- 選択肢 5「企業等」とは株式会社、合名会社、個人で経営する形態の企業等を指します。
- 選択肢 6「外国の機関」とは海外に所在する機関（大学等、企業等、研究機関等）を指します。
- 選択肢 7「その他」は、学生や無職等の場合が該当します。

質問 3 職名

- 平成 25 年 3 月 31 日時点で発令された職名（本務）に基づき、選択肢 1～5 のうち該当するものを選択してください。
- 他の学部・学科又は他の学校等の職務を兼務している場合は、本務先で発令されている職名に基づいて回答してください。特任教授、特任准教授等については、当該学校が本務の場合、特任教授なら教授、特任准教授なら准教授とするなど、該当する番号を選択してください。

質問 4 雇用上の職務の範囲

- 実際の活動状況にかかわらず、雇用上の職務の性格に基づいて、選択肢 1～4 のうち該当するものを選択してください。選択肢 1～4 のいずれにも該当しない場合は選択肢 5

「その他」を選択してください。(実際の活動状況については、質問 14 及び質問 15 で質問します。)

- あなたの職務の内容が、原則的に「教育」のみの場合、選択肢 2 を選択してください。また、職務が原則的に「研究」のみの場合、選択肢 3 を選択してください。ただし、一般的な「研究」や「教育」に付随する雑用や管理運営業務については、それが研究や教育に従属的な活動であるならば、それぞれ「研究」と「教育」に含まれます。「研究」のより具体的な内容については、本資料の「5. 職務内容の区別について」を参考にしてください。
- 選択肢 4 の「教育・研究以外の特定の職務」とは、産学連携、知財管理、リサーチ・アドミニストレーション（研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進等）などを指します。

質問 5 本務における任期の有無

- 平成 25 年 3 月 31 日現在発令されている職（本務）における任期の有無を回答してください。
- 選択肢 2「任期有り(期限を定めた雇用)」に該当する場合、任期の長さを年単位で記入してください。ただし、1 年に満たない場合には 12 か月を 1 とし、小数点一桁まで記入してください。
- 任期については、現に契約している契約の任期（ただし、任期の更新が明確に保証されている場合は、それを含めた任期）を回答してください。

質問 6 雇用形態

- あなたが雇用された際に、特定のプロジェクトで雇用された場合、該当する選択肢 1～4 を選択してください。それ以外は 5 を選択してください。
 - ・ プロジェクト雇用とは、特定のプロジェクトの経費に基づく雇用のみを指し、運営費交付金等や大学の自己収入に基づく雇用は含みません。

質問 7 兼務の状況

- 選択肢 2～6 における機関の範囲は、質問 2 の場合と同じです。複数回答も可能です。

質問 8 職歴

- 平成 25 年 3 月 31 日現在までに務めた機関数を、その時点（平成 25 年 3 月 31 日時点）での勤務先も含めて回答してください。複数回答も可能です。

質問 9 国籍

- 外国の場合は、国名を記入してください。

質問 13 あなたの専門分野

- あなたの専門分野を選択肢 1～20 から選択してください。
- 専門分野の分類については、専用サイトのリンクより「専門分野一覧表」を参照してください。なお、「専門分野一覧表」は、「学校基本調査」における「学科系統分類表」に準拠していますが、あなたの所属する学科よりも、あなたの専門分野を優先して回答してください。
 - ・ 例えば、あなたが「経営情報学科」に所属しており、専門分野は「経営学」である場合、「経営情報学」が分類されている『7 工学』や『20 その他』ではなく、「経営学」が分類されている『3 商学・経済学』を選択してください。
- 専門分野が 2 つ以上ある場合には、主なもの 1 つを選択してください。

質問 14 平成 24 年度における区分別の週数及び休日数

- 平成 24 年度の記録をもとに期間を区分して週数を記入してください。
- 1 年間の 52 週を 3 つのパターンに分けて、それぞれの週の数を記入してください。その際には、以下の基準を用いてください。
 - 週の途中でパターンが変わる週については、日数の多い方に分類してください。
 - 「授業」とは講義、演習、教育目的で行う実験、実習、実技、等であり、基本的には学生に単位が与えられるものを指します。ただし、本調査では、大学院博士（後期）課程に在籍する大学院生の博士論文作成のための研究指導は「研究活動」として扱うので「授業」には含めません。
 - 週に 1 日でも授業を行う週については (a1) に分類してください。
 - 「学生の休暇期間」とは、夏期休業や冬季休業や春期休業など、学生の休暇期間として学校等で設定されている期間を指します。
 - 学生の休暇期間に授業や集中講義を行う場合は、その週を、(a1)「授業を行う期間」と(b)「学生の休暇期間」のうち、活動状況がより近い方に含めてください。「活動状況がより近い」とは、授業だけでなく研究活動や会議・管理運営等を含む全ての職務時間の内訳がより近いことを意味します。
- 職務を行わない日は土日や祝日を含めて 1 週間あたりの総日数を記入してください。
- 職務を行わない日が二週間に 3 日間ある場合は一週間あたり 1.5 日として、小数点第 2 位まで記入してください。

質問 15 平成 24 年度の各期間における職務を行う平均的な 1 日の時間数

- 質問 14 で 0 週となった期間は空欄にしてください。
- 活動時間が分単位になる場合は、30 分を 0.5 時間として小数点第 2 位まで記入してください。
- 教育活動、研究活動、社会サービス活動、その他の職務活動の時間の総和が同じ行の合計職務時間になるよう記入してください。

- 本調査における「職務」とは、本務先の職務だけでなく兼務先の職務も含んでおり、大学教員として行う職業的活動の全てを指します。
 - 「教育活動」、「研究活動」、「社会サービス活動」、「その他の職務に関する活動」の定義は次の通りです。
 - ・ 教育活動：学生に対する広い知識の教授並びに知的、道徳的及び応用的能力を展開させる指導。
 - ・ 研究活動：物事・機能・現象などについて新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行なわれる創造的な努力及び探求。
 - ・ 社会サービス活動：教員の専門的知識を用いて大学以外の社会へ貢献することを主たる目的とした活動のうち、上記の「教育活動」・「研究活動」に入らないもの。正規課程学生以外を主たる対象とする教育・啓蒙や、専門知識を用いた連携活動や相談・診療など。
 - ・ その他の職務活動：学内事務や来客への対応などの上記の教育活動、研究活動、社会サービス活動以外の職務に関する活動。
- より具体的な区別については、本資料の「5. 職務内容の区別について」を参考にしてください。

質問 16 平成 24 年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

- あなた自身が用途を決定できる研究資金を万円単位で四捨五入して記入してください。
- 研究資金は平成 24 年度に入金された時点の金額に基づいて回答してください。複数年にわたる研究資金について、平成 24 年度の金額が確定していない場合は、その金額を案分して、1 年当たりの金額を記入してください。
- 間接経費を除いて研究者が使える直接経費のみを記入してください。
- 他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除いてください。

質問 17 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解

- 「あなたの研究時間を増やすために有効な手段」及び「あなたの研究パフォーマンスを上げるための有効な手段」について、選択肢 1～17 より上位 2 つまで番号を記入してください。
 - ・ 研究パフォーマンスを上げるとは、研究成果を量的・質的に向上させることを意味します。
 - ・ 大学運営業務とは、教授会・主任会議等への出席、それらに伴う業務、大学等の自己点検・評価のための業務などを指します。
 - ・ 学内事務手続とは、備品購入手続、施設使用申請などを指します。
 - ・ 事務従事者とは、庶務・経理、福利厚生、研究組織・施設を運用するために必要な関係者。特に専門的な技能・知識を必要としない研究関係業務（たとえば試験用農場の手入れなど）に従事する労働者も含まれます。

- ・ 大学間の機能分化とは、各大学が自らの選択に基づき、大学が有する各種の機能のそれぞれへの比重の置き方を見直していく取り組みを指します。
 - ・ 共同研究者には、同一組織、異なる組織及び海外の組織の研究者を含みます。
 - ・ 博士課程学生とは、大学院博士課程（後期）の在籍者を指します。
 - ・ 若手研究者とは、概ね 39 歳以下の研究者を指します。
 - ・ ポスドク（ポストドクター）とは、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、大学教員（教授・准教授・助教・講師等(*)）の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指します（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む）。
- (*) 助手については実際の活動により区分（教員と同等の場合に教員と分類）してください。
- ・ 研究補助者とは研究者の指示に従い資料収集、検査・測定、試験、記録、経常的観測作業などに従事して、研究者を補助する者を指します。
 - ・ 技能者とは研究活動に対して専門的な技術サービスを提供することを職務とする者を指します。検査・測定専門の技師、無菌動物の飼育に従事する者、試験用材料の作成・加工に従事する者などが該当します。
 - ・ リサーチ・アドミニストレーターとは、大学等において、研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進など、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える者を指します。例えば、研究者とともに行う研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進などに担当する者が該当します。
 - ・ 継続性に配慮した資金制度とは、例えば、長期的な研究支援、優秀な成果を上げた研究プロジェクトの研究期間を延長する仕組みなどを指します。

5. 職務内容の区別について

(1) 職務の分類の事例

本調査における「職務」の分類に際しては、以下の表1～表3に示す事例を参考にしてください。

表1 職務の分類：教育活動及び研究活動の事例

教育活動	
授業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講義、演習、教育目的の実験、実習、実技 ※ 基本的に、学生に単位が与えられるものを対象とします。 ※ ただし、大学院博士（後期）課程の大学院生の博士論文作成のための研究指導は、ここには含めず、研究活動として扱います。
授業準備・個別指導・レポート等の採点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業又は指導に直接必要な情報・資料の収集、文献調査（教育に直接関係しない個人的な学習、趣味としての読書等は除く） ○ 授業又は指導に関する収集データの入力・加工・編成 ○ 教材の作成・編成、授業内容のチェック ○ 学生に対する個別指導（卒業論文指導、学生との読書会等） ○ 授業又は指導に関する会議・打ち合わせ ○ レポート・テスト等の採点
その他の教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教科書の執筆（ただし自分の授業で用いることを主たる目的としたもの） ○ 教育方法に関する研修の受講
研究活動	
研究に関する作業や報告など	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究に関する情報・資料の収集、文献調査（研究に直接関係しない個人的な学習、趣味としての読書等は除く） ○ 研究に関する収集データの入力・加工・編成 ○ 研究に関する試作・実験・集計・分析 ○ 研究の実施に直接必要な機械・器具・装置などの工作、動植物の育成 ○ 研究に関する論文作成（論文の翻訳、校正を含む）、発表 ○ 研究に関する論文の査読 ○ 研究に関する会議・打ち合わせ ○ 競争的資金獲得のための申請書類の作成
博士課程の学生への研究指導	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学院博士課程（後期課程のみ）の大学院生の博士論文作成のための研究指導

表 2 職務の分類：社会サービス活動の事例

<p>社会サービス活動 (教育関連)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公開講座、市民講座等への出講（派遣） ○ 研修・セミナーへの出講（派遣） ○ 研修生等受入のための業務 ○ 指導・相談 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外における医療・看護技術の指導 ・ 学習・経営・医療・科学技術の指導・相談事業 ・ 教育相談 ・ 学外講習会への講師派遣 ○ 情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所蔵する学術資料・情報の提供・展示 ・ 教材の公開 ・ 研究室・研究所の一般公開 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼による自治体広報誌、新聞、一般雑誌等への執筆 ・ 講演会の記録集の出版 ・ 広報誌の発行 ・ 附属病院での院内学級の設置
<p>社会サービス活動 (研究関連)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本学術会議、学会等に関する活動（研究活動を除く） ○ 研究ファンディング（科研費等）採択の審査・評価 ○ 国等の審議会等への出席などの行政参画活動 ○ 社会と連携及び協力するための下記のような活動（例） <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬の治験、臨床試験の受入れ ・ 民間等との交流会の開催、研究面でのニーズの調査や企業訪問 ・ 大学等の研究活動への地域の理解のための研究施設等の公開 ・ 研究者総覧などの研究情報の公開 ・ 知的財産権や起業などの学内での啓蒙・指導 ○ 研究成果の活用に関する下記のような活動（例） <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界への技術移転、研究成果の企業化 ・ 各種審議会、委員会への委員としての参加 ・ 地方公共団体や学協会、国際機関等の調査活動への協力 ・ 技術相談、法律相談、心理臨床相談 ・ 研究成果活用による企業役員兼業
<p>社会サービス活動 (その他（診療活動等）)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学の附属病院等における診療及び治療、及びそれらに係る検査・試験・分析

表 3 職務の分類：その他の職務活動の事例

<p>その他の職務活動（学内事務等）</p>	
<p>本務校の運営のための業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教授会、主任会議等への出席 ○ 学校等のその他の管理運営業務 ○ 大学等の自己点検・評価に関する活動 ○ 学内事務（備品購入手続き、施設使用申請など）
<p>職務に関するその他の活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学共同利用機関などで機関の設置目的に由来する職務のうち、教育・研究に直接関わらない活動 ○ 特定目的でない来客の対応

(2) ボーダーライン的活動の扱いについて

前項(1)に示した「教育活動」、「研究活動」、「社会サービス活動」、「その他の職務活動」への分類が困難な活動（ボーダーライン的活動）については、下記を参考にして回答してください。また、七つの活動区分のうち、複数の区分に属すると考えられる活動に関しては、内容に応じて適当な区分に案分して回答してください。

○ 読書

特定の研究のために行う場合は「研究活動」に含め、また学生の指導のような教育のために行う場合は「教育活動」に含めてください。趣味の読書は、職務の活動として扱わず、いずれの活動にも含めないでください。

○ 自己学習

専門書の理解等の活動を指します。特定の研究のために行う場合は「研究活動」に含め、また学生の指導のような教育のために行う場合は「教育活動」に含めてください。自宅で行う自己学習であっても同様ですが、特定の目的がない場合には、職務の活動として扱わず、いずれの活動にも含めないでください。

○ コンサルタント活動

企業の技術指導や経営指導、行政や公的機関の運営に対する助言等を指します。基本的には「社会サービス活動（研究関連）」の活動に含めますが、指導や助言の内容が自分自身の研究と関連がない場合には、「社会サービス活動（教育関連）」に含めてください。

○ 教科書の執筆

自分の授業で使用することを主たる目的で執筆する場合は「教育活動」に含めますが、そうではなく、広く使用されることを目的とする場合には、「社会サービス活動（教育関連）」に含めます。また、自己の研究成果をとりまとめた場合や内容的に特に新奇性の高いものに関しては「研究活動」に含めてください。

○ 啓蒙書の執筆

基本的に、啓蒙書の内容が自分の研究に関連する場合には「社会サービス活動（研究関連）」に含め、そうでない場合には「社会サービス活動（教育関連）」に含めてください。職務の活動として行っていない場合は、いずれの活動にも含めないでください。

○ 学術書の翻訳

特定の研究のために翻訳を行う場合には「研究活動」に含め、自分が勤務先（兼

務先も含む)で行う教育に関連する内容の場合には「教育活動」に含めてください。それ以外の場合は、基本的に、学術書の内容が自分の研究に関連する場合には「社会サービス活動(研究関連)」に含め、そうでない場合には「社会サービス活動(教育関連)」に含めてください。

○ 建築設計

基本的に「社会サービス活動(その他)」としますが、新奇性の高い場合には「研究活動」に含めてください。

○ 芸術作品の制作、音楽の演奏(職務として行う場合)

学術活動として行われるこれらの活動に関しては、本調査では「研究活動」として扱わず「社会サービス活動(その他)」に含めてください。

この調査票は、統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。
記入の際には「調査票の記入の手引き」を参照してください。

※凡例: **入力箇所**

条件付入力箇所

0 回答者ID番号(「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査への御協力のおかげ」に記載されている9桁の番号を記入してください)									
1 在籍大学等の名称	(大学等の名称)			(研究科等の名称)			(専攻等の名称)		
2 在籍している大学院博士課程への進学時期(西暦で記入してください)		20	年		月				
3 生年月(西暦で記入してください)		19	年		月				
4 国籍(該当する番号を選択し、外国の場合は国名も記入してください)		1 日本		2 外国 →		[(国名) _____]			
5 性別(該当する番号を一つ選択してください)		1 男性		2 女性					
6 あなたの専門分野(最もあてはまる番号を一つ選択してください)		1 人文科学		5 理学(理論系)		11 医学(基礎系・社会系)		17 家政	
		2 法学・政治		6 理学(実験系)		12 医学(臨床系)		18 教育	
		3 商学・経済		7 工学		13 歯学(基礎系・社会系)		19 芸術	
		4 その他(2と3以外)の社会科学(社会学を含む)		8 農学(9および10を除く)		14 歯学(臨床系)		20 その他	
				9 農業工学		15 薬学			
				10 農業経済		16 その他(11～15以外)の保健			
7 雇用関係(在籍大学等に雇用されている場合は、該当する番号を一つ選んでください)		1 無し		有り					
				↓					
		2 リサーチアシスタント		3 ティーチングアシスタント					
		4 テクニカルアシスタント		5 その他 [_____]					
8 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類(該当する番号を選択してください)(「2～5」については複数回答可)		1 受けていない		受けている					
				↓					
		2 日本学生支援機構		3 日本学術振興会		4 左記以外の公的機関		5 民間(企業・非営利団体)	
9 平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の区分別の週数及び休日数 (予定を含めた平成25年度の全52週を下記の(a)、(b)の2つの区分に分類し、それぞれの週数及び大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数を記入してください。) ・大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日が二週間に3日間ある場合は一週間あたり1.5日として、小数まで記入してください。									
期間の区分		左記の期間の週数			合計52週		左記の期間の平均的な一週間で大学院博士課程の在籍者としての活動を行わない日数		
(a) 在籍大学の授業期間		W_a 週		}		D_a 日			
(b) 在籍大学の授業期間以外		W_b 週		}		(残り 52 週)		D_b 日	
10 平成25年度の各期間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な1日の時間数 (質問9の各区分で、大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な1日の時間数を記入してください。) ・活動時間が分単位になる場合は、30分を0.5時間として小数まで記入してください。 ・研究、その他の大学院博士課程の在籍者としての活動の総和が同じ日の合計時間になるよう記入してください。 ・自分の専門分野に関係のないアルバイト等は含めないでください。									
期間の区分		左記の期間の平均的な1日における時間数						大学院博士課程の在籍者としての活動の合計時間	
		研究活動			研究活動以外の大学院博士課程の在籍者としての活動				
		あなたの論文作成を目的とした研究活動		あなたの論文作成以外を目的とした研究活動					
(a) 在籍大学の授業期間		$t_{a,1}$ 時間	$t_{a,2}$ 時間	$t_{a,3}$ 時間		$T_{a,s}$ 時間			
(b) 在籍大学の授業期間以外		$t_{b,1}$ 時間	$t_{b,2}$ 時間	$t_{b,3}$ 時間		$T_{b,s}$ 時間			

本調査にご回答いただきまして、誠にありがとうございました。

「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」
調査票記入の手引き
[大学院博士課程の在籍者用]



1. 調査の目的

本調査は、科学技術の振興に関する施策の企画・立案のための基礎資料として、大学等における研究者の活動の実態を把握し、研究や教育等にかかる時間の利用実態を調査するとともに、大学等における研究者数を国際的な基準であるフルタイム基準に換算するために必要な統計的データを得ることを目的とします。

2. 本調査における「研究」の語の定義

本調査においては、「研究」の語を研究開発統計上の用語として使用しており、その定義は、総務省統計局「科学技術研究調査」における「研究」の語の定義と同一です。

総務省統計局の「科学技術研究調査」における「研究」の定義：

「研究」とは事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

上記は、必ずしも研究の一般的な定義ではないことにご注意ください。

また、本調査の「研究」は、自然科学の研究だけでなく 人文・社会科学の研究 も含みます。

3. 本調査の対象

この調査票は、大学院博士課程の在籍者を対象としています。大学院博士課程が前期課程と後期課程に分かれている場合は、後期課程在籍者のみを対象とします。また 5 年制の大学院博士課程の場合は、3 年次以降の在籍者のみを対象とします。

4. 個別の質問についての記入の手引き

質問 1 在籍大学等の名称

- 現在（平成 25 年 11 月 1 日）在籍している学校等の名称、研究科等の名称、専攻等の名称を必ず記入してください。

質問 2 在籍している大学院博士課程への進学時期

- 西暦で記入してください。

質問 4 国籍

- 外国の場合は、国名を記入してください。

質問 6 あなたの専門分野

- あなたの専門分野を選択肢 1～20 から選択してください。

- 専門分野の分類については専用サイトのリンクより「専門分野一覧表」を参照してください。なお、「専門分野一覧表」は、「学校基本調査」における「学科系統分類表」に準拠していますが、あなたの所属する研究科よりも、あなたの専攻を優先して回答してください。
 - ・ 例えば、あなたが「経営情報学研究科」に所属しており、専攻が「経営学」である場合、「経営情報学」が分類されている『7 工学』や『20 その他』ではなく、「経営学」が分類されている『3 商学・経済学』を選択してください。
- 専門分野が2つ以上ある場合には、主なもの1つを選択してください。

質問7 雇用関係

- 質問1で回答した大学等に雇用されている場合は、その雇用について、選択肢2～5の該当する番号を選択してください。雇用関係が無い場合は1を選択してください。雇用上の名称ではなく、実際の活動の内容に基づいて回答してください。
 - ・ 「リサーチアシスタント」とは、大学等における研究プロジェクト等に研究補助者として参画し、これに対する手当の支給を受ける大学院学生等を指します。
 - ・ 「ティーチングアシスタント」とは、大学等において学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験・実習・演習等の教育補助業務を担当し、これに対する手当の支給を受ける大学院学生等を指します。
 - ・ 「テクニカルアシスタント」とは、専門的業務（例えば情報システムの管理・運営）の担当者として大学等に雇用される大学院学生等を指します。ただし、業務内容が研究の一部である場合は「リサーチアシスタント」として回答してください。

質問8 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金の種類

- 奨学金・研究奨励金の貸与・給付を受けている場合、その奨学金・研究奨励金の種類について、選択肢2～5の該当する番号を選択してください。そうでない場合は1を選択してください。

質問9 平成25年度における区分別の週数および休日数

- 平成25年度の実績および今後の予定をもとに期間を区分して週数を記入してください。
- 1年間の52週を2つのパターンに分けて、それぞれの週の数を記入してください。その際には、以下の基準を用いてください。
 - 週の途中でパターンが変わる週については、日数の多い方に分類してください。
 - 「授業」とは講義、演習、教育目的で行う実験、実習、実技、等であり、基本的には学生に単位が与えられるものを指します。ただし、本調査では、大学院博士（後期）課程に在籍する大学院生が博士論文作成のために受ける研究指導は「研究活動」として扱うので「授業」には含めません。
 - 週に1日でも授業のある週については（a）に分類してください。

- ▶ 在籍大学の授業期間以外に授業や集中講義を受ける場合は、その週を、(a)「在籍大学の授業期間」と(b)「在籍大学の授業期間以外」のうち、活動状況がより近い方に含めてください。「活動状況がより近い」とは、授業だけでなく研究活動や会議・管理運営等を含む全ての活動時間の内訳がより近いことを意味します。
- 大学院博士課程在籍者としての活動を行わない日は、土日や祝日を含めて1週間あたりの総日数を記入してください。
- 大学院博士課程在籍者としての活動を行わない日が二週間に3日間ある場合は一週間あたり1.5日として、小数点第2位まで記入してください。

質問 10 平成 25 年度の各期間における大学院博士課程の在籍者としての活動を行う平均的な1日の時間数

- 質問 9 で 0 週となった期間は空欄にしてください。
- 活動時間が分単位になる場合は、30分を0.5時間として小数点第2位まで記入してください。
- それぞれの活動時間の総和が同じ行の合計時間になるよう記入してください。
- 「大学院博士課程の在籍者としての活動」とは、大学院博士（後期）課程に在籍することによって必要性が生じる各種の活動を指し、下記(1)～(3)のような活動を含みます。
 - (1) あなたの論文作成を目的とした研究活動
 - ・ あなたの成果として公表するための研究
 - ・ 博士論文作成のために受ける指導
 - ・ 直接的にあなたの研究のために行う読書
 - (2) あなたの論文作成以外を目的とした研究活動
 - ・ あなたの論文の作成と直接関係しない研究会への出席
 - ・ あなたの論文と直接関係のない専門分野に関する本の読書
 - ・ 指導教授や所属する研究室等の研究活動への参加（自分の研究や博士論文作成と直接的に関係のないもの）
 - ・ リサーチアシスタントとしての活動
 - ・ テクニカルアシスタントとしての活動（研究に関する活動）
 - (3) 大学院博士課程の在籍者としての活動
 - ・ 大学院の授業（講義、演習、教育目的の実験、実習、実技、等）の受講・参加、授業で課せられた課題の実施、授業に関連した教科書等の勉強
 - ・ 研究成果の製品化など産学連携に関する活動
 - ・ ティーチングアシスタントとしての活動
 - ・ 学部学生・修士課程在籍者への専門分野に関する指導
 - ・ 付属病院等における診療・治療に関する活動
 - ・ テクニカルアシスタントとしての活動（研究以外の活動）



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票

[医局員・その他の研究員用]

平成25年11月1日現在

文部科学省 科学技術・学術政策局

この調査票は、統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。

記入の際には「調査票の記入の手引き」を参照してください。

※凡例: **入力箇所**

条件付入力箇所

0 回答者ID番号(「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査への御協力をお願い」に記載されている9桁の番号を記入してください)			
1 勤務先(本務)の名称	(学校名等)	(学部・学科名等)	
2 平成25年3月31日時点の勤務先(本務) (該当する番号を一つ選択してください。他の大学等の場合、勤務先の名称を記入してください)		1 現在と同じ 2 他の大学等 3 公的機関 4 非営利団体 5 企業 6 外国の機関 7 その他(無職等)	
		(学校名等)	(学部・学科名等)

上記質問2の回答が「3~7」の方はここで終了です。ありがとうございました。

以下の質問は、平成25年(2013年)3月31日時点での状況についてです。

3 研究者の区分(本務) (該当する番号を一つ選択してください)	1 医局員 2 その他の研究員			
4 研究者としての状況 (該当する番号を一つ選択してください)	1 大学院博士(後期)課程在籍中 2 ポストドクター 3 いずれにも該当しない			
5 2013年3月31日に勤務している機関で医局員・その他の研究員となった年月(西暦で記入してください)	年	月		
6 本務における任期の有無 (該当する番号を一つ選択してください。「2 任期有り」の場合、任期を年数で記入してください) ・任期については、現に契約している契約の任期(ただし、任期の更新が明確に保証されている場合は、それを含めた任期)を回答してください。	1 任期無し(期限を定めない雇用) 2 任期有り(期限を定めた雇用)			
[任期(最初の契約時点から任期終了までの期間): E 年]				
7 雇用形態 (該当する番号を一つ選択してください) ・プロジェクト雇用とは、特定のプロジェクトの経費に基づく雇用のみを指し、運営費交付金等や大学の自己収入に基づく雇用は含みません。	1 科学研究費助成事業によるプロジェクト雇用 2 科学研究費助成事業以外の競争的研究資金によるプロジェクト雇用 3 その他の公的資金によるプロジェクト雇用 4 その他のプロジェクト雇用 5 いずれにも該当しない			
8 兼務の状況 (該当する番号の左側に○を記入してください。 「2~6」については複数回答可)	1 学外での兼務無し	2 他の大学等の職務を兼務 3 公的機関の職務を兼務 4 非営利団体の職務を兼務 5 企業の職務を兼務 6 外国の大学・機関の職務を兼務		
9 職歴 (現職(2013年3月31日時点)も含め、今までに勤務した本務機関数を記入してください。複数回答可)	1 大学等 K ₁ 機関 (うち外国 K ₂ 機関)	2 公的機関 K ₃ 機関 (うち外国 K ₄ 機関)	3 非営利機関 K ₅ 機関 (うち外国 K ₆ 機関)	4 企業 K ₇ 機関 (うち外国 K ₈ 機関)
10 国籍 (該当する番号を選択し、外国の場合は国名も記入してください)	1 日本 2 外国 → [(国名)]			
11 生年月(西暦で記入してください)	19 年	月		
12 性別	1 男性 2 女性			
13 最終学位 (該当する番号を一つ選択してください)	1 学士 2 修士 3 博士 4 博士課程満期退学・単位取得退学 5 専門職学位(法務博士・専門職修士) 6 その他 - []			
14 あなたの専門分野 (最もあてはまる番号を一つ選択してください)	1 人文科学 2 法学・政治 3 商学・経済 4 その他(2と3以外)の社会科学(社会学を含む)	5 理学(理論系) 6 理学(実験系) 7 工学 8 農学(9および10を除く) 9 農業工学 10 農業経済	11 医学(基礎系・社会系) 12 医学(臨床系) 13 歯学(基礎系・社会系) 14 歯学(臨床系) 15 薬学 16 その他(11~15以外)の保健	17 家政 18 教育 19 芸術 20 その他

次ページへ続きます。

以下の質問は、平成24年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の状況についてです。

15 平成24年度における一週間あたりの休日数
 (平成24年度の平均的な一週間で職務を行わない日数を記入してください。)
 ・職務を行わない日が二週間に3日間ある場合は一週間あたり1.5日として、小数まで記入してください。

平均的な一週間のうち D 日

16 平成24年度における職務を行う平均的な1日の時間数
 ・活動時間が分単位になる場合は、30分を0.5時間として小数まで記入してください。
 ・研究活動、社会サービス活動、その他の職務活動(学内事務等)の総和が同じ日の合計職務時間になるよう記入してください。

研究活動		社会サービス活動				その他の職務活動 (学内事務等)	合計職務時間
あなたの論文作成を目的とした研究活動	あなたの論文作成以外を目的とした研究活動(研究補助など)	医療関連	教育関連	研究関連	その他		
t_1 時間	t_2 時間	t_3 時間	t_4 時間	t_5 時間	t_6 時間	t_7 時間	T_s 時間

17 平成24年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額
 (該当する番号を選択し、金額を万円単位で、四捨五入して記入してください。)
 ・直接経費のみを記入してください。
 ・複数年にわたる研究資金について、平成24年度の金額が確定していない場合は、その金額を案分して、1年当たりの金額を記入してください。
 ・他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除いてください。

(a) 内部資金		1 なし	2 ある	F_a	万円
(b) 外部資金		1 なし	2 ある	F_b	万円
(c) うち競争的資金		1 なし	2 ある	F_c	万円

本調査にご回答いただきまして、誠にありがとうございました。

「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」 調査票記入の手引き 〔医局員・その他の研究員用〕



1. 調査の目的

本調査は、科学技術の振興に関する施策の企画・立案のための基礎資料として、大学等における研究者の活動の実態を把握し、研究や教育等にかかる時間の利用実態を調査するとともに、大学等における研究者数を国際的な基準であるフルタイム基準に換算するために必要な統計的データを得ることを目的とします。

2. 本調査における「研究」の語の定義

本調査においては、「研究」の語を研究開発統計上の用語として使用しており、その定義は、総務省統計局「科学技術研究調査」における「研究」の語の定義と同一です。

総務省統計局の「科学技術研究調査」における「研究」の定義：

「研究」とは事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

上記は、必ずしも研究の一般的な定義ではないことにご注意ください。

また、本調査の「研究」は、自然科学の研究だけでなく 人文・社会科学の研究も含まれます。

3. 本調査の対象

この調査票は、総務省「科学技術研究調査」において「医局員・その他の研究員」（ただし本務者）として計上された研究者を対象としています。学校に対して授業料等を納めている者は該当しません。（大学等の「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」には異なる調査票が配布されます。）

4. 個別の質問についての記入の手引き

質問1 勤務先（本務）の名称

- 現在（平成25年11月1日）所属している学校等の名称と、学部・学科等の名称を必ず両方記入してください。
- 所属は、原則として辞令によりますが、所属学部・学科等の発令がない場合は、実際に勤務している学部・学科等の名称を記入してください。
- 他の学部・学科又は他の学校等の職務を兼務している場合は、本務先の名称のみを記入してください。
- 本務とは当該勤務先に籍があり常勤している場合を指します。

質問2 平成25年3月31日時点の勤務先（本務）

- 平成25年3月31日時点における勤務先（本務）について回答してください。大学の非

常勤講師等は本務に含めないでください。

- 本務とは当該勤務先に籍があり常勤している場合を指します。
- 平成 25 年 3 月 31 日時点における勤務先（本務）が国内の場合は選択肢 1～5 のうち該当するもの、また、外国の場合は選択肢 6「外国の機関」を選択してください。
- 選択肢 1「現在と同じ」は、質問 1 で回答した学校等に「医局員・その他の研究員」として勤務していた場合のみを指し、学生等であった場合は該当しません。
- 選択肢 2「他の大学等」を選んだ場合は、平成 25 年 3 月 31 日時点に所属していた学校等の名称と、学部・学科等の名称を必ず両方記入してください。
 - ・ 所属は、原則として辞令によりますが、所属学部・学科等の発令がない場合は、実際に勤務している学部・学科等の名称を記入してください。
 - ・ 他の学部・学科又は他の学校等の職務を兼務している場合は、本務先の名称のみを記入してください。
- 選択肢 2 における「大学等」とは、下記を指します。
 - ・ 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学の学部（大学院の研究科及び大学附属病院等を含む）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設
 - ・ 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）に基づく大学共同利用機関、独立行政法人国立高等専門学校機構
- 選択肢 3「公的機関」とは大学等を除く国・地方公共団体、特殊法人・独立行政法人等を指します。
- 選択肢 4「非営利団体」とは財団法人、社団法人、NPO、宗教法人等を指します。
- 選択肢 5「企業等」とは株式会社、合名会社、個人で経営する形態の企業等を指します。
- 選択肢 6「外国の機関」とは海外に所在する機関（大学等、企業等、研究機関等）を指します。
- 選択肢 7「その他」は、学生や無職等の場合が該当します。

質問 3 研究者の区分（本務）

- 平成 25 年 3 月 31 日時点で発令されている職名（本務）に基づき、選択肢 1～2 のうち該当するものを一つ選択してください。
- 「医局員」とは、医学部等に所属し、大学附属病院及び関連施設において診療、研究、教育に従事している医者を指します。大学等の「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」は含みません。
 - ・ 「主任医師」、「チーフドクター」などの機関固有の職階や名称に関わらず、大学に関連した病院で勤務医となっている場合は「医局員」としてください。
 - ・ 「教員」とは、教授、准教授、助教及び講師の役職に本務としてついている者を指します。助手については、実際の活動により区分（教員と同等の場合に教員と分類）してください。

- ・ 「大学院博士課程の在籍者」とは、大学院博士後期課程在籍者を指します。
- 「その他研究員」とは、大学等に所属する研究者のうち「教員」、「大学博士課程の在籍者」及び「医局員」以外で、本務として研究を行う者が該当します。

質問 4 研究者としての状況

- 平成 25 年 3 月 31 日時点で発令されている研究者としての状況を選択肢 1～3 より該当するものを一つ選択してください。
- ポストドクターとは、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、大学教員（教授・准教授・助教・講師等^(*)）の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指します（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む）。
- (*) 助手については実際の活動により区分（教員と同等の場合に教員と分類）してください。

質問 5 2013 年 3 月 31 日に勤務している機関で医局員・その他の研究員となった年月

- 平成 25 年 3 月 31 日時点で勤務している機関において、あなたが医局員ないしその他研究員として採用された年月を西暦で記入してください。

質問 6 本務における任期の有無

- 平成 25 年 3 月 31 日現在発令されている職（本務）における任期の有無を回答してください。
- 選択肢 2「任期有り(期限を定めた雇用)」に該当する場合、任期の長さを年単位で記入してください。ただし、1 年に満たない場合には 12 か月を 1 とし、小数点一桁まで記入してください。
- 任期については、現に契約している契約の任期（ただし、任期の更新が明確に保証されている場合は、それを含めた任期）を回答してください。

質問 7 雇用形態

- あなたが雇用された際に、特定のプロジェクトで雇用された場合、該当する選択肢 1～4 を選択してください。それ以外は 5 を選択してください。
 - ・ プロジェクト雇用とは、特定のプロジェクトの経費に基づく雇用のみを指し、運営費交付金等や大学の自己収入に基づく雇用は含みません。

質問 8 兼務の状況

- 選択肢 2～6 における機関の範囲は、質問 2 の場合と同じです。複数回答も可能です。

質問 9 職歴

- 平成 25 年 3 月 31 日現在までに務めた機関数を、その時点（平成 25 年 3 月 31 日時点）での勤務先も含めて回答してください。複数回答も可能です。

質問 10 国籍

- 外国の場合は、国名を記入してください。

質問 14 あなたの専門分野

- あなたの専門分野を選択肢 1～20 から選択してください。
- 専門分野の分類については、専用サイトのリンクより「専門分野一覧表」を参照してください。なお、「専門分野一覧表」は、「学校基本調査」における「学科系統分類表」に準拠していますが、あなたの所属する学科よりも、あなたの専門分野を優先して回答してください。
 - ・ 例えば、あなたが「経営情報学科」に所属しており、専門分野は「経営学」である場合、「経営情報学」が分類されている『7 工学』や『20 その他』ではなく、「経営学」が分類されている『3 商学・経済学』を選択してください。
- 専門分野が 2 つ以上ある場合には、主なもの 1 つを選択してください。

質問 15 平成 24 年度における一週間あたりの休日数

- 平成 24 年度の平均的な一週間で職務を行わない日数を記入してください。
- 職務を行わない日が二週間に 3 日間ある場合は一週間あたり 1.5 日として、小数点第 2 位まで記入してください。

質問 16 平成 24 年度における職務を行う平均的な 1 日の時間数

- 活動時間が分単位になる場合は、30 分を 0.5 時間として小数点第 2 位まで記入してください。
- 研究活動、社会サービス活動、その他の職務活動の時間の総和が同じ行の合計職務時間になるよう記入してください。
- 本調査における「活動」とは、本務先の活動だけでなく兼務先の活動も含んでおり、あなたが行う職務活動の全てを指します。
 - 「研究活動」とは、例えば下記を指します。
 - ・ 研究に関する情報・資料の収集、文献調査（研究に直接関係しない個人的な学習、趣味としての読書等は除く）
 - ・ 研究に関する収集データの入力・加工・編成
 - ・ 研究に関する試作・実験・集計・分析
 - ・ 研究の実施に直接必要な機械・器具・装置などの工作、動植物の育成
 - ・ 研究に関する論文作成（論文の翻訳、校正を含む）、発表

- ・ 研究に関する会議・打ち合わせ
- ・ 自分の研究に関する競争的資金獲得のための申請書類の作成
- 「あなたの論文作成を目的とした研究活動」とは、研究活動のうち、自分の成果として公表するためのものを指します。
- 「あなたの論文作成以外を目的とした研究活動」とは、研究活動のうち、あなたの論文の作成と直接関係しないものを指します。例えば下記が該当します。
 - ・ 所属する研究室等の研究活動（自分の研究や自分の論文作成と直接的に関係のないもの）への参加やそれを支えるための研究補助的・技能サービスの活動
- 「社会サービス活動」とは、研究者としての専門的知識を用いて社会へ貢献することを主たる目的とした活動のうち、「研究活動」以外のものを指します。次の4つに分類して回答してください。
 - (1) 医療関連
 - 例：付属病院等における診療・治療等
 - (2) 教育関連
 - 例：学生・大学院生への専門分野に関する指導、非常勤講師、大学外での教育活動等
 - (3) 研究関連
 - 例：学会等に関する活動（研究活動を除く）、審議会・委員会等への出席などの行政参画活動、薬の治験、臨床試験の受入れ、産業界への技術移転、研究成果の企業化、地域貢献に関する活動等
 - (4) その他
 - 専門知識を用いた社会サービス活動のうち上記(1)～(3)以外のもの
- 「その他の職務活動（学内事務等）」とは、「研究活動」、「社会サービス活動」以外の職務活動を指します。

質問 17 平成 24 年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

- あなた自身が用途を決定できる研究資金を万円単位で四捨五入して記入してください。
- 研究資金は平成 24 年度に入金された時点の金額に基づいて回答してください。複数年にわたる研究資金について、平成 24 年度の金額が確定していない場合は、その金額を案分して、1 年当たりの金額を記入してください。
- 間接経費を除いて研究者が使える直接経費のみを記入してください。
- 他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除いてください。

専門分野一覧表

専門分野	中分類	小分類					
1 人文科学	文学関係	文学	日本文学	国語国文学	国語学国文学	文芸学	言語学
		語学文学	英語英文学教育	国文中国文学	国文学国語学	国文学	語学
		特設日本語学	日本語(・)日本文化学	外国語学	外国語・外国文学	外国文学	比較文化
		文化史学	児童文学	日本語・日本文化学	日本語学	日本語学	日本語学
		日本語教育学	日本語(・)日本文学	英語(・英米)文化学	外国語文化学	日本アジア言語文化学	米英言語文化学
		国際文化(学)	英語英米文化(学)	中国語中国文化学	ヨーロッパ・アメリカ学	表現文化	実践英語
		言語文化学	英語英米文化学	東アジア言語文化学	日本文学	社会文化	国際コミュニケーション教育
		ドイツ語圏文化学	フランス語圏文化学	グローバル英語学	英語教育学	日本文学(・)文化学	英語・英文学
		英語文化コミュニケーション	日本・中国文学科	国際言語学	国際コミュニケーション学	ヨーロッパ文化学	日本・東アジア文化学
		英語キャリア学	日本語・日本語教育学	アジア言語学	イペロアメリカ言語学		
		史学	国史学	東洋史学	西洋史学	史学地理学	地理歴史学
		地理学	美術史学	歴史学	文化財学	歴史社会学	日本文化史学
		歴史文化(文化歴史)学	歴史遺産学	総合歴史	歴史地理学	文化財歴史学	日本史学
		史学・文化財学					
		哲学関係	哲学	中国哲学	中国哲学文学	心理学	美学美術史学
	宗学		仏教学	基督(キリスト)教学	神学	神道学	神学
	密教学		真宗学	美学	東洋哲学	西洋哲学	印度哲学
	臨床心理学		人間心理学	芸術文化学	国際神学	文化心理学	心理臨床学
	社会臨床心理学		総合心理学	実践心理学	臨床福祉心理学	心理カウンセリング学	子どもコミュニケーション学
	国際キリスト教福祉学		宗教文化学	心理コミュニケーション学	応用健康心理学	対人・社会心理学	多元心理学
	仏教文化学		現代応用心理学	コミュニケーション心理学	人間心理応用学		
	人文学		人文学	文化学	図書館学	人文・社会・自然	文
	社会心理教育学		キリスト教文化学	文明学	図書館・情報学	生活文化学	人間関係学
	欧米文化学		日本文化(学)	心理社会学	国際関係学	東洋文化学	人文学
	その他	比較文化学	人間科学	国際学	ヨーロッパ文化学	マスコミュニケーション学	総合文化学
		国際文化学	行動科学	地域科学	行動科学	文化	英米文化
		国際言語文化学	コミュニケーション学	言語文化(文化言語)学	図書館情報学	行動学	文化社会学
		地域文化学	人間文化学	文化行動学	心理・教育学	英米地域研究	人文社会学
		人間学	情報文化学	知識情報学	環日本海文化学	言語コミュニケーション学	仏教文化
		思想文化学	行動文化学	行動文化学	ロシア・東欧	東アジア	
		東南アジア	南・西アジア	日本	人間情報学	文化・コミュニケーション学	国際社会文化学
		人間行動科学	日本アジア文化学	アジア文化学	超域文化科学	地域文化研究学	国際社会学
		文化人類学	国際交流学	国際言語(コミュニケーション)	総合言語文化学	国際地域学	現代中国学
		人間行動学	国際社会コミュニケーション	地域情報科学	哲学歴史学	英語コミュニケーション(学)	アジア言語文化学
		文化交流学	社会コミュニケーション学	人間発達(科)学	英語文化学	環境文化学	北方圏文化学
		観光文化学	東アジア地域言語	国際コミュニケーション学	表現文化(文化表現)学	文化総合学	
		人間言語学	書道学	人類文化学	人文情報学	総合文芸学	人間環境学
		アジア文明学	ヨーロッパ文明学	文芸創作学	文化情報メディア学	多文化共生学	現代文化学
		現代日本文化学	日本伝統文化学	書道文化学	英語情報学	国際人間学	アメリカ文明学
		心理コミュニケーション	神道文化	芸術表現療法	心理・応用コミュニケーション	発達臨床心理学	総合人文学
		グローバル(コミュニケーション)	言語表現学	国際・英語学	未来文化創造学	現代英語学	国際英語学
		日本文化創造学	地域創造学	人間発達心理学	こども文化学	ドキュメンテーション学	国際英語メディア学
		心理こども学	国際文化・言語学	交流文化学	国際言語表現学	文学言語学	英語文化コミュニケーション
		都市教養学	文化創造学	社会文化学	英米比較文化学	ヨーロッパ比較文化学	日本・東アジア比較文化学
		国際文化協力学	美学芸術学	心理(・)行動科学	英語メディア学	子ども(こども)未来学	人間発達文化学
総合人間学		コミュニケーション情報学	心理・社会福祉学	外国語学	コミュニケーション文化学	国際文化交流学	
映像身体学		応用コミュニケーション学	都市交流学	スピリチュアルケア学	人文コミュニケーション学	心理学	
国際観光コミュニケーション		教育・臨床心理学	こども心理学	現代コミュニケーション学	子ども発達学	アジア学	
文化構想学		メディア情報学	歴史民俗・日本語日本文化学	文化遺産学	創造表現学	英語キャリア学	
英語多文化コミュニケーション		グローバル教養学	国際教養学	多文化コミュニケーション学	欧米言語文化学	発達科学	
地域共創学		中国語中国関係学	芸術・芸術療法学	現代文化表現学	環境地理学	人文・ジャーナリズム学	
表現文化学		観光交流文化学	子ども未来学	こども学	国際学	ことばと文化学	
アジアこども学		地理学	比較芸術学	文化・歴史学	国際社会学	国際文化・観光学	
2 法学・政治		法学	法律学	私法学	公法学	経営法学	管理行政学
	政治学	法律政治学	法政学		国際関係学	国際政治学	
	行政学	国際・比較法学	企業法学	国際企業関係法学	法政コミュニケーション学	地球環境法学	
	国際関係法学	地方行政学	現代法学	(現代)ビジネス法学	総合実践法学	政治行政学	
	政策法学	行政政策学	国際ビジネス法学	政策学	法學政治学	国際公共政策学	
	経済学	国際政策学					
	3 商学・経済	商学	商業学	経済学	商経学	経営学	産業経営(ビジネス)学
		産業経済学	経営経済学	国際経済学	貿易学	商業貿易学	会計学
		管理科学	産業工学	応用経済学	情報管理学	(現代)経営情報学	貿易・観光学
		経済工学			消費経済学	情報学	国際商学
		国際経営学	流通学	経済情報学	経営工学	観光経済学	(会計)ファイナンス学
		会計(・)情報学	経営システム科学	金融学	市場システム学	国際経営環境学	企業経営学
		ビジネスマネジメント学	公共経済学	経営環境情報学	経営環境学	観光産業学	流通科学
		経営科学	経済システム学	経営システム学	地域システム学	都市文化経済学	サービス産業学
		現代経済	企業経営	国際経済社会	市場環境学	流通情報学	経済ネットワーク学
産業消費情報学		経営開発学	現代経済学	産業学	経済(・)経営学	社会経済学	
総合経済学		流通マーケティング学	医療経営学	都市経済学	サービス(と)経営学	国際産業情報学	
国際ビジネス情報学		国際地域経済学	流通経済学	(現代)マネジメント学	アジア太平洋マネジメント学	地域経済学	
開発協力学		アジア太平洋学	マーケティング情報学	産業社会学	ビジネスコミュニケーション学	企業情報学	
起業学		企業システム学	国際ビジネス学	(現代)ビジネス学	環境ビジネス学	社会経済システム学	
マネジメントシステム学		経営社会学	消費情報環境学	産業経営学	地域ビジネス学	観光経営学	
生活経営学		経営情報科学	プロジェクトマネジメント学	ネットワーク(ビジネス)情報学	サービス経営システム	ネットワークビジネス学	
開発経済		情報(メディア・)ネットワーク	マーケティング(学)	ビジネス戦略	総合経営学	現代経営	
公共経営学		ビジネス企画	事業構想学	文化経済学	産業デザイン学	ビジネス情報	
市場経営学		経営コミュニケーション学	経営戦略学	経営ネットワーク	システム情報	情報システム学	
メディアビジネス学		組織経営学	事業創造学	グローバル・ビジネス	マネジメント総合学	コミュニティビジネス学	
総合ビジネス学		ビジネス学	経営マネジメント学	スポーツ経営学	経済経営学	観光政策学	
観光(科)学		流通・経営学	情報ビジネス学	実践経済学	実践マネジメント学	経済政策学	
経営・会計学		スポーツビジネス	リーガルエコノミクス学	地域創生学	国際コミュニケーションビジネ	国際コミュニケーションビジネ	
シティライフ学		ビジネスデザイン学	経済経営学	地域みらい学	地域総合学	経済情報システム学	
公共・環境経済学		現代企業学	アジア地域ビジネス学	経営デザイン学	メディアマネジメント学	健康福祉マネジメント学	
中国ビジネス学		環境経済学	人間経営学	現代応用経済学	ビジネス行動学	ソーシャル・マネジメント学	
キャリア・マネジメント学		経済ファイナンス学	知的財産学	市場戦略学	地域再生学	情報メディア学	
先端経営学		女性キャリア学	都市環境・観光学	総合政策学	観光ビジネス学	マネジメント創造学	
レジャービジネス学		金融・経営リスク科学	サービス創造学	グローバル経営学	ITソリューション学	経営情報学	
観光マネジメント学		金融公共経済学	メディア情報学	経営会計学	公共マネジメント	ビジネス創造学	

4 その他の社会科学	社会学関係 (社会事業関係を含む)	社会学	歴史社会学	新聞学	社会福祉学	児童福祉学	福祉児童学
		応用社会学	広報学	人類学	社会事業学	産業関係学	福祉学
		産業福祉学	産業社会学	観光学	社会教育学	福祉心理学	社会学
		社会問題・政策	地域社会研究	産業情報学	国際社会学	総合政策学	環境情報学
		現代社会学	人間福祉(学)	保健福祉学	国際観光学	経営福祉学	現代福祉学
		コミュニケーション学	健康福祉学	福祉文化学	福祉計画学	福祉臨床学	福祉援助学
		介護福祉学	生活福祉学	福祉社会学	福祉情報学	コミュニティ福祉学	コミュニティ政策学
		臨床福祉学	現代コミュニケーション学	福祉環境情報学	仏教福祉学	東洋介護福祉学	社会福祉計画学
		人間関係学	福祉経営学	福祉産業学	アジア太平洋学	ヒューマンサービス学	文化情報学
		人間科学	精神保健福祉学	福祉ポランティア学	ビジネスコミュニケーション学	社会文化システム学	メディアコミュニケーション学
		社会心理学	人間文化学	コミュニティ関係学	福祉環境学	総合福祉学	行動社会学
		医療福祉サービス学	メディア文化学	地球市民学	情報メディア	広報メディア	社会福祉・社会
		福祉コミュニティ学	21世紀アジア学	映像コミュニケーション	メディア社会(社会メディア)	環境デザイン学	健康スポーツ福祉
		共生社会学	人間社会学	ソーシャルワーク学	福祉貢献学	マスコミュニケーション学	スポーツ健康福祉学
		福祉環境マネジメント学	コミュニティマネジメント学	地域づくり学	メディア学	メディア情報学	メディア社会学
		ビジネス情報学	臨床心理学	心理学	総合臨床福祉学	臨床医療福祉学	福祉マネジメント学
		環境ツーリズム学	身体環境共生学	社会マネジメント学	生活医療福祉学	臨床福祉心理学	政治経済学
		社会デザイン学	文化社会学	都市生活学	公共社会学	アーバン福祉学	コミュニケーション社会学
		環境社会学	人間福祉学	福祉実践学	心理福祉学	コミュニティ福祉学	現代日本社会学
		総合社会学	社会調査学	アニメーション文化学	生活情報学	生活文化学	観光文化学
	人間環境学	臨床介護福祉学	サービスマネジメント学	健康スポーツコミュニケーション学	人間コミュニケーション学	子ども教育福祉学	
	その他	政経学	法経学	社会	社会科学	政治経済学	自治行政学
		社会学	経済法学	国際関係学	社会工学	国際関係(総合)学	情報システム学
		社会情報学	国際政治経済学	政策科学	国際政策文化学	社会システム情報学	社会システム学
		社会システム設計学	社会環境設計学	総合管理学	文化情報学	総合情報学	経済システム法学
		情報社会学	総合政策科学	産業情報工学	公共システム学	地域社会システム学	総合社会学
		地域政策(行政)学	国際協力学	国際ビジネス(学)	情報文化学	社会政策科学	公共政策学
		法政策学	総合社会システム学	情報マネジメント		情報社会政策学	地域経営学
		地域社会学	情報メディア学	応用実務法学		文化政策学	観光文化学
		政策情報学	地域システム学	総合政策学	法ビジネス学	政策(科)学	法政経学
		コミュニティ福祉政策学	公益学	環境政策学	環境創造学	観光・生活文化事業学	社会環境学
		ビジネス情報	総合経済政策	知的財産学	健康福祉科学	未来社会創造学	地域福祉学
		知的財産マネジメント学	サービス産業学	地域環境政策学	現代子ども学	地域文化政策学	ビジネス社会学
		経営メディア学	政策イノベーション学	心身マネジメント学	競技スポーツマネジメント学	人間発達学	地域構想学
		ヒューマンエコノミー学	児童発達学	英語国際ビジネス学	スポーツ社会学	子ども福祉学	ホスピタリティマネジメント学
		現代法経学	経済経営	キャリアデザイン(学)	生活環境マネジメント学	法政行動学	情報行動学
		ビジネス実務学	国際総合学	国際学	経営教育学	医療福祉マネジメント学	現代経済デザイン学
		ビジネス心理学	スポーツウェルネス学	環境経営学	産業福祉マネジメント学	情報福祉マネジメント学	ホスピタリティ経営学
		法律経済学	臨床福祉コミュニティ学	福祉健康スポーツ学	共生社会経済学	都市政策学	経営福祉ビジネス学
		医療福祉学	環境教育学	環境政策経営学	スポーツマネジメント学	経済政策学	都市経営学
		国際教養学	環境社会学	国際総合政策学	音楽マネジメント学	心理経営学	医療心理学
5 理学(理論系)		数学関係	数学	応用数学	数学	応用数学	計算機科学
	情報数学		数理論(学)	数理論学	数学・情報数学	計算科学	情報数学
	数理情報科学		情報システム	情報システム解析	情報メディア工		
	物理学関係	物理学		(宇宙)地球物理学	宇宙物理学	天文及び地球物理学	天文学
		物性学	応用物理学	地球惑星物理学	宇宙・地球科学	物理科学	シミュレーション物理学
		コンピュータシミュレーション	物理・応用物理学				
	化学関係	化学		高分子学	応用化学	生物応用化学	基礎化学
		機能分子化学					
	生物関係	生物学	生物(・)化学	生化学	動物学	植物学	生物物理学
		生命科学	応用生物学	生体制御学	生物分子科学	生物科学	生物資源学
生命科学		バイオ工学					
地学関係	地質学	地質学鉱物学	地質鉱物学	地学	応用地学	地球科学	
	地理学	地球物質科学	地球学	地質科学	物質科学	物質地球科学	
	地球システム科学	地球圏科学	物質開発工学	地球圏システム科学	地球惑星物質科学	地球惑星環境学	
	地球惑星科学						
その他	理学		自然科学	数学物理学	経営理学	基礎科学	
	機械理学	電子理学	海洋科学	自然学	海洋学	基礎理学	
	生命理学	分子生物学	分子生物学	生体機構学	バイオサイエンス学	電子・情報科学	
	物質科学	(応用)生命科学	認知科学	地球惑星(システム)科学	地圏環境科学	物質生物科学	
	数物科学	自然環境学	自然情報学	人間環境科学	生物圏環境科学	自然システム学	
	分子生命科学	環境生命科学	環境数学	自然環境科学	物質生命化学	地球環境学	
	自然機能科学	地球生命環境科学	数理・自然情報科学	物質循環学	自然情報科学	化学・地球科学	
	環境生態学	要素科学	機能科学	環境理学	数理・情報システム学	生物地球環境科学	
	物質理学	生物地球圏科学	海洋自然科学	広域科学	生命・認知科学	物質化学	
	生命化学	地球環境科学	数理・情報科学	生物地球システム学	数理システム(科)学	地球惑星システム学	
	複雑系科学	環境情報学	メディアサイエンス学	生命情報学	物理生命システム科学	臨床生命科学	
	物理・数理(数理・物理)学	化学・生命科学	物質生命科学	分子科学	生命環境学	生命圏環境科学	
	メディア情報システム	物質創成化学	物理・情報科学	生物情報科学	応用理学	環境ゲノム学	
	応用バイオ学	生命分子化学	環境応用化学	統合自然科学	化学・生命系	環境科学	
	環境システム学	生物地球学					

7 工学

機械工学関係	機械工学	生産機械工学	産業機械工学	動力機械工学	船用機械工学	精密工学
	精密機械工学		交通機械工学	交通機械工学	機械物理学	機械工学
		機械システム工学	応用機械工学	機械システム工学	機械物理学	生産精密工学
	エネルギー・機械工学	機能機械工学	機械制御(システム)工学	機械・精密システム工学	機械電子工学	交通電子機械工学
	海洋電子機械工学	動力システム工学	機械情報工学	機械知能工学	機械(・)航空工学	機械情報システム工学
	機械科学	機械知能システム(工)学	機械宇宙学	機械エネルギー工学	知能機械工学	機能機械工学
	人間・機械工学	ロボティクス学	知能機械システム工学	基礎機械工学	機械創造工学科	交通科学
	環境機械システム工学	コンピュータ応用工学	(システム)デザイン工学	機械創成工学	機械サイエンス学	海上輸送システム学
	機械・エネルギーシステム工	機械知能・航空工学	マイクロ機械システム学	機械システム学	機械学	ロボティクス学
	機能ロボティクス学	未来ロボティクス学	ヒューマン・ロボット学	総合機械工学	機械ロボティクス学	機械電気工学
	海洋ロボティクス科学	機械システムデザイン	応用理工学	応用数理工学	機械航空創造系学	機械機能工学
	機械工学・材料系	機械システム系	機械設計システム工学	機械・ロボット学系		
	電気学	電気工学		電気(・)電子工学	電気通信学	電気通信工学
	通信工学	電波通信学	電子工学	電子材料工学	電子機械工学	電子物性工学
	電子物理学	電子通信工学	応用電子工学	通信材料工学	熔接工学	情報処理工学
電子計算機学	情報通信工学	情報工学	情報数理工学	システム工学	組織工学	
計算機科学	数理情報工学	情報学	電気・電子システム工学	電子・情報工学	電子・情報工学	
電子機器工学	電子・電気工学	電子情報(システム)学	電気・情報工学	光電機械工学	電子情報(工)学	
電気情報工(科)学	電子通信学	電子制御機械工学	電子システム工学	電気・電子工学	知能情報(工)学	
情報知識工学	電子応用工学	情報システム工学	制御システム工学	知能情報工学	電気(・)電子システム(工)学	
流通情報工学	輸送情報システム工学	知能情報システム(工)学	情報知能工学	電子システム情報工学	システム制御工学	
情報機械システム工学	知識工学	電気電子(・)情報工学	情報電子工学	電子基礎工学	電気設備学	
情報科学	情報通信システム	メディア通信工学	電気システム工学	数理情報システム工学	情報処理学	
情報システム学	物理情報工学	電子制御システム工学	応用情報学	電子物理科学	電子情報科学	
電子(・)光システム(工)学	管理情報工学	情報ネットワーク(工)学	電気・情報通信学	光システム工学	電子情報システム工学	
信頼性情報システム工学	情報コミュニケーション工学	経営情報工学	情報(・)メディア(工)学	知能システム工学	電子情報システム学	
応用情報工学	システム情報工学	通信ネットワーク工学	電気電子情報工学	情報アーキテクチャ学	コンピュータ科学	
デジタルメディア学	(電気)電子情報通信工学	電気(・)デジタルシステム工	情報テクノロジー学	知的情報システム工学	情報メディア(工)学	
エレクトロニクス学	コミュニケーション工学	産業情報学	コンピュータ・ジョナル情報工	宇宙通信工学	情報環境工学	
情報環境デザイン学	環境空間デザイン学	機械情報技術	機械システムデザイン(工)	電子光情報工学	応用電気情報工学	
電子情報ネットワーク学	電気(・)電子情報工学	電気電子メディア工学	環境情報工学	情報エレクトロニクス学	メディア情報通信	
情報電気電子工	コンピュータ・ネットワーク工	電子知能システム(工学)	コンピュータ・メディア工	情報システム創造工	電気情報・物理工学	
情報コミュニケーション学	メディアネットワーク学	情報ネットワークメディア工学	コンピュータ応用学	電子情報デザイン学	電子情報電気工学	
メディア情報学	システム電子情報学	情報学	システム創成情報工学	先端情報電気工学	システムマネジメント学	
エレクトロメカニクス学	情報サイエンス学	メカエレクトロニクス学	ソフトウェアサイエンス学	コンピュータシステム工学	AI/ITシステム学	
電気情報システム工学	コンピュータ・ジョナル工学	ソフトウェア開発工学	情報知能学	情報通信工学	電子情報工学	
知能デザイン工学	コンピュータサイエンス学	情報通信メディア工学	電子情報フロンティア	インテリジェント情報工学	電子情報通信工学	
応用化学	光・エレクトロニクス	電気電子工学	情報メディア創成学	情報電子システム工学	知能情報エレクトロニクス学	
情報理工学	機械科学・航空工学	電気電子生命学	組込みソフトウェア工学	機械情報システム学	情報フロンティア工学	
電子情報学	情報ネットワーク・コミュニ	建築デザイン学	知能工学	産業情報学	電気電子・情報システム工学	
アセット・マネジメント学	経営ビジネス学	宇宙情報科学	総合情報学	情報・通信工学	電気・電子情報工学	
情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系	電気通信系	情報系	複雑系知能	
地域情報システム学	電気電子系学					
土木建築工学関係	土木工学	建築学	建築工学	建築(・)設備工学	交通工学	交通土木工学
	建設工学	建設基礎工学	衛生工学	都市工学	開発土木工学	環境計画学
	構造工学	開発工学	水土木工学		環境建設工学	
	建設学	土木建設工学	社会開発工学	土木(・)環境工学	環境設計工学	造形工学
	建設システム工学	都市システム工学	社会建設工学	建設環境工学	土木開発工学	建設都市工学
	環境システム工学	環境デザイン工学	環境建設学	社会環境工学	建設社会工学	安全システム建設工学
	環境資源工学	建築建設工学	建築環境システム学	環境計画工学	(環境)都市工学	建築都市デザイン学
	環境創造学	居住環境学	建設技能工芸学	(人間)環境デザイン学	都市環境デザイン学	社会交通(土木)工学
	建築創造学	住環境デザイン学	建築(・)デザイン(学)	都市基盤工学	都市環境システム工学	都市環境デザイン学
	環境土木工学	都市環境工学	建築都市環境学	社会デザイン工	建築・社会環境工学	建築・デザイン工学
	都市社会工学	都市環境学	社会環境システム学	都市創造工学	都市環境デザイン工学	社会基礎学
	都市建設工学	都市基礎デザイン工学	空間デザイン学	環境技術学	社会環境デザイン工学	市民工学
	建築・建設学	環境デザイン学	環境都市デザイン工学	建築都市学	建築社会基盤学	ライフ・ウェルネス学
	都市学	創造システム工学	建築・都市システム学	まちづくり学	自然環境工学	
	都市マネジメント学	環境エネルギー	建築・環境デザイン	環境土木・建築学		
応用化学関係	応用化学	工業化学	合成化学	燃料化学	醸酵工学	醸酵生産学
	化学工学	化学機械工学	窯業工学	応用電気化学	高分子化学	無機材料工学
	高分子工学	燃料工学	石油化学	応用理化学	電気化学	合成化学工学
	反応化学	環境化学	化学環境工学	資源化学	資源循環化学	安全工学
	環境化学工学	材料化学	材料開発工学	材料開発工学	資源応用化学	工業化学工学
	材料システム工学	応用反応化学	応用精密化学	物質工学	物質工学	材料精密化学
	精密応用化学	分子化学工学	化学応用工学	物質生物工学	生物化学工学	化学システム工学
	物質化学	応用物質化学	応用物質化学	応用分子化学	化学生命工学	機能分子工学
	環境物質工学	機能物質化学	物質生命化学	化学応用科学	精密物質学	物質生命システム工学
	物質工学	物質・生命工学	量子・物質工学	物質環境化学	機能応用化学	物質応用化学
	機能高分子工学	生物環境化学(工学)	先端材料工学	有機材料化学	環境化学プロセス工学	化学応用デザイン
	環境物質化学	環境・生命未来工	化学・バイオ工学	共生応用化学	生命・物質工学	環境材料工学
	バイオ化学	ナノ化学	ナノ物質工学	物質生命科学	物質生命科学	物質生命工学
	応用バイオ科学	バイオ・応用化学	応用化学・生物化学	化学・物質工学	生命環境化学	ナノサイエンス(学)
	バイオ環境化学	環境応用化学	マテリアル工学	機能分子・生命化学	化学システム創成工学	バイオ環境工学
環境生命化学	バイオ化学工学	生命応用化学	物質化学系学			
応用理学関係	応用理学	応用物理学	計測工学	数理工学	制御工学	計数工学
	物理学	工業物理学	物性物理学	応用物性学	物質工学	制御情報工学
	計測数理工学	応用数理工学	応用理工学	物理システム工学	材料物理学	物理情報工学
応用理工学系	理工学	基礎理工学	数理情報工学			
原子力工学関係	原子(力)核工学	原子力工学	原子炉工学	原子工学	応用原子核工学	システム量子工学
	原子エネルギー工学	原子力技術応用工学	原子力安全工学			
鉱山学関係	鉱山学	鉱山工学	鉱山地質学	採鉱学	資源工学	資源開発工学
	鉱山土木学	資源化学工学				
金属工学関係	冶金学	冶金工学	金属学	金属工学	金属材料工学	金属加工学
	鉄鋼工学	鉄鋼冶金学	金属材料学	冶金・金属材料工学	熔接工学	機能材料工学
繊維工学関係	繊維工学	繊維化学	繊維染料学	繊維化学工学	繊維工業化学	繊維機械学
	製糸学	製糸紡績学	繊維高分子工学	有機材料工学	機能高分子学	高分子学
	高分子材料工学	繊維システム工学	精密素材工学	素材開発化学	感性工学	先進繊維工学
船舶工学関係	応用化学	材料化学工学				
	船舶工学	造船工学	造船学	船舶海洋工学	船舶海洋システム工学	海事システム工学
航海技術マネジメント(学)						
航空工学関係	航空学	航空工学	航空宇宙学	航空宇宙工学	航空宇宙(宇宙航空)システ	航空システム工学
	経営工学	工業経営学	通信経営学	管理工学	経営管理学	経営システム工学
	生産情報システム工学	プロジェクトマネジメント学	マネジメントシステム学	経営情報システム工学	経営情報工学	経営情報学
	システム情報工学	システムマネジメント工	情報システム工	マネジメントサイエンス学	情報科学	経営コミュニケーション学
	起業学	マネジメント工学	情報システム創成	技術マネジメント学	起業経営学	経営ビジネス学
工芸学関係	建築工芸学	色染工芸学	窯業工芸学	意匠工芸学	工業意匠学	機械工芸学
	住環境学	工業デザイン学	産業デザイン学	環境デザイン学	プロダクトデザイン学	環境・建築デザイン学
	総合デザイン学	表現工学	住環境デザイン学	クリエイティブデザイン学	安全安心生活デザイン学	デザイン学
	伝統工芸学					

その他	写真工学	印刷工学	応用微生物工学	基礎工学	光学工学	生物工学	
	環境設計学	工業設計学	画像設計学	音響設計学	生物化学工学	材料(工)工学	
	社会工学	海洋(システム)工学	海洋土木工学	材料科学	環境(システム)工学	エネルギー工学	
	海洋土木開発工学	航海工学	環境整備工学	組織工学	特設工学	画像工学	
	基礎工学	海洋建築工学	開発学	エネルギー工学	生産システム工学	創造設計工学	
	環境安全工学	食品工業科	画像応用工学	社会開発システム工学	生産システム工学	材料物性学	
	材料加工学	生物応用工学	材料開発学	生産加工学	生体分子工学	設計生産工学	
	制御システム工学	海洋開発工学	生物化学システム工学	生物機能工学	材料機能工学	材料プロセス工学	
	化学()生物工学	生物生産工学	環境デザイン学	視覚情報デザイン学	材料科学工学	応用生物化学	
	生体機能応用工学	材料物性工学	資源・素材工学	機能材料工学	分子素材工学	医用電子工学	
	医用情報工学	医用生体工学	工学システム学	システム工学	生物機能工学	応用生物工学	
	土木海洋工学	素材工学	生産デザイン学	情報デザイン学	エコロジー工学	光応用工学	
	コンピュータソフトウェア学	コンピュータハードウェア学	光工学	機能物質科学	地球システム工学	文化情報学	
	開発システム工学	生命工学	応用自然科学	物質生物システム工学	ソフトウェア学	素材基礎工学	
	物質応用工学	人間情報工学	地球資源環境学	光メカトロニクス学	環境システム学	感性デザイン工学	
	知能生産システム工学	地球工学	電子情報エネルギー工学	生活環境デザイン工学	システムデザイン工学	デザイン情報学	
	システムマネジメント工学	芸術情報設計学	福祉環境工学	生体工学	システム科学	物質科学工学	
	物質・環境システム工学	社会システム工学	エネルギー基礎工学	遺伝子工学	応用生命工学	地球資源学	
	材料工学	都市環境システム工学	(機械)デザイン工学	情報画像(工)学	福祉人間工学	コンピュータ・メディア工学	
	循環システム工学	環境機能工学	デザイン経営学	地球総合工学	地球基礎工学	工学基礎学	
	ソフトウェア情報学	物質光科学	光応用システム学	生命科学工学	マリンデザイン学	環境マテリアル(学)	
	海洋生物学	知能物理工学	人間コミュニケーション学	材料創造工学	マテリアル工学	医用工学	
	知的材料工学	福祉システム工学	応用生命システム工学	システム創成学	医療福祉工学	海洋環境学	
	物質システム工学	化学生物学	宇宙地球情報工学	応用生命(科)学	先端基礎工学	システムコミュニケーション工	
	マテリアル科学	国際基礎工学	製造技能工芸学科	環境生物科学	社会基礎工学	生命科学	
	先端工学基礎学	地域環境システム工学	福祉生体工学	社会情報システム	社会基盤工学	人間情報システム工学	
	数値デザイン工学	光情報メディア学	臨床工学	物質・環境工学	デジタルゲーム学	環境リユージョン学	
	生命環境科学	デザイン科学	コンピュータサイエンス学	電気・情報生命工学	くらしデザイン学	環境共生工学	
	情報メディア学	コンピュータ情報学	医療工	先端マテリアル工	生命情報工	生命情報工	
	環境エネルギー工	マニエン지니어リング(学)	材料科学総合学	メカニカルシステム工学	身体システム工学	医療福祉機械工学	
	食品安全工学	医療情報工学	システムデザイン学	メディア画像学	ロボティクス学	情報システムデザイン学	
	バイオサイエンス学	バイオロボティクス学	医療電子工学	応用物質科学	感性デザイン学	生命・環境システム工学	
	環境社会工学	生体分子機能工学	リモートセンシング学	都市環境サイエンス学	環境(科)学	環境(科)学	
	ビジュアルデザイン学	光・画像工学	環境工学	生体医工学	自動車システム開発工学	ロボティクス学	
	知的情報システム学	高分子機能工学	先端科学技術	プロダクトデザイン	建築・環境デザイン(学)	海洋建設工	
	環境情報工	船舶海洋工	航海	コンピュータ応用	スポーツシステム工学	環境プロセス工学	
	循環環境工学	情報知能システム総合学	エネルギー・環境工学	生命・生物工学	エコデザイン学	化学・生命化学	
	理工学	教育創造工学	ロボティクス工学	社会環境工学	生命情報工学	システム生体工学	
	総合デザイン工学	生体機能科学	ホームエレクトロニクス開発学	機能創造理工学	総合工学	ネットワーク工学	
	インテリジェントシステム学	ヒューマン情報システム学	総合システム工学	デザイン学	画像科学	エネルギー工学	
	バイオエンジニアリング	生物機能科学	IT科学	国際開発工学	環境共生学	海洋生物科学	
	コンピュータ理工学	エネルギー循環化学	環境生命工学	環境資源学	環境エネルギー工学	システム創成工学	
	応用理化学系学	応用化学・生命工学	情報生体システム工学	情報生体システム工学	ものづくり環境学	デジタルエンジニアリング学	
	生命医学工	コンピュータデザイン学	電子・ロボット工学	先進理工学	先端工学基礎	環境・生命工学	
	建築都市デザイン学	科学技術学	火災科学	総合理工学	人間環境学	自然環境学	
生命システム学	生命資源環境学	動物生命医学	人間工学	化学生命系	工学		
創生工学	創生科学	産業ビジネス学	電子制御・ロボット工学	製造学	マネジメント学		
医用情報科学	情報環境デザイン学	産業イノベーションデザイン学	建築生活環境	情報メカトロニクス工学	先端技術理工学		
機械・電気電子工学	建築・生産設計学	社会環境システム工学	環境ロボティクス				
8 農学	農学関係	農学	園芸学	園芸学	造園学	養蚕学	
		農業生物学	農林生物学	植物防疫学	草地学	暖地農学	経営農学
		農業生産管理学	総合農学	環境緑地学	環境保全学	畜舎生物学	応用生物科学
		応用生物学	農業生産学	総合農業科学	農業生産科学	緑地()環境学	植物資源学
		生物環境制御学	応用植物科学	植物資源科学	造園科学	農業生命科学	応用動物科学
		資源生物科	植物バイオサイエンス学	バイオサイエンス学	緑地環境科学	共生バイオサイエンス学	農学生命
		動物資源科学	資源生命科学	植物生産環境科学			
		醸造学	農産製造学	農産化学	農業化学	農産化学	園芸化学
		食糧化学	食糧化学工学	食品製造工学	生物化学工学	食品学	食品化学
		食品工学	食品工業化学	畜産食品化学	畜産食品工学	食品生産化学	生物資源科学
	資源生物科学	食品科学	生物資源化学	生物機能化学	応用生物化学	食品科学工学	
	生物資源食糧化学	醸造科学	食品生物科学	食品生命科学	食品生命学	食品審判学	
	応用生命科学						
	林学関係	林学	森林学	森林科学	森林総合科学	環境森林科学	森林緑地環境科学
	林産学関係	林産学	林産工学				
	獣医学畜産学関係	獣医学	畜産学	畜産獣医学	家畜畜産学	酪農学	畜産経営学
		畜産環境学	畜産食品工学	家畜環境学	家畜畜産科学	環境畜産学	畜産管理学
		畜産環境科学	畜産科学	応用動物学	動物(資源)科学	動物学	獣医保健看護学
		畜産草地科学	動物看護学	獣医保健看護学	共同獣医学(課)		
	水産学関係	水産学	水産製造学	水産増殖学	漁業学	遠洋漁業学	製造学
増殖学		海洋資源学	栽培漁業学	水産化学	水産食品学	海洋環境工学	
漁業生産学		漁業生産工学	資源増殖学	水産養殖学	海洋生産学	資源育成学	
資源管理学		食品生産学	海洋生物資源学	水産海洋科学	海洋生産システム学	海洋生物生産科学	
海洋生物資源化学		海洋環境学	海洋生物資源科学	水産生物科学	海洋食品科学	海洋文明学	
海洋生物学		海洋生物科学	海洋資源科学	海洋生命科学	海洋生物環境学	海洋地球科学	
栄養学		食品栄養学	環境保護学	農林学	生物生産学	農林総合化学	
生物資源学		生物生産科学	生物資源生産学	生物生産システム学	生物資源利用学	森林資源科学	
地域開発科学		農林生産学	動物生産学	生物資源開発学	生物資源管理学	環境・資源学	
生物資源化学		生物環境学	生産環境学	生産環境科学	応用生命科学	資源生物環境学	
生物環境科学	地域経済・資源科学	食品流通学	動物応用科学	地域環境科学	環境資源科学		
地域生態システム学	生物機能科学	生態環境科学	人間環境科学	国際地域開発学	食料生産科学		
生命機能科学	生物資源環境学	食料環境経済学	生物企業情報学	資源環境学	共生環境学		
生物圏生命科学	農林環境科学	地域農業システム学	生命科学	地域環境工学	生物資源()環境科学		
アニマルサイエンス	海洋政策文化学	生命機能化学	生物情報科学	環境科学	環境システム学		
食品栄養科学	生物環境システム学	生命化学	生産環境学	応用生命化学	環境管理学		
国際バイオビジネス学	バイオ環境デザイン学	バイオセラピー学	アグロバイオ学	生命動物科学	増殖生命科学		
資源機能化学	農学生命科学	生物資源・環境科学	食料環境システム学	応用生物化学	亜熱帯農林環境科学		
亜熱帯生物資源科学	動物・環境システム学	亜熱帯地域農学	食料生命環境学	バイオセラピー学	食品科学		
産業経営学	アグロバイオ学	システム生命科学	循環農学	食と健康学	環境共生		
地域産業経営学	地域食物科学						
9 農業工学	農業工学	農業水産工学	農業生産工学	農業土木学	農業機械学	農業開発工学	
	畜産土木工学	農業システム工学	農業環境工学	農業生産環境工学	国際農業開発学	生産環境工学	
	生産環境情報学	環境管理工学	生物環境工学	生物生産環境学	食料生産環境工学	生産科学	
	地域農業工学						
10 農業経済学	農業経済学	農村経済学	農政経済学	農林経済学	酪農経済学	殖産学	
	農業拓殖学	農業経営学	食品経済学	園芸経済学	産業経営学	国際資源管理学	
	食料・環境経済学	ファームビジネス学	フードビジネス学	環境マネジメント学	アグリビジネス学	食料資源経済学	
	食料環境政策学	食品ビジネス学					

11 医学(基礎系・社会系)	医学						
12 医学(臨床系)							
13 歯学(基礎系・社会系)	歯学						
14 歯学(臨床系)							
15 薬学	薬学	薬劑学	厚生薬学	製造薬学	衛生薬学	製薬化学	
	製薬学	生物薬学	総合薬学	薬科学	総合薬品科学	医療薬学	
	漢方薬学	健康薬学	創薬学	生命薬学	臨床薬学	生命薬科学	
	医療薬物薬学	医療衛生薬学	創薬科学	生命創薬科学	健康生命創薬科学	創製薬科学	
	創薬・生命薬科学	動物生命薬科学	医療ビジネス薬科学				
16 その他の保健	看護学関係 その他	看護学	保健看護学	人間看護学	看護・医療科学	看護医療学	
		栄養学	保健学	衛生技術学	産業衛生学	環境保健学	臨床検査技術学
		保健栄養学	鍼灸学	診療放射線技術(科)学	生物科学	保健衛生学	生命科学
		医療栄養学	医療福祉学	臨床心理学	医療情報学	感覚矯正学	健康体育
		臨床栄養学	健康科学・看護学	理学療法学	作業療法学	文化栄養学	(総合)リハビリテーション学
		医療工学	放射線技術(科)学	言語聴覚障害学	放射線・情報科学	衛生学	医療経営管理学
		放射線学	臨床工学	健康環境科学	地域福祉学	診療放射線学	栄養健康学
		言語聴覚療法学	視機能療法学	保健福祉学	コミュニケーション障害学	医療福祉(・)マネジメント学	医療福祉環境デザイン
		言語聴覚学	養護保健学	総合健康学	臨床福祉学	国際福祉開発マネジメント学	口腔保健学
		口腔生命福祉学	身体機能ケア学	柔道整復学	視能矯正学	医療員献学	健康科学
		環境マネジメント学	臨床検査学	医療福祉経営学	医療秘書学	医療福祉デザイン学	医療リハビリテーション学
		社会リハビリテーション学	健康医療科学	健康検査学	食文化栄養学	心理学	健康開発学
		救急救命学	スポーツ医療学	健康福祉学	義肢装具自立支援学	医療医療・トレーナー学	健康栄養学
		人間環境デザイン学	医療科学	ヘルスプロモーション整復学	人間健康科学	健康デザイン学	歯科衛生学
		医療技術学	口腔健康科学	健康総合科学	医療スポーツ学	健康鍼灸学	健康栄養学
		スポーツ・健康医科学	鍼灸スポーツ学	栄養療法学	臨床技術学	スポーツ保健医療学	検査科学
		医学検査学	コミュニティ福祉学	はり灸・スポーツトレーナー学	義肢装具学		
		17 家政	家政学関係	家政学	生活学	生活理学	生活科学
家庭経営学	家政学			家庭理学	家政経済学	生活経済学	生活造形学
生活経営学	生活環境学			生活芸術(学)	人間生活学	生活社会科学	人間環境学
生活情報学	生活環境情報学			生活文化学	食物健康科学	居住環境学	造形芸術学
福祉環境デザイン学	食生活健康			環境デザイン	食環境栄養	健康生活学	生活環境デザイン
情報メディア	居住空間デザイン学			インテリアデザイン学	生活デザイン学	人間・環境科学	家政保健学
生活福祉学	生活健康・衣環境学			人間栄養学	人間環境情報学	メディアデザイン学	ライフプランニング
建築・デザイン学	福祉のまちづくり学			環境(・)建築デザイン学	建築・環境デザイン学	ライフデザイン	食環境科学
現代家政学	生活文化デザイン学			生活マネジメント学	食・健康学	社会福祉学	生活デザイン・建築学
食物学	栄養学			食物栄養学	食品栄養学	管理栄養士養成	食品学
食生活科学	栄養健康科学		栄養科学	食物栄養科学	食保健学	食生活学	
健康栄養学	栄養マネジメント学		医療栄養学	人間栄養学	管理栄養学	福祉栄養学	
実践栄養学	人間健康学		健康科学	フードビジネス学	発達栄養学	食物バイオ学	
食品生命科学	栄養生命科学		食健康(科)学	生命栄養科学	生活栄養学	現代食文化学	
発酵食品学	食健康栄養学		食文化	食品開発科学			
被服学関係	被服学		服装学	服飾美術学	服飾学	生活デザイン学	
服装造形学	服装社会学		国際ファッション文化学	ファッション造形学			
住居学関係	住居学		住居保健学	住環境学	建築デザイン学	建築・インテリア学	
児童学関係	児童学						
その他	ファッション・ハウジングデザ						
18 教育	教育学関係	教育学	教育心理学(心理学)	学校教育学	教育行政学	心理教育学	
		基督教教育学	産業教育学		人間学	教科教育学	特殊教育学
		舞踊教育学	情報教育学	社会教育学	人間形成学	人間発達(科)学	総合教育科学
		芸術・表現行動学	教育科学	心理人間学	人間教育学	子ども心理学科	情報コミュニケーション学
		学校心理過程	幼児・初等教育学	児童教育学	初等教育学	児童幼児教育学	
		小学校課程	小学校教員養成	初等教育教員養成	学校教育教員養成		
		中学校課程	中学校教員養成				
		高等学校課程	高等学校教員養成				
		特別教科課程	特別教科教員養成(書道)				
			〃 (保健体育)				
	盲学校課程	盲学校教員養成					
	聾学校課程	聾学校教員養成					
	中等教育学校課程	中等教育教員養成					
	養護学校課程	養護学校教員養成	言語障害児教育教員養成	肢体不自由児教育教員養成	病虚弱児教育教員養成	養護教育教員養成	
	幼稚園課程	幼稚園教員養成					
	体育学関係	体育学	健康学	健康教育科学	体育学健康教育学	武道学	
	体育・スポーツ	武道	健康運動科学	運動科学	スポーツ健康(科)学	社会体育学	
	健康科学	健康システム学	スポーツトレーナー学	国際スポーツ文化学	生涯スポーツ学	体育専門学群	
	競技スポーツ(科)学	スポーツ・レジャーマネジメント	スポーツ学	スポーツ教育(学)	健康・スポーツマネジメント学	スポーツ情報マスメディア学	
	スポーツ総合	スポーツ指導学	現代武道学	健康・スポーツ科学	スポーツプロモーション学		
障害児教育課程	障害児教育教員養成						
特別支援教育課程	特別支援教育教員養成	特別支援学校教員養成					
その他	初等教育学	幼児教育学	児童教育学	児童学	初等教育		
	養護教諭養成	商業教員養成	工業教員養成	児童文化	総合科学		
	人間科学	国際文化教育	情報環境科学	芸術	文化研究		
	生涯教育	情報教育	情報社会文化	社会教育文化	教養科学		
	健康科学	情報文化	スポーツ科学	総合教育	文化社会		
	総合文化教育	情報社会	総合文化	人文社会	社会教育		
	情報科学	総合文化科学	地域文化	生涯スポーツ	国際理解教育		
	生涯教育総合	人間環境	生涯学習	学校教育	生涯スポーツ学		
	人間福祉(科学)	水産教員養成	総合科学教育	実証臨床教育	健康科学教育		
	生涯学習学	人間発達環境	情報文化教育	地域社会	人間文化		
	生活文化	社会システム	地域環境教育	情報社会教育	人間環境教育		
	人間発達科学	教育カウンセリング	自然環境教育	生活環境福祉	生活健康		
	環境情報教育	生涯スポーツ芸術	科学文化教育系	言語文化教育系	生涯活動教育系		
	生涯発達心理学	臨床心理(心理臨床)学	教育福祉学	保育学	発達臨床学		
	運動栄養学	乳幼児発達学	児童保育学	地域教育学	発達科学		
	幼児保育学	保育児童学	幼児発達学	子ども(こども)教育学	子ども(こども)発達学		
	現代教育学	国際幼児児童教育学	総合こども学	学習コーチング学	生涯教育文化学		
	人間福祉システム学	人間地域科学	障害科学	環境総合科学	芸術スポーツ文化		
	人間社会科学	乳幼児教育学	学級経営学	児童幼児教育学	現代子ども学		
	発達支援教育学	幼児児童教育学	健康こども学	こどもスポーツ教育学	こ(子)ども教育福祉学		
	学校教員養成	学校教育学	スポーツ健康科学	総合人間形成	人間社会		
	スポーツテクノロジー学	スポーツ健康政策学	児童発達学	教育保育学	地域科学		
	教育発達学	子ども育成学	子ども発達教育学	臨床教育学	家族・地域支援学		
	子ども健康・教育学	子ども生活学	国際こども教育学	教育文化学	教育経営学		
	心理臨床・子ども学				国際教育学		

19 芸術	美術関係	絵画(学)	彫刻(学)	日本画	西洋画	美術(学)	絵画・彫刻	
		油絵学	造形学	デザイン・工芸	造形美術(学)	美術工芸学	歴史遺産学	
	デザイン関係	美術()工芸学	美術史・文化財保存修復学	美術文化学	メディア・芸術(学)	芸術文化学		
		基礎デザイン学	産業美術学	産業デザイン	デザイン(学)(デザインコース)	視覚伝達デザイン学	工芸工業デザイン学	
		芸能デザイン学	空間演出デザイン学	工業デザイン学	ビジュアルデザイン学	グラフィックデザイン学	空間演出デザイン学	
		情報デザイン学	環境デザイン学	観光デザイン学	ファッションデザイン学	視覚デザイン学	ものデザイン学	
	音楽関係	デザイン工学	メディア()デザイン学	キャラクターデザイン学	プロダクトデザイン学	アート・デザイン表現学	アート・デザイン学	
		音楽	演奏学	声楽	音楽	指揮		
		邦楽	音楽学	音楽教育学	教育音楽学	作曲	作曲理論学	
		宗教音楽学	器楽学	声楽学	作曲学	楽理学	音楽デザイン学	
	その他	ピアノ・オルガン学	音楽制作・教育学	音楽芸術運営学	音楽表現学	音楽文化応用学	応用音楽学	
		音楽文化デザイン学	応用演奏学	音楽芸術学	ヴォルトウオーソ学	音楽環境運営学	音楽総合学	
		工芸学	建築(学)	芸術(学)	映画学	演劇学	写真学	
		放送学	環境計画学	映像(計画)学	舞台芸術学	芸術計画学	芸術学	
		デザイン()工芸学	映像造形学	芸術文化学	先端芸術表現科	映像演劇学	総合芸術学	
		音楽文化学	デザイン情報学	芸術情報学	情報表現学	生産造形学	技術造形学	
		空間造形学	芸術メディア学	マンガ学	映像・舞台芸術学	メディアアート学	ファッション造形学	
		立体アート学	メディアアート表現学	映像メディア	ハフォーミグ・アーツ	ビジュアル・アーツ	音楽環境創造科	
		芸術工芸	アニメーション学	造形表現学	芸術専門学群	環境デザイン	芸術表現・アトモデュース学	
		映像・デザイン学	工芸・デザイン学	音楽文化創造学	幼児音楽教育学	コンテンツ・プロデューサー学	キャラクター造形学	
日本文化芸術学		メディア・コンテンツデザイン	マンガプロデュース学	素材表現学	メディア造形学	放送・メディア映像学		
造形デザイン学		美術学	こども芸術学	トータルビューティー学	メディア・コンテンツ学	メディア映像学		
写真映像学		初等芸術教育学	インタラクティブメディア学	ゲーム学	まんが表現学	映像表現学		
クラフト・美術学		こども学						
20 その他		教養学関係	総合科学					
			総合科学関係					
	人文・社会科学関係 (「1. 人文学」 「2. 社会科学」のいずれでもないもの)	人文社会科学	人間社会学	社会文化学	都市情報学	情報社会科学	人文経営学	
		人文学	言語コミュニケーション学	人間文化学	人文学	コミュニケーション心理学	アジア共生学	
		人間科学	国際コミュニケーション学	人間・社会文化学	文化環境学	人間行動学	生活情報コミュニケーション	
		現代教養学	コミュニケーション学	共生社会学	グローバル・スタディズ	人間関係学	教育文化学	
	人間関係科学関係	現代社会	グローバル・メディア学	福祉心理学	国際福祉開発学	国際理解学	文化コミュニケーション学	
		国際ロー・コミュニケーション学	現代社会学	心理学	教育福祉学	教育人間学		
		人間基礎科学	人間健康科学	スポーツ科学	組織管理学	スポーツマネジメント学	人間行動・表現学	
		健康科学	健康スポーツ科学	スポーツ行動学	スポーツ医科学	スポーツ文化学	スポーツ科学	
	商船学関係	健康スポーツ学	心身健康科学					
		航海	航海学	機関	機関学	原子動力学	船用制御工学	
	その他	運送工学	輸送科学	海洋機械管理学	高船システム工学	高船システム学		
		不動産学	地域科学	国際文化	人間環境	美術・工芸	事業計画学	
		デザイン情報学	地球環境	マルチメディア文化	国際共生社会	地域科学	国際言語文化	
		学習社会ネットワーク	生活環境科学	健康スポーツ科学	芸術環境創造	生涯学習	ソフトサイエンス	
		環境科学	環境人間学	地域環境学	環境共生(工)学	メディア(情報)学	デジタルビジネス学	
		環境政策学	図書館情報学	環境防災学	環境情報ビジネス学	人間環境学	人間科学	
		健康プラニング学	コミュニティ文化学	心理カウンセリング学	メディア表現学	社会情報学	イメージ文化学	
		情報通信学	数理学	(人間)情報科学	文化創造学	情報学	総合人間・文化学	
		情報マネジメント学	情報福祉学	情報社会学	健康心理学	総合文化学	福祉システム工学	
		メディア科学	生活福祉文化学	環境社会学	人間関係(学)	情報デザイン学	メディア情報文化学	
		健康情報学	都市環境学	感性情報学	環境文化学	環境()情報(科)学	表現学	
		文化財修復国際協力学	国際報道	国際教養学	フードシステム	人間健康	カルチュラル・マネジメント学	
		リベラルアーツ学	情報ビジネスコミュニケーション	バイオノクス学	キャリアデザイン学	人間環境科学	食品健康学	
		環境学	デジタルメディアコミュニケーション	総合人間学		情報コミュニケーション学	心理情報学	
		教育福祉学	生活環境学	環境リスクマネジメント学	心理教育学	人間環境マネジメント学	人間福祉情報学	
		生活環境情報学	生活デザイン・情報学	共生科学	家庭教育	人間開発教育	防災システム学	
		環境安全システム学	危機管理システム学	総合キャリア学	文化芸術学	デジタルメディア学	医療福祉情報学	
		メディア文化学	人間情報学	生活支援学	こども健康学	感性デザイン学	造形芸術学	
		ホスピタリティ・リズム学	デジタルコンテンツ学	環境・バイオサイエンス学	国際総合科学	子どもケア学	総合文化	
		生活総合学	共生システム理工学	人間表現学	生命医科学	人間健康学	人間環境デザイン学	
		ウェルネス・リズム学	社会環境デザイン学	子ども家庭福祉学	情報環境学	観光ホスピタリティ学	マネジメントデザイン学	
		ライフデザイン学	英語情報マネジメント学	デジタルアート・アニメーション	情報システム数理学科	知識情報・図書館学	グローバルスタディーズ学	
		IT総合学	世界遺産学	国際メディア学	生活福祉学科	映像学	メディア・芸術学	
		福祉総合学	子ども保育福祉学	キャリア実践学	国際学	ライフマネジメント学	保健医療経営学	
		PR学	医療経営情報学	バイオ・マテリアル学	光システム学	グローバルシステムデザイン	心理・社会学	
		総合文化政策学	国際日本学	コンピュータシステム学	人間情報デザイン学	社会起業学	アー・サイエンス学	
		都市環境デザイン学	フードデザイン学	メディアデザイン学	福祉工学	医工学	医情報学	
		医生命システム学	スポーツ健康科学	知能情報学	人間キャリア創造学	生活科学	地域創造学	
		物質化学	自然システム学	生命機能学	国際マネジメント学	健康栄養学	応用生物学	
		アビエーションマネジメント学	情報経営学	法律政策学	環境政策・計画学	情報システム数理学	人間文化学	
		社会創生学	総合数理学	生活心理学	企画構想学	健康・スポーツ心理学	健康スポーツ栄養学	
		環境園芸学	創生デザイン学	医療危機管理学	アニマルバイオサイエンス学	コンピュータバイオサイエンス	総合教養学	
		システム工学	環境理工学	経営情報学	食産業学	航空・輸送安全学	医療情報管理学	
		社会環境学	スポーツ健康学	メディアプロデュース学	交流文化学	キャリア形成学	安全マネジメント学	
		学際科学	人間文化	文芸学	人間スポーツ学	文芸表現学	健康医療学	
		スポーツ経営学	医療経営学	現代社会	環境危機管理学	動物危機管理学	デザイン文化学	
		モチベーション行動科学	健康スポーツ学	地域教育文化学				